

# 令和元年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

福島県

市区町村名 ページ

福島市	2	檜枝岐村	22	埴町	42			
会津若松市	3	只見町	23	鮫川村	43			
郡山市	4	南会津町	24	石川町	44			
いわき市	5	北塩原村	25	玉川村	45			
白河市	6	西会津町	26	平田村	46			
須賀川市	7	磐梯町	27	浅川町	47			
喜多方市	8	猪苗代町	28	古殿町	48			
相馬市	9	会津坂下町	29	三春町	49			
二本松市	10	湯川村	30	小野町	50			
田村市	11	柳津町	31	広野町	51			
南相馬市	12	三島町	32	檜葉町	52			
伊達市	13	金山町	33	富岡町	53			
本宮市	14	昭和村	34	川内村	54			
桑折町	15	会津美里町	35	大熊町	55			
国見町	16	西郷村	36	双葉町	56			
川俣町	17	泉崎村	37	浪江町	57			
大玉村	18	中島村	38	葛尾村	58			
鏡石町	19	矢吹町	39	新地町	59			
天栄村	20	棚倉町	40	飯舘村	60			
下郷町	21	矢祭町	41					

令和元年度 決算状況		平成27年国調 平成22年国調 増減率 0.6%	294,247人 292,590人 0.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	中核市			
歳入の状況 (単位:千円・%)		面積 767.72km <sup>2</sup> 人口密度 383人	294,247人 292,590人 0.6%	令2.1.1 平31.1.1 増減率 -0.8%	277,133人 279,307人 -0.8%	275,129人 277,382人 -0.8%	区分	平成27年国調	平成22年国調	07	2010	福島県	福島市	地方交付税種地	1-5
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)		第1次	5,644 4.2	6,161 4.9	区 分		令和元年度(千円)		平成30年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区 分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	区 分		職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	
地方税	40,855,149	32.4	38,153,909	68.4	普通税	38,042,585	93.1	246,948	×	一 般 職 員		1,912	6,003,680	3,140	
地方譲与税	1,030,008	0.8	1,030,008	1.8	法定普通税	38,042,585	93.1	246,948	×	う ち 消 防 職 員		277	854,822	3,086	
利子割交付金	27,262	0.0	27,262	0.0	市町村民税	18,863,577	46.2	246,948	×	う ち 技 能 労 務 員		226	807,272	3,572	
配当割交付金	133,666	0.1	133,666	0.2	内個人均等割	496,301	1.2	-	×	教 育 公 務 員		69	231,597	3,356	
株式等譲渡所得割交付金	65,283	0.1	65,283	0.1	所得割	15,133,132	37.0	-	×	臨 時 職 員		-	-	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	832,669	2.0	-	×	ラ ス パ イ レ ス 指 数		1,981	6,235,277	3,148	
地方消費税交付金	5,572,783	4.4	5,572,783	10.0	固定資産税	16,477,757	40.3	-	×	一 般 職 員 等 合 計					
ゴルフ場利用税交付金	11,137	0.0	11,137	0.0	うち純固定資産税	16,195,520	39.6	-	×	部 務 員					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	761,794	1.9	-	×	一 般 職 員 等 合 計					
自動車取得税交付金	112,703	0.1	112,703	0.2	市町村たばこ税	1,939,457	4.7	-	×	部 務 員					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	×	一 般 職 員 等 合 計					
自動車税環境性能割交付金	35,397	0.0	35,397	0.1	特別土地保有税	-	-	-	×	部 務 員					
地方特例交付金等	541,682	0.4	541,682	1.0	法定外普通税	-	-	-	×	一 般 職 員 等 合 計					
内個人住民税減収補填特例交付金	194,861	0.2	194,861	0.3	目的税	2,812,564	6.9	-	×	部 務 員					
自動車税減収補填特例交付金	15,215	0.0	15,215	0.0	法定外目的税	2,812,564	6.9	-	×	部 務 員					
軽自動車税減収補填特例交付金	6,247	0.0	6,247	0.0	入湯税	111,325	0.3	-	×	部 務 員					
子ども・子育て支援臨時交付金	325,359	0.3	325,359	0.6	事業所税	-	-	-	×	部 務 員					
地方交付税	12,957,770	10.3	9,847,130	17.7	都市計画税	2,701,239	6.6	-	×	部 務 員					
内普通交付税	9,847,130	7.8	9,847,130	17.7	水利地益税等	-	-	-	×	部 務 員					
特別交付税	1,678,769	1.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	部 務 員					
震災復興特別交付税	1,431,871	1.1	-	-	旧法による税	-	-	-	×	部 務 員					
(一般財源計)	61,342,840	48.6	55,530,960	99.6	合計	40,855,149	100.0	246,948	×	部 務 員					
交通安全対策特別交付金	40,168	0.0	40,168	0.1	内	-	-	-	×	部 務 員					
分担金・負担金	770,574	0.6	-	-	入湯税	111,325	0.3	-	×	部 務 員					
使用料	1,323,659	1.0	86,604	0.2	事業所税	-	-	-	×	部 務 員					
手数料	514,295	0.4	-	-	都市計画税	2,701,239	6.6	-	×	部 務 員					
国庫支出金	16,726,683	13.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	部 務 員					
国有提供交付金	1,967	0.0	1,967	0.0	法定外目的税	-	-	-	×	部 務 員					
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	×	部 務 員					
都道府県支出金	20,189,430	16.0	-	-	合計	40,855,149	100.0	246,948	×	部 務 員					
財産収入	562,680	0.4	70,680	0.1	内	-	-	-	×	部 務 員					
寄附金	451,431	0.4	-	-	入湯税	111,325	0.3	-	×	部 務 員					
繰入金	4,208,590	3.3	-	-	事業所税	-	-	-	×	部 務 員					
繰越金	5,925,941	4.7	-	-	都市計画税	2,701,239	6.6	-	×	部 務 員					
繰上り金	3,170,936	2.5	27,835	0.0	水利地益税等	-	-	-	×	部 務 員					
地方債	10,897,300	8.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	部 務 員					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	×	部 務 員					
うち臨時財政対策債	4,120,000	3.3	-	-	合計	40,855,149	100.0	246,948	×	部 務 員					
歳入合計	126,126,494	100.0	55,758,214	100.0	内	-	-	-	×	部 務 員					
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区 分		令和元年度(千円)		平成30年度(千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	34,960,484	35,397,739		
人件費	16,795,770	14.0	16,058,030	15,708,350	26.2	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	44,760,236	44,456,472		
うち職員給料	12,170,463	10.2	11,485,635	-	-	議会費	638,774	0.5	-	638,774	標準税収入額等	44,622,147	45,299,643		
扶助費	24,557,637	20.5	7,605,170	6,694,938	11.2	総務費	11,739,786	9.8	504,068	10,715,496	標準財政規模	58,596,763	59,100,498		
公債	8,275,872	6.9	7,968,467	7,947,033	13.3	民生費	51,577,752	43.1	2,017,448	19,042,541	財政力指数	0.78	0.78		
内元利償還金	7,695,828	6.4	7,388,423	7,367,774	12.3	衛生費	9,726,024	8.1	1,684,967	7,287,214	実質収支比率(%)	8.7	8.2		
一時借入金利息	580,044	0.5	580,044	579,259	1.0	労働費	255,364	0.2	27,678	219,594	公債費負担比率(%)	10.7	11.2		
内	-	-	-	-	-	農林水産業費	4,080,745	3.4	902,604	1,736,680	健全実質赤字比率(%)	-	-		
賦	-	-	-	-	-	商工費	5,071,765	4.2	674,887	1,994,511	断全実質赤字比率(%)	-	-		
(義務的経費計)	49,629,279	41.5	31,631,667	30,350,321	50.7	土木費	11,103,556	9.3	4,545,276	7,080,817	比率化将来負担比率(%)	14.3	18.2		
物件費	29,143,282	24.3	13,169,318	9,926,607	16.6	消防費	3,237,474	2.7	537,052	2,771,432	積立金高	6,560,845	7,011,798		
維持補修費	1,620,450	1.4	1,476,947	1,446,399	2.4	教育費	13,114,858	11.0	4,540,296	8,091,319	現在高	2,756,250	2,755,880		
補助費等	9,430,841	7.9	7,708,869	4,510,846	7.5	災害復旧費	896,292	0.7	-	371,805	特定目的	10,843,553	11,724,417		
うち一部事務組合負担金	205,358	0.2	205,358	187,887	0.3	公債	8,275,872	6.9	-	7,968,467	地方債現在高	89,757,947	86,556,475		
繰出金	9,174,848	7.7	7,659,408	7,283,976	12.2	諸支出金	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	142,866	102,768		
積立金	2,870,813	2.4	2,340,226	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	保証・補償その他	14,161,715	16,084,480		
投資・出資金・貸付金	1,518,181	1.3	100	-	-	歳出合計	119,718,262	100.0	15,434,276	67,918,650	実質的なもの	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	内	-	-	-	-	収益事業収入	-	-		
投資的経費	16,330,568	13.6	3,932,115	経常経費充当一般財源等計	89.4%	区	12,695,311	10.8	国民健康保険	1,965,540	土地開発基金現在高	3,244,619	3,241,795		
うち人件費	349,569	0.3	349,569	53,518,149千円	(96.0%)	合	3,229,618	2.7	再差引収支	34,624	合計	99.0	97.2		
内	7,616,409	6.4	969,538	89.4%	(96.0%)	下	160,968	0.1	加入世帯数(世帯)	53,169	徴収率年計	99.0	96.8		
賦	7,804,872	6.5	2,587,493	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	市	129,877	0.1	の被保険者数(人)	92	市町村民税	99.9	96.7		
災害復旧事業費	896,292	0.7	371,805	-	-	上	46,260	0.0	の被保険者数(人)	304	純固定資産税	98.9	97.3		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	他	1,965,540	1.6	の被保険者数(人)	1人当り	-	-	-		
歳入合計	119,718,262	100.0	67,918,650	74,326,882千円	出のそ	の	7,163,048	5.9	の被保険者数(人)	1人当り	-	-	-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況		平成27年国調 人口増減率 -1.7%	124,062人 平成22年国調 126,220人 -1.7%	区分	住民基本台帳人口 118,322人	うち日本人 117,386人	産業構造			都道府県名 07 福島県	団体名 2028 会津若松市	市町村類型 地方交付税種地	III-3
歳入の状況 (単位:千円・%)				区分	平成27年国調 119,513人 増減率 -1.0%	平成22年国調 118,670人 増減率 -1.1%	区分	平成27年国調 3,063 5.5	平成22年国調 3,137 5.7	令和元年度(千円)		平成30年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等 構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等 の指定状況			区	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	
地方税	15,387,441	30.3	15,387,441	55.9	普通税	15,286,452	99.3	531,285	低開発	×	50,733,703	51,723,691	
地方譲与税	434,831	0.9	434,831	1.6	法定普通税	15,286,452	99.3	531,285	旧工特	×	49,033,758	49,564,446	
利子割交付金	9,412	0.0	9,412	0.0	市町村民税	6,535,382	42.5	26,499	旧産炭	×	1,699,945	2,159,245	
配当割交付金	46,232	0.1	46,232	0.2	内個人均等割	206,924	1.3	-	山振	○	142,083	128,644	
株式等譲渡所得割交付金	22,609	0.0	22,609	0.1	所得割	5,267,020	34.2	-	過疎	○	1,557,862	2,030,601	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	396,622	2.6	-	首都	×	-472,739	149,216	
地方消費税交付金	2,356,975	4.6	2,356,975	8.6	法人税割	664,816	4.3	26,499	近畿	×	312	303,849	
ゴルフ場利用税交付金	12,505	0.0	12,505	0.0	固定資産税	7,420,210	48.2	504,786	中	×	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	7,335,189	47.7	504,786	財政健全化等	×	-	-	
自動車取得税交付金	47,313	0.1	47,313	0.2	軽自動車税	325,093	2.1	-	指数表選定	○	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	1,005,767	6.5	-	財源超過	×	-	-	
自動車税環境性能割交付金	14,827	0.0	14,827	0.1	鉱産税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	○	-	-	
地方特例交付金等	214,576	0.4	214,576	0.8	特別土地保有税	-	-	-	特別職等	○	-	-	
内個人住民税減収補填特例交付金	88,417	0.2	88,417	0.3	法定外普通税	-	-	-	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
自動車税減収補填特例交付金	6,373	0.0	6,373	0.0	目的税	100,989	0.7	-	一般職員	834	2,747,196	3,294	
軽自動車税減収補填特例交付金	2,543	0.0	2,543	0.0	入湯税	100,989	0.7	-	うち消防職員	-	-	-	
子ども・子育て支援臨時交付金	117,243	0.2	117,243	0.4	事業所税	-	-	-	うち技能労務職員	46	164,634	3,579	
地方交付税	10,358,629	20.4	8,858,766	32.2	都市計画税	-	-	-	教職	13	52,782	4,060	
内普通交付税	8,858,766	17.5	8,858,766	32.2	水利地益税等	-	-	-	臨時	-	-	-	
特別交付税	1,201,836	2.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	員等	847	2,799,978	3,306	
震災復興特別交付税	298,027	0.6	-	-	旧法による税	-	-	-	ラスパイレス指数	-	-	100.7	
(一般財源計)	28,905,350	57.0	27,405,487	99.6	合	15,387,441	100.0	531,285	一	一	一	一	
交通安全対策特別交付金	17,364	0.0	17,364	0.1	内	-	-	-	部	部	部	部	
分担金・負担金	330,809	0.7	4,094	0.0	事	-	-	-	務	務	務	務	
使用料	628,654	1.2	34,896	0.1	業	-	-	-	組	組	組	組	
手数料	146,715	0.3	-	-	所	-	-	-	合	合	合	合	
国庫支出金	8,874,399	17.5	-	-	都	-	-	-	員	員	員	員	
国有提供交付金	-	-	-	-	市	-	-	-	等	等	等	等	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	計	-	-	-	職	職	職	職	
都道府県支出金	4,084,761	8.1	-	-	法	-	-	-	等	等	等	等	
財産収入	100,841	0.2	33,673	0.1	定	-	-	-	職	職	職	職	
寄附金	32,591	0.1	-	-	外	-	-	-	等	等	等	等	
繰入金	696,704	1.4	-	-	目的	-	-	-	職	職	職	職	
繰越金	2,159,245	4.3	-	-	税	-	-	-	等	等	等	等	
繰上り金	877,470	1.7	14,418	0.1	目	-	-	-	職	職	職	職	
地方債	3,878,800	7.6	-	-	的	-	-	-	等	等	等	等	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	税	-	-	-	職	職	職	職	
うち臨時財政対策債	1,430,400	2.8	-	-	目	-	-	-	等	等	等	等	
歳入合計	50,733,703	100.0	27,509,932	100.0	的	-	-	-	職	職	職	職	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和元年度 決算状況		人 口	平成27年国調 平成22年国調 増減率	350,237 342,249 2.3%	人 人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	中核市					
					1,232.02 284	km <sup>2</sup> 人	密度	284	人	07	2044	福島県 いわき市	地方交付税種地	1-5				
歳入の状況 (単位：千円・%)																		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)									令和元年度(千円)	平成30年度(千円)			
区分	決算額	構成比	超過課税分	旧新産 旧工特 低開発 旧産炭 山振 過疎 首都 近畿 中部 財政健全化等 指数表選定 財源超過	旧新産 旧工特 低開発 旧産炭 山振 過疎 首都 近畿 中部 財政健全化等 指数表選定 財源超過	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産 旧工特 低開発 旧産炭 山振 過疎 首都 近畿 中部 財政健全化等 指数表選定 財源超過	区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)				
地方税	50,697,910	31.0	47,548,318	69.1	普通税	45,111,100	89.0	519,286	低開発	×	歳入総額	163,782,406	152,847,298					
地方譲与税	1,372,961	0.8	1,372,961	2.0	法定普通税	45,111,100	89.0	519,286	旧産炭	×	歳出総額	156,628,108	146,829,994					
利子割交付金	29,212	0.0	29,212	0.0	市町村民税	20,871,381	41.2	519,286	山振	×	歳入歳出差引	7,154,298	6,017,304					
配当割交付金	143,533	0.1	143,533	0.2	内個人均等割	568,375	1.1		過疎	×	翌年度に繰越すべき財源	5,725,791	1,467,665					
株式等譲渡所得割交付金	70,210	0.0	70,210	0.1	所得割	16,216,033	32.0		首都	×	実質収支	1,428,507	4,549,639					
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	978,729	1.9		近畿	×	単年度収支	-3,121,132	100,584					
地方消費税交付金	6,294,973	3.8	6,294,973	9.2	法人税割	3,108,244	6.1	519,286	中部	×	繰上立金	5,936,112	2,388,421					
ゴルフ場利用税交付金	138,866	0.1	138,866	0.2	固定資産税	20,535,973	40.5		財政健全化等	×	繰上償還金	4,293,368	-					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	20,402,078	40.2		指数表選定	○	繰立金取崩し額	8,141,987	4,685,176					
自動車取得税交付金	137,184	0.1	137,184	0.2	軽自動車税	885,555	1.7		財源超過	×	実質単年度収支	-1,033,639	-2,196,171					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	2,818,189	5.6				区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
自動車税環境性能割交付金	43,086	0.0	43,086	0.1	市町村たばこ税	2,818,189	5.6				一般職員	2,272	7,147,712	3,146				
地方特例交付金等	701,152	0.4	701,152	1.0	特別土地保有税	-	-				うち消防職員	361	1,055,925	2,925				
内個人住民税減収補填特例交付金	221,625	0.1	221,625	0.3	法定外普通税	-	-				うち技能労務職員	118	354,472	3,004				
自動車税減収補填特例交付金	18,520	0.0	18,520	0.0	目的税	5,586,810	11.0				教育公務員	65	208,419	3,206				
軽自動車税減収補填特例交付金	7,465	0.0	7,465	0.0	法定外目的税	5,586,810	11.0				臨時職員	-	-	-				
子ども・子育て支援臨時交付金	453,542	0.3	453,542	0.7	入湯税	90,278	0.2				合計	2,337	7,356,131	3,148				
地方交付税	17,611,933	10.8	11,871,641	17.3	事業所税	2,346,940	4.6				ラスパイレス指数			101.0				
内普通交付税	11,871,641	7.2	11,871,641	17.3	都市計画税	3,149,592	6.2				一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
特別交付税	2,602,008	1.6	-	-	水利地益税等	-	-				議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	17.07.01	10,890
震災復興特別交付税	3,138,284	1.9	-	-	法定外目的税	-	-				非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	2	17.07.01	8,910
(一般財源計)	77,241,020	47.2	68,351,136	99.4	旧法による税	-	-				退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	17.07.01	7,740
交通安全対策特別交付金	52,967	0.0	52,967	0.1	合	50,697,910	100.0	519,286			事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	16.04.01	7,000
分担金・負担金	594,739	0.4	81	0.0	内入湯税	90,278	0.2				税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	16.04.01	6,600
使用料	2,630,696	1.6	226,441	0.3	事業所税	2,346,940	4.6				老人福祉	×	中学校	×	議会議員	35	16.04.01	6,300
手数料	621,619	0.4	4,405	0.0	都市計画税	3,149,592	6.2				伝染病	○	その他	○				
国庫支出金	21,323,519	13.0	-	-	法定外目的税	-	-											
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-											
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合	50,697,910	100.0	519,286										
都道府県支出金	11,442,958	7.0	-	-														
財産収入	321,368	0.2	114,080	0.2														
寄附金	493,956	0.3	-	-														
繰入金	21,040,682	12.8	-	-														
繰越金	6,017,304	3.7	-	-														
諸収入	6,755,232	4.1	30,893	0.0														
地方債	15,246,346	9.3	-	-														
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-														
うち臨時財政対策債	5,040,970	3.1	-	-														
歳入合計	163,782,406	100.0	68,780,003	100.0														
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)														令和元年度(千円)		平成30年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	45,302,170	44,980,256					
人件費	19,490,716	12.4	18,477,092	17,005,379	23.0	議会費	693,687	0.4	-	693,471	基準財政需要額	56,977,019	56,070,108					
うち職員給	14,167,358	9.0	13,223,571	-	-	総務費	28,001,903	17.9	3,386,701	18,423,423	標準収入額等	58,073,655	57,686,333					
扶助費	32,334,310	20.6	10,067,473	9,393,720	12.7	民生費	54,789,421	35.0	1,019,516	25,281,900	標準財政規模	74,986,266	74,430,959					
公債	16,126,113	10.3	11,178,185	10,621,118	14.4	衛生費	12,850,100	8.2	444,067	10,458,973	財政力指数	0.80	0.79					
内元利償還金	15,797,189	10.1	10,852,796	10,301,386	14.0	労働費	146,010	0.1	47,913	127,338	実質収支比率(%)	1.9	6.1					
一時借入金	58	0.0	58	58	0.0	農林水産業費	3,439,708	2.2	1,211,666	1,957,376	公債費負担比率(%)	11.2	11.8					
(義務的経費計)	67,951,139	43.4	39,722,750	37,020,217	50.1	農林水産業費	3,439,708	2.2	1,211,666	1,957,376	健全実質赤字比率(%)	-	-					
物件費	25,408,404	16.2	16,278,315	11,480,515	15.6	商工費	5,040,309	3.2	1,177,635	2,259,335	断全連結実質赤字比率(%)	-	-					
維持補修費	2,345,912	1.5	1,771,982	1,710,532	2.3	土木費	15,091,101	9.6	4,981,038	8,125,123	比率実質公債費比率(%)	7.0	7.9					
補助費等	18,479,496	11.8	11,002,383	5,021,555	6.8	消費費	4,209,467	2.7	469,469	3,706,487	率化将来負担比率(%)	22.3	17.4					
うち一部事務組合負担金	214,126	0.1	214,126	214,126	0.3	教育費	14,049,899	9.0	2,767,273	8,868,867	積立金高	7,690,173	9,896,048					
繰出金	11,903,040	7.6	9,801,944	8,668,968	11.7	災害復旧費	2,188,903	1.4	-	1,275,818	調債	8,019,593	8,036,245					
積立金	9,456,678	6.0	7,815,608	-	-	公債	16,127,600	10.3	-	11,178,216	特定目的	28,988,619	38,270,262					
投資・出資金・貸付金	3,389,258	2.2	111,342	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	123,938,143	124,488,986					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行爲額(支出予定額)	3,405,659	4,583,108					
投資的経費	17,694,181	11.3	5,852,003	5,852,003	8.4	歳出合計	156,628,108	100.0	15,505,278	92,356,327	保証・補償その他	5,476,458	5,541,555					
うち人件費	45,398	0.0	26,998	63,901,787	千円	繰合計	19,764,380	12.6	42,419	-399,343	取益事業収入	316,515	660,000					
普通建設事業費	15,505,278	9.9	4,576,185	86.6%	(92.9%)	下水道	4,130,900	2.6	41,518	41,518	土地開発基金現在高	3,990,343	3,990,343					
うち補助	5,830,840	3.7	475,350	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		事業上水道	944,272	0.6	62,136	62,136	徴収率年計	98.8	95.6					
うち単独	9,309,195	5.9	3,831,387	歳入一般財源等		等宅地造成	328,186	0.2	89	89	市町村民税	98.6	95.1					
災害復旧事業費	2,188,903	1.4	1,275,818	出の		国民健康保険	2,726,220	1.7	1	1	純固定資産税	98.8	95.4					
失業対策事業費	-	-	-	出の		その他	8,848,634	5.6	342	342								
歳入合計	156,628,108	100.0	92,356,327	99,510,625	千円													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和元年度 決算状況				平成27年国調 平成22年国調 増減率	61,913人 64,704人 -4.3%	区分	住民基本台帳人口 うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-2
				面積 人口密度	305.32km <sup>2</sup> 203人	令2.1.1 平31.1.1 増減率	60,548人 61,129人 -1.0%	59,852人 60,531人 -1.1%	区分	平成27年国調 平成22年国調	07	2052	福島県 白河市	地方交付税種地 1-3
歳入の状況 (単位: 千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)									
区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産 旧工特 低開発 旧産炭 山振 過疎 首都 近畿 中部 財政健全化等 指数表選定 財源超過	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産 旧工特 低開発 旧産炭 山振 過疎 首都 近畿 中部 財政健全化等 指数表選定 財源超過	区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	令和元年度(千円) 平成30年度(千円)	
地方税	9,528,736	28.0	9,528,736	57.8	普通税	9,518,566	99.9	102,247	×	歳入総額	33,989,702	32,008,634		
地方譲与税	328,580	1.0	328,580	2.0	法定普通税	9,518,566	99.9	102,247	×	歳出総額	32,432,384	30,661,739		
利子割交付金	5,148	0.0	5,148	0.0	市町村民税	3,914,601	41.1	102,247	×	歳入歳出差引	1,557,318	1,346,895		
配当割交付金	25,273	0.1	25,273	0.2	個人均等割	96,782	1.0	-	×	翌年度に繰越すべき財源	336,606	337,783		
株式等譲渡所得割交付金	12,355	0.0	12,355	0.1	所得割	3,041,324	31.9	-	×	実質収支	1,220,712	1,009,112		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	213,987	2.2	-	×	単年度収支	211,600	39,068		
地方消費税交付金	1,151,776	3.4	1,151,776	7.0	法人税割	562,508	5.9	102,247	×	繰上立金	1,050,603	1,020,059		
ゴルフ場利用税交付金	25,208	0.1	25,208	0.2	固定資産税	4,891,692	51.3	-	×	繰上債還金	869,606	9,800		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	4,859,840	51.0	-	×	積立金取崩し額	1,636,528	1,036,202		
自動車取得税交付金	35,513	0.1	35,513	0.2	軽自動車税	186,437	2.0	-	×	実質単年度収支	495,281	32,725		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	525,836	5.5	-	×	職員数(人)	442	1,397,604	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
自動車税環境性能割交付金	11,152	0.0	11,152	0.1	特別土地保有税	-	-	-	×	うち消防職員	-	-	-	
地方特例交付金等	146,951	0.4	146,951	0.9	法定外普通税	-	-	-	×	うち技能労務職員	2	*	*	
個人住民税減収補填特例交付金	47,057	0.1	47,057	0.3	目的税	10,170	0.1	-	×	教養時職	41	127,949	3,121	
自動車税減収補填特例交付金	4,794	0.0	4,794	0.0	法定外目的税	-	-	-	×	臨時職員等	-	-	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	1,387	0.0	1,387	0.0	入湯税	10,170	0.1	-	×	ラスパイレス指数	483	1,525,553	3,158	
子ども・子育て支援臨時交付金	93,713	0.3	93,713	0.6	事業所税	-	-	-	×	一部事務組合加入の状況	-	-	-	
地方交付税	7,386,497	21.7	5,142,499	31.2	都市計画税	-	-	-	×	特別職等	1	17.11.07	10,300	
内普通交付税	5,142,499	15.1	5,142,499	31.2	水利地益税等	-	-	-	×	定数	1	17.11.07	8,150	
特別交付税	1,481,095	4.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	適用開始年月日	1	17.11.07	7,490	
震災復興特別交付税	762,903	2.2	-	-	旧法による税	-	-	-	×	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	22	17.11.07	3,850	
(一般財源計)	18,657,189	54.9	16,413,191	99.5	合	9,528,736	100.0	102,247	×	標準財政収入額	8,711,127	8,418,879		
交通安全対策特別交付金	7,163	0.0	7,163	0.0						標準財政需要額	13,463,704	13,260,670		
分担金・負担金	79,253	0.2	-	-						標準財政規模	11,156,509	10,779,591		
使用料	337,242	1.0	26,574	0.2						財政力指数	0.63	0.61		
手数料	36,042	0.1	-	-						実質収支比率(%)	7.2	5.9		
国庫支出金	4,640,213	13.7	-	-						公債費負担比率(%)	16.8	14.6		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-						健全実質赤字比率(%)	-	-		
都道府県支出金	2,236,004	6.6	-	-						断全実質公債費比率(%)	11.4	10.9		
財産収入	70,300	0.2	14,584	0.1						率化将来負担比率(%)	70.1	63.0		
寄附金	48,940	0.1	-	-						積立金高	2,626,748	3,212,673		
繰入金	3,039,399	8.9	-	-						現在高	1,217,357	1,857,314		
繰越金	1,346,895	4.0	-	-						地方債現在高	36,112,276	36,819,495		
諸収入	416,762	1.2	34,982	0.2						債務負担行為額(支出予定額)	813,055	86,547		
地方債	3,074,300	9.0	-	-						保証・補償その他実質的なもの	11,403	-		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-						収益事業収入	-	-		
うち臨時財政対策債	686,600	2.0	-	-						土地開発基金現在高	646,162	646,150		
歳入合計	33,989,702	100.0	16,496,494	100.0						徴収率年計	99.4	97.7	99.3	97.1
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)				目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区分		令和元年度(千円)		平成30年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標準財政収入額	8,711,127	8,418,879	
人件費	4,259,448	13.1	3,981,633	3,908,745	22.7	議会費	263,684	0.8	-	263,684	標準財政需要額	13,463,704	13,260,670	
うち職員給料	2,759,067	8.5	2,517,028	-	-	総務費	5,114,604	15.8	474,370	4,185,656	標準財政規模	11,156,509	10,779,591	
扶助費	4,971,873	15.3	1,687,767	1,670,272	9.7	民生費	8,856,440	27.3	650,469	4,292,549	標準財政規模	16,985,608	17,113,856	
公債	4,026,559	12.4	3,899,529	3,037,048	17.7	衛生費	1,674,057	5.2	129,965	1,514,660	財政力指数	0.63	0.61	
内元利償還金	3,781,519	11.7	3,663,104	2,800,623	16.3	労働費	13,085	0.0	-	8,085	実質収支比率(%)	7.2	5.9	
一時借入金利息	364	0.0	364	364	0.0	農林水産業費	2,659,713	8.2	143,389	1,299,722	公債費負担比率(%)	16.8	14.6	
(義務的経費計)	13,257,880	40.9	9,568,929	8,616,065	50.1	商工費	948,522	2.9	12,502	750,074	健全実質赤字比率(%)	-	-	
物件費	4,780,125	14.7	3,014,029	2,479,155	14.4	土木費	3,173,027	9.8	1,663,963	1,822,274	断全実質公債費比率(%)	11.4	10.9	
維持補修費	295,425	0.9	185,079	183,541	1.1	消費費	1,376,204	4.2	441,690	936,969	率化将来負担比率(%)	70.1	63.0	
補助費等	3,172,410	9.8	2,722,066	2,036,257	11.9	教育費	3,139,934	9.7	668,246	2,276,409	積立金高	2,626,748	3,212,673	
うち一部事務組合負担金	1,663,831	5.1	1,660,956	1,326,981	7.7	災害復旧費	1,186,555	3.7	-	432,819	現在高	1,217,357	1,857,314	
繰出金	3,557,554	11.0	3,194,550	2,826,053	16.4	公債	4,026,559	12.4	-	3,899,529	地方債現在高	36,112,276	36,819,495	
積立金	1,750,302	5.4	1,734,797	-	-	諸支出金	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	813,055	86,547	
投資・出資金・貸付金	247,539	0.8	81,539	31,460	0.2	前年度繰上充用金	-	-	-	-	保証・補償その他実質的なもの	11,403	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	32,432,384	100.0	4,184,594	21,682,430	収益事業収入	-	-	
投資的経費	5,371,149	16.6	1,181,441	16,172,531	94.1%	合	3,760,335	11.6%	271,296	200,207	土地開発基金現在高	646,162	646,150	
うち人件費	237,732	0.7	236,952	16,172,531	98.0%	下水	1,478,352	4.3%	7,886	7,886	徴収率年計	99.4	97.7	
普通建設事業費	4,184,594	12.9	748,622	16,172,531	98.0%	水道	123,735	0.4%	87	87	市町村民税	99.7	98.6	
うち補助	1,842,232	5.7	61,392	16,172,531	98.0%	工業用水道	79,046	0.2%	87	87	純固定資産税	99.1	96.8	
うち単独	2,329,718	7.2	685,486	16,172,531	98.0%	等介護サービス	17,324	0.0%	87	87				
災害復旧事業費	1,186,555	3.7	432,819	16,172,531	98.0%	国民健康保険	529,334	1.5%	297	297				
失業対策事業費	-	-	-	23,239,748	98.0%	その他	1,532,544	4.5%	297	297				
歳入合計	32,432,384	100.0	21,682,430	23,239,748	98.0%									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況		平成27年国調 77,441人	平成22年国調 79,267人	増減率 -2.3%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-1
歳入の状況 (単位:千円・%)					令2.1.1	76,360人	75,928人	区分	平成27年国調	平成22年国調	07	2079	地方交付税種地	1-3
区 分					平31.1.1	76,759人	76,341人	第1次	3,472	3,775	福島県		須賀川市	
決算額					増減率	-0.5%	-0.5%	第2次	9.4	10.4	区 分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
構成比					積	279.43 km <sup>2</sup>		第3次	11,813	11,384	区 分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
経常一般財源等					面積	277人			31.9	31.5	区 分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
構成比					人口密度				21,717	21,031	区 分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
地方交付税									58.7	58.1	区 分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
地方譲与税											区 分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
利子割交付金											区 分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
配当割交付金											区 分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
株式等譲渡所得割交付金											区 分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
分離課税所得割交付金											区 分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
地方消費税交付金											区 分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
ゴルフ場利用税交付金											区 分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
特別地方消費税交付金											区 分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
自動車取得税交付金											区 分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
軽油引取税交付金											区 分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
自動車税環境性能割交付金											区 分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
地方特例交付金等											区 分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
個人住民税減収補填特例交付金											区 分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
自動車税減収補填特例交付金											区 分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
軽自動車税減収補填特例交付金											区 分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
子ども・子育て支援臨時交付金											区 分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
地方交付税											区 分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
内普通交付税											区 分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
内特別交付税											区 分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
内震災復興特別交付税											区 分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
(一般財源計)											区 分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
交通安全対策特別交付金											区 分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
分担金・負担金											区 分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
使用料											区 分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
手数料											区 分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
国庫支出金											区 分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
国有提供交付金											区 分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
(特別区財調交付金)											区 分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
都道府県支出金											区 分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
財産収入											区 分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
寄附金											区 分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
繰入金											区 分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
繰越金											区 分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
繰上り債											区 分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
うち減収補填債(特例分)											区 分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
うち臨時財政対策債											区 分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
歳入合計											区 分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
市町村税の状況 (単位:千円・%)											区 分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
区分											区 分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
収入済額											区 分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
構成比											区 分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
超過課税分											区 分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
普通税											区 分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
法定普通税											区 分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
市町村民税											区 分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
個人均等割											区 分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
所得割											区 分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
法人均等割											区 分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
法人税割											区 分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
固定資産税											区 分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
うち純固定資産税											区 分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
軽自動車税											区 分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
市町村たばこ税											区 分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
鉱産税											区 分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
特別土地保有税											区 分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
法定外普通税											区 分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
目的税											区 分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
法定目的税											区 分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
入湯税											区 分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
事業所税											区 分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
都市計画画											区 分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
水利地益税等											区 分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
法定外目的税											区 分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
旧法による税											区 分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
合計											区 分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
区 分											区 分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
決算額											区 分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
構成比											区 分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
充当一般財源等											区 分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
経常経費充当一般財源等											区 分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
経常収支比率											区 分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
区 分											区 分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
決算額											区 分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
構成比											区 分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
(A)のうち											区 分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
(A)の											区 分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
基準財政収入額											区 分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
基準財政需要額											区 分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
標準収入額等											区 分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
標準財政規模											区 分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
財政力指数											区 分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
実質収支比率(%)											区 分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
公債費負担比率(%)											区 分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
健全実質赤字比率(%)											区 分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
断全連結実質赤字比率(%)											区 分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
比率実質公債費比率(%)											区 分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
率化将来負担比率(%)											区 分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
積立金											区 分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
現在高											区 分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
地方債現在高											区 分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
債務負担行為額											区 分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
(支出予定額)											区 分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
物件等購入											区 分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
保証・補償											区 分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
その他											区 分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
実質的なもの											区 分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
収益事業収入											区 分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
土地開発基金現在高											区 分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
徴収現・計											区 分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
率年											区 分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
純固定資産税											区 分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況				平成27年国調 49,377人 平成22年国調 52,356人 増減率 -5.7%	区分	住民基本台帳人口 47,354人 うち日本人 47,084人	産業構造	都道府県名 07 福島県	団体名 2087 喜多方市	市町村類型 地方交付税種地 I-1			
歳入の状況 (単位:千円・%)				面積 554.63km <sup>2</sup> 人口密度 89人	令2.1.1 平31.1.1 増減率 -1.3%	47,999人 47,735人 -1.4%	区分 平成27年国調 平成22年国調	令和元年度(千円)		平成30年度(千円)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)			
地方税	4,856,102	19.1	4,856,102	33.0	普通税	4,811,769	99.1	78,127	25,381,907	25,293,499			
地方譲与税	275,363	1.1	275,363	1.9	法定普通税	4,811,769	99.1	78,127	24,926,200	24,850,340			
利子割交付金	2,995	0.0	2,995	0.0	市町村民税	1,977,002	40.7	-	455,707	443,159			
配当割交付金	14,759	0.1	14,759	0.1	個人均等割	79,072	1.6	-	111,811	72,694			
株式等譲渡所得割交付金	7,232	0.0	7,232	0.0	所得割	1,668,654	34.4	-	343,896	370,465			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	107,873	2.2	-	-26,569	-127,277			
地方消費税交付金	866,212	3.4	866,212	5.9	法人税割	121,403	2.5	-	3,513	1,081			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,337,636	48.1	78,127	-	23,900			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,314,608	47.7	78,127	252,518	256,343			
自動車取得税交付金	29,986	0.1	29,986	0.2	軽自動車税	166,968	3.4	-	-275,574	-358,639			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	330,163	6.8	-	-	-			
自動車税環境性能割交付金	9,337	0.0	9,337	0.1	鉱産税	-	-	-	-	-			
地方特例交付金等	116,649	0.5	116,649	0.8	特別土地保有税	-	-	-	-	-			
内個人住民税減収補填特例交付金	29,366	0.1	29,366	0.2	法定外普通税	-	-	-	-	-			
自動車税減収補填特例交付金	4,013	0.0	4,013	0.0	目的税	44,333	0.9	-	-	-			
軽自動車税減収補填特例交付金	1,128	0.0	1,128	0.0	法定目的税	44,333	0.9	-	-	-			
子ども・子育て支援臨時交付金	82,142	0.3	82,142	0.6	入湯税	44,333	0.9	-	-	-			
地方交付税	9,881,396	38.9	8,511,997	57.8	事業所税	-	-	-	-	-			
内普通交付税	8,511,997	33.5	8,511,997	57.8	都市計画税	-	-	-	-	-			
特別交付税	1,233,257	4.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-			
震災復興特別交付税	136,142	0.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-			
(一般財源計)	16,060,031	63.3	14,690,632	99.7	旧法による税	-	-	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	5,658	0.0	5,658	0.0	合	4,856,102	100.0	78,127	-	-			
分担金・負担金	151,177	0.6	498	0.0									
使用料	240,369	0.9	12,028	0.1									
手数料	69,820	0.3	-	-									
国庫支出金	2,670,946	10.5	-	-									
国有提供交付金	-	-	-	-									
(特別区財調交付金)	-	-	-	-									
都道府県支出金	1,968,279	7.8	-	-									
財産収入	52,988	0.2	10,380	0.1									
寄附金	51,638	0.2	-	-									
繰入金	1,080,818	4.3	-	-									
繰越金	443,159	1.7	-	-									
諸収入	519,670	2.0	11,390	0.1									
地方債	2,067,354	8.1	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	544,354	2.1	-	-									
歳入合計	25,381,907	100.0	14,730,586	100.0									
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	4,791,117	4,733,005
人件費	4,220,071	16.9	4,066,428	3,996,387	26.2	議会費	251,797	1.0	160	251,797	基準財政需要額	12,960,863	12,744,637
うち職員給	2,920,999	11.7	2,793,591	-	-	総務費	3,225,725	12.9	295,170	2,532,847	標準収入額等	6,033,355	5,964,729
扶助費	4,095,438	16.4	1,269,814	1,269,552	8.3	民生費	8,072,944	32.4	160,568	4,505,069	標準財政規模	15,089,706	15,298,307
公債	2,226,928	8.9	2,156,253	2,156,253	14.1	衛生費	1,472,107	5.9	75,934	1,286,604	財政力指数	0.37	0.37
内元利償還金	2,076,434	8.3	2,010,584	2,010,584	13.2	労働費	35,204	0.1	-	23,756	実質収支比率(%)	2.3	2.4
一時借入金利息	150,419	0.6	145,594	145,594	1.0	農林水産業費	1,523,004	6.1	173,306	914,599	公債費負担比率(%)	12.0	12.3
内(義務的経費計)	75	0.0	75	75	0.0	商工費	1,172,932	4.7	119,567	760,056	健全実質赤字比率(%)	-	-
物件費	4,070,098	16.3	3,320,689	2,715,889	48.6	土木費	3,267,275	13.1	1,581,065	1,727,946	断全実質公債費比率(%)	8.6	8.6
維持補修費	485,789	1.9	382,803	357,739	2.3	消費費	1,022,160	4.1	24,650	968,178	率化将来負担比率(%)	52.8	48.3
補助費等	3,191,689	12.8	2,443,887	1,902,033	12.5	教育費	2,648,050	10.6	336,250	2,416,663	積立金高	2,655,506	2,904,511
うち一部事務組合負担金	1,580,853	6.3	1,515,470	1,410,009	9.2	災害復旧費	8,074	0.0	-	5,973	調債	2,776,819	3,121,923
繰出金	3,123,473	12.5	2,738,978	2,518,184	16.5	公債	2,226,928	8.9	-	2,156,253	現在高	1,076,833	1,131,882
積立金	419,703	1.7	276,165	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	26,021,362	26,030,442
投資・出資金・貸付金	318,267	1.3	57,667	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	788,376	925,370
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	24,926,200	100.0	2,766,670	17,549,741	保証・補償その他	212,503	262,734
投資的経費	2,774,744	11.1	837,057	-	-	合	3,239,475	-	-	-	実質的なもの	-	-
うち人件費	2,900	0.0	2,900	14,916,037千円	-	下水	950,684	-	-	-	収益事業収入	-	-
内普通建設事業費	2,766,670	11.1	831,084	97.7%	(101.3%)	水道	116,002	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-
うち補助	680,714	2.7	60,069	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	業宅地造成	607	-	-	-	徴収率年計	99.1	96.2
うち単独	1,968,091	7.9	694,350	歳入一般財源等	-	等工業用水道	-	-	-	-	市町村民税	99.3	97.8
内災害復旧事業費	8,074	0.0	5,973	18,005,448千円	-	国民健康保険	403,741	-	-	-	純固定資産税	98.8	94.3
失業対策事業費	-	-	-	出	-	その他	1,768,441	-	-	-			
歳入合計	24,926,200	100.0	17,549,741										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和元年度 決算状況		平成27年国調 38,556人	平成22年国調 37,817人	増減率 2.0%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-O			
歳入の状況 (単位：千円・%)					令2.1.1	34,708人	34,463人	区分	平成27年国調	平成22年国調	07	2095	地方交付税種地	1-2			
区 分					平31.1.1	35,322人	35,075人	第1次	1,238	1,722	福島県 相馬市						
決算額					増減率	-1.7%	-1.7%	第2次	6.9	10.2	令和元年度(千円)		平成30年度(千円)				
構成比					経常一般財源等			第3次	6,589	5,689	区 分						
地方譲与税					構成比				10,138	9,406	令和元年度(千円)		平成30年度(千円)				
利子割交付金					市町村税の状況 (単位：千円・%)					歳入総額	25,795,127	22,630,092					
配当割交付金					区分					歳入歳出差引	1,530,354	919,163					
株式等譲渡所得割交付金					収入済額					翌年度に繰越すべき財源	822,633	256,779					
分譲課税所得割交付金					構成比					単年度収支	707,721	662,384					
地方消費税交付金					超過課税分					繰上立金	45,337	80,894					
ゴルフ場利用税交付金					旧新産×					繰上立金	769	1,128					
特別地方消費税交付金					旧工特×					繰上立金	-	-					
自動車取得税交付金					低開発○					繰上立金	571,529	1,038,217					
軽油引取税交付金					旧産炭×					繰上立金	-525,423	-956,195					
自動車税環境性能割交付金					山振×					職員数(人)	289	923,644	一人当たり平均給料(報酬)月額(千円)	3,196			
地方特別交付金等					過疎×					うち消防職員	-	-		-			
内個人住民税減収補填特例交付金					首都×					うち技能労務職員	28	94,696		3,382			
自動車税減収補填特例交付金					近畿×					教職等	11	35,708		3,246			
軽自動車税減収補填特例交付金					中道×					臨時職員	-	-		-			
子ども・子育て支援臨時交付金					財政健全化等×					合計	300	959,352		3,198			
地方交付税					指数表選定×					ラスパイレス指数				99.5			
内普通交付税					一部事務組合加入の状況					特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(千円)				
特別交付税					議員公務災害×					し尿処理○	1	30.04.01	9,850				
震災復興特別交付税					非常勤公務災害○					ごみ処理○	1	30.04.01	7,900				
(一般財源計)					退職手当×					火葬場○	1	30.04.01	7,350				
交通安全対策特別交付金					事務機共同×					常備消防○	1	19.04.01	4,450				
分担金・負担金					税務事務×					小学校×	1	19.04.01	3,950				
使用料					旧法による税					中学校×	16	19.04.01	3,750				
手数料					合					その他○							
国庫支出金					目的別歳出の状況 (単位：千円・%)					基礎財政収入額	5,353,369	4,987,622					
国有提供交付金					区 分					基礎財政需要額	7,586,946	7,447,876					
都道府県支出金					決算額					標準財政収入額等	6,894,134	6,391,577					
財産収入					構成比					標準財政規模	9,664,187	9,446,319					
寄附金					(A)のうち					財政力指数	0.68	0.67					
繰入金					(A)の					実質収支比率(%)	7.3	7.0					
繰越金					普通建設事業費					公債費負担比率(%)	6.6	7.7					
諸収入					衛生費					健全実質赤字比率(%)	-	-					
地方債					労働費					断全実質公債費比率(%)	11.6	11.4					
うち減収補填債(特例分)					農林水産業費					率化将来負担比率(%)	61.2	67.6					
うち臨時財政対策債					商工費					積立金高	3,287,515	3,528,275					
歳入合計					経常経費充当一般財源等					現在高	564,663	564,613					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					経常収支比率					地方債現在高	16,698,394	16,418,884					
区 分					経常経費充当一般財源等計					債務負担行為額(支出予定額)	1,137,816	1,327,452					
人件費					8,358,459千円					物件等購入	3,870,040	3,389,840					
うち職員給料					89.9% (94.5%)					保証・補償	-	-					
扶助費					(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)					実質的なもの	-	-					
公債					歳入一般財源等					実質的なもの	-	-					
内元利償還金					出のそ					実質的なもの	-	-					
一時借入金					歳入一般財源等					実質的なもの	-	-					
(義務的経費計)					出のそ					実質的なもの	-	-					
物件費					歳入一般財源等					実質的なもの	-	-					
維持補修費					歳入一般財源等					実質的なもの	-	-					
補助費等					歳入一般財源等					実質的なもの	-	-					
うち一部事務組合負担金					歳入一般財源等					実質的なもの	-	-					
繰出金					歳入一般財源等					実質的なもの	-	-					
積立金					歳入一般財源等					実質的なもの	-	-					
投資・出資金・貸付金					歳入一般財源等					実質的なもの	-	-					
前年度繰上充用金					歳入一般財源等					実質的なもの	-	-					
投資的経費					歳入一般財源等					実質的なもの	-	-					
うち人件費					歳入一般財源等					実質的なもの	-	-					
普通建設事業費					歳入一般財源等					実質的なもの	-	-					
うち補助					歳入一般財源等					実質的なもの	-	-					
うち単独					歳入一般財源等					実質的なもの	-	-					
災害復旧事業費					歳入一般財源等					実質的なもの	-	-					
失業対策事業費					歳入一般財源等					実質的なもの	-	-					
歳入合計					歳入一般財源等					実質的なもの	-	-					
区 分					決算額					(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		5,353,369	4,987,622
人件費					2,492,441					普通建設事業費		充当一般財源等		基準財政需要額		7,586,946	7,447,876
うち職員給料					1,785,102					衛生費		衛生費		標準財政収入額等		6,894,134	6,391,577
扶助費					3,043,839					労働費		労働費		標準財政規模		9,664,187	9,446,319
公債					1,318,265					農林水産業費		農林水産業費		財政力指数		0.68	0.67
内元利償還金					1,213,890					商工費		商工費		実質収支比率(%)		7.3	7.0
一時借入金					104,375					土木費		土木費		公債費負担比率(%)		6.6	7.7
(義務的経費計)					-					消費防費		消費防費		健全実質赤字比率(%)		-	-
物件費					6,854,545					教育費		教育費		断全実質公債費比率(%)		11.6	11.4
維持補修費					2,855,621					災害復旧費		災害復旧費		率化将来負担比率(%)		61.2	67.6
補助費等					215,828					公債		公債		積立金高		3,287,515	3,528,275
うち一部事務組合負担金					5,403,158					諸支出金		諸支出金		現在高		564,663	564,613
繰出金					1,035,813					前年度繰上充用金		前年度繰上充用金		地方債現在高		16,698,394	16,418,884
積立金					1,902,054					歳出合計		歳出合計		債務負担行為額(支出予定額)		1,137,816	1,327,452
投資・出資金・貸付金					1,044,013					人件費		人件費		保証・補償		-	-
前年度繰上充用金					248,730					扶助費		扶助費		実質的なもの		-	-
投資的経費					5,740,824					労働費		労働費		実質的なもの		-	-
うち人件費					28,050					農林水産業費		農林水産業費		実質的なもの		-	-
普通建設事業費					4,517,970					商工費		商工費		実質的なもの		-	-
うち補助					2,082,401					土木費		土木費		実質的なもの		-	-
うち単独					1,686,569					消費防費		消費防費		実質的なもの		-	-
災害復旧事業費					1,222,854					教育費		教育費		実質的なもの		-	-
失業対策事業費					-					災害復旧費		災害復旧費		実質的なもの		-	-
歳入合計					24,264,773					公債		公債		実質的なもの		-	-
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					経常経費充当一般財源等計					諸支出金		諸支出金		実質的なもの		-	-
区 分					8,358,459千円					前年度繰上充用金		前年度繰上充用金		実質的なもの		-	-
人件費					89.9% (94.5%)					歳出合計		歳出合計		実質的なもの		-	-
うち職員給料					(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)					人件費		人件費		実質的なもの		-	-
扶助費					歳入一般財源等					扶助費		扶助費		実質的なもの		-	-
公債					歳入一般財源等					労働費		労働費		実質的なもの		-	-
内元利償還金					歳入一般財源等					農林水産業費		農林水産業費		実質的なもの		-	-
一時借入金					歳入一般財源等					商工費		商工費		実質的なもの		-	-
(義務的経費計)					歳入一般財源等					土木費		土木費		実質的なもの		-	-
物件費					歳入一般財源等					消費防費		消費防費		実質的なもの		-	-
維持補修費					歳入一般財源等					教育費		教育費		実質的なもの		-	-
補助費等					歳入一般財源等					災害復旧費		災害復旧費		実質的なもの		-	-
うち一部事務組合負担金					歳入一般財源等					公債		公債		実質的なもの		-	-
繰出金					歳入一般財源等					諸支出金		諸支出金		実質的なもの		-	-
積立金					歳入一般財源等					前年度繰上充用金		前年度繰上充用金		実質的なもの		-	-
投資・出資金・貸付金					歳入一般財源等					歳出合計		歳出合計		実質的なもの		-	-
前年度繰上充用金					歳入一般財源等					人件費		人件費		実質的なもの		-	-
投資的経費					歳入一般財源等					扶助費		扶助費		実質的なもの		-	-
うち人件費					歳入一般財源等					労働費		労働費		実質的なもの		-	-
普通建設事業費					歳入一般財源等					農林水産業費		農林水産業費		実質的なもの		-	-
うち補助					歳入一般財源等					商工費		商工費		実質的なもの		-	-
うち単独					歳入一般財源等					土木費		土木費		実質的なもの		-	-
災害復旧事業費					歳入一般財源等					消費防費		消費防費		実質的なもの		-	-
失業対策事業費					歳入一般財源等					教育費		教育費		実質的なもの		-	-
歳入合計					歳入一般財源等					災害復旧費		災害復旧費		実質的なもの		-	-
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					経常経費充当一般財源等計					公債		公債		実質的なもの		-	-
区 分					8,358,459千円					前年度繰上充用金		前年度繰上充用金		実質的なもの		-	-
人件費					89.9% (94.5%)					歳出合計		歳出合計		実質的なもの		-	-
うち職員給料					(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)					人件費		人件費		実質的なもの		-	-
扶助費					歳入一般財源等					扶助費		扶助費		実質的なもの		-	-
公債					歳入一般財源等					労働費		労働費		実質的なもの		-	-
内元利償還金					歳入一般財源等					農林水産業費		農林水産業費		実質的なもの		-	-
一時借入金					歳入一般財源等					商工費		商工費		実質的なもの		-	-
(義務的経費計)					歳入一般財源等					土木費		土木費		実質的なもの		-	-
物件費					歳入一般財源等					消費防費		消費防費		実質的なもの		-	-
維持補修費					歳入一般財源等					教育費		教育費		実質的なもの		-	-
補助費等					歳入一般財源等					災害復旧費		災害復旧費		実質的なもの		-	-
うち一部事務組合負担金					歳入一般財源等					公債		公債		実質的なもの		-	-
繰出金					歳入一般財源等					諸支出金		諸支出金		実質的なもの		-	-
積立金					歳入一般財源等					前年度繰上充用金		前年度繰上充用金		実質的なもの		-	-
投資・出資金・貸付金					歳入一般財源等					歳出合計		歳出合計		実質的なもの		-	-
前年度繰上充用金					歳入一般財源等					人件費		人件費		実質的なもの		-	-
投資的経費					歳入一般財源等					扶助費		扶助費		実質的なもの		-	-
うち人件費					歳入一般財源等					労働費		労働費		実質的なもの		-	-
普通建設事業費					歳入一般財源等					農林水産業費		農林水産業費		実質的なもの		-	-
うち補助					歳入一般財源等					商工費		商工費		実質的なもの		-	-
うち単独					歳入一般財源等					土木費		土木費		実質的なもの		-	-
災害復旧事業費					歳入一般財源等					消費防費		消費防費		実質的なもの		-	-
失業対策事業費					歳入一般財源等					教育費		教育費		実質的なもの		-	-
歳入合計					歳入一般財源等					災害復旧費		災害復旧費		実質的なもの		-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(千円)」及び「一人当たり平均給料月額(千円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況		平成27年国調 58,162人 平成22年国調 59,871人 増減率 -2.9%	区分	住民基本台帳人口 54,252人	うち日本人 53,852人	産 業 構 造			都道府県名 07 福島県	団体名 2109 二本松市	市町村類型 地方交付税種地	II-O 1-2			
歳入の状況 (単位:千円・%)		面積 344.42km <sup>2</sup> 人口密度 169人	令2.1.1 平31.1.1 増減率 -1.5%	55,052人 増減率 -1.5%	54,652人	区分	平成27年国調 2,462 8.5	平成22年国調 2,701 9.7	07 二本松市		地方交付税種地	1-2			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			第 1 次	第 2 次	第 3 次	区 分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)		
地 方 税	6,354,751	19.0	6,354,751	39.8	区 分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	×	×	
地方譲与税	446,897	1.3	446,897	2.8	普通税			6,328,545	99.6	225,676	低開発	○	×	×	
利子割交付金	4,068	0.0	4,068	0.0	法定普通税			6,328,545	99.6	225,676	旧産炭	×	×	×	
配当割交付金	19,965	0.1	19,965	0.1	市町村民税 <td>2,666,108</td> <td>42.0</td> <td>-</td> <td>山振</td> <td>○</td> <td>×</td> <td>×</td>			2,666,108	42.0	-	山振	○	×	×	
株式等譲渡所得割交付金	9,757	0.0	9,757	0.1	個人均等割 <td>97,790</td> <td>1.5</td> <td>-</td> <td>過疎</td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td>			97,790	1.5	-	過疎	×	×	×	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割 <td>2,216,758</td> <td>34.9</td> <td>-</td> <td>首都</td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td>			2,216,758	34.9	-	首都	×	×	×	
地方消費税交付金	1,038,285	3.1	1,038,285	6.5	法人均等割 <td>134,940</td> <td>2.1</td> <td>-</td> <td>近畿</td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td>			134,940	2.1	-	近畿	×	×	×	
ゴルフ場利用税交付金	7,288	0.0	7,288	0.0	法人税割 <td>216,620</td> <td>3.4</td> <td>-</td> <td>中部</td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td>			216,620	3.4	-	中部	×	×	×	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税 <td>3,100,528</td> <td>48.8</td> <td>225,676</td> <td>財政健全化等</td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td>			3,100,528	48.8	225,676	財政健全化等	×	×	×	
自動車取得税交付金	49,288	0.1	49,288	0.3	うち純固定資産税 <td>3,087,318</td> <td>48.6</td> <td>225,676</td> <td>指数表選定</td> <td>○</td> <td>×</td> <td>×</td>			3,087,318	48.6	225,676	指数表選定	○	×	×	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税 <td>207,821</td> <td>3.3</td> <td>-</td> <td>財源超過</td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td>			207,821	3.3	-	財源超過	×	×	×	
自動車税環境性能割交付金	15,380	0.0	15,380	0.1	市町村たばこ税 <td>354,088</td> <td>5.6</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>			354,088	5.6	-	-	-	-	-	
地方特例交付金等	127,673	0.4	127,673	0.8	鉦産税 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>			-	-	-	-	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	32,782	0.1	32,782	0.2	特別土地保有税 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>			-	-	-	-	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	6,611	0.0	6,611	0.0	法定外普通税 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>			-	-	-	-	-	-	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	1,494	0.0	1,494	0.0	目的税 <td>26,206</td> <td>0.4</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>			26,206	0.4	-	-	-	-	-	
子ども・子育て支援臨時交付金	86,786	0.3	86,786	0.5	法定外目的税 <td>26,206</td> <td>0.4</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>			26,206	0.4	-	-	-	-	-	
地方交付税	9,468,966	28.3	7,832,346	49.1	入湯税 <td>26,206</td> <td>0.4</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>			26,206	0.4	-	-	-	-	-	
内普通交付税	7,832,346	23.4	7,832,346	49.1	事業所税 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>			-	-	-	-	-	-	-	
特別交付税	1,126,060	3.4	-	-	都市計画税 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>			-	-	-	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	510,560	1.5	-	-	水利地益税等 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>			-	-	-	-	-	-	-	
(一般財源計)	17,542,318	52.5	15,905,698	99.6	法定外目的税 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>			-	-	-	-	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	6,868	0.0	6,868	0.0	旧法による税 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>			-	-	-	-	-	-	-	
分担金・負担金	184,785	0.6	-	-	合 計 <td>6,354,751</td> <td>100.0</td> <td>225,676</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>			6,354,751	100.0	225,676	-	-	-	-	
使用料	274,871	0.8	15,783	0.1	議員公務災害 <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td>			○	○	○	○	○	○	○	
手数料	34,729	0.1	6	0.0	非常勤公務災害 <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td>			○	○	○	○	○	○	○	
国庫支出金	3,629,815	10.9	-	-	退職手当 <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td>			○	○	○	○	○	○	○	
国有提供交付金	-	-	-	-	事務機共同 <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td>			×	×	×	×	×	×	×	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	税務事務 <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td>			×	×	×	×	×	×	×	
都道府県支出金	4,070,896	12.2	-	-	老人福祉 <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td>			×	×	×	×	×	×	×	
財産収入	73,262	0.2	38,930	0.2	伝染病 <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td>			×	×	×	×	×	×	×	
寄附金	379,403	1.1	-	-	一部事務組合加入の状況 <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td>			○	○	○	○	○	○	○	
繰入金	1,862,581	5.6	-	-	特別職等 <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td>			○	○	○	○	○	○	○	
繰越金	1,659,803	5.0	-	-	定数 <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td>			1	1	1	1	1	1	1	
諸収入	937,523	2.8	79	0.0	適用開始年月日 <td>17.12.01</td> <td>17.12.01</td> <td>17.12.01</td> <td>17.12.01</td> <td>17.12.01</td> <td>17.12.01</td> <td>17.12.01</td>			17.12.01	17.12.01	17.12.01	17.12.01	17.12.01	17.12.01	17.12.01	
地方債	2,762,852	8.3	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円) <td>9,700</td> <td>7,750</td> <td>7,300</td> <td>4,450</td> <td>3,950</td> <td>3,750</td> <td>3,750</td>			9,700	7,750	7,300	4,450	3,950	3,750	3,750	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	ラスパイレス指数 <td>99.1</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>			99.1	-	-	-	-	-	-	
うち臨時財政対策債	633,552	1.9	-	-	歳入の状況 (単位:千円・%)			性 質 別 <td>歳 出 の 状 況 <td>区 分 <td>令和元年度(千円)</td> <td>平成30年度(千円)</td> </td></td>	歳 出 の 状 況 <td>区 分 <td>令和元年度(千円)</td> <td>平成30年度(千円)</td> </td>	区 分 <td>令和元年度(千円)</td> <td>平成30年度(千円)</td>	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)			
歳入合計	33,419,706	100.0	15,967,364	100.0	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)			区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	6,457,967	6,285,507
人件費	3,832,962	12.3	3,587,660	21.3	区 分			決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	6,457,967	6,285,507	
うち職員給	2,535,880	8.2	2,314,200	-	区 分			(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 需 要 額	13,970,091	13,828,909	
扶助費	3,484,234	11.2	1,274,592	7.5	区 分			決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標 準 税 収 入 額 等	8,131,738	7,908,126	
公債	3,073,902	9.9	2,999,204	18.1	区 分			決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標 準 財 政 規 模	16,597,636	16,814,654	
内元利償還金	2,937,762	9.5	2,867,250	17.3	区 分			決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	財 政 力 指 数	0.45	0.44	
一時借入金	172	0.0	172	0.0	区 分			決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	実 質 収 支 比 率 (%)	8.9	8.2	
(義務的経費計)	10,391,098	33.5	7,861,456	46.9	区 分			決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.8	14.6	
物件費	6,383,433	20.6	3,374,471	17.0	区 分			決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	判 断 全 比 率 化	-	-	
維持補修費	380,717	1.2	307,848	1.6	区 分			決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	健 全 率 化	-	-	
補助費等	4,459,842	14.4	3,278,413	17.6	区 分			決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	積 立 金 高	2,963,328	3,762,548	
うち一部事務組合負担金	1,947,307	6.3	1,893,131	11.4	区 分			決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	現 在 高	1,928,462	1,907,854	
繰出金	2,616,391	8.4	2,282,410	12.9	区 分			決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	地 方 債 現 在 高	1,953,453	1,982,103	
積立金	1,039,840	3.3	847,652	-	区 分			決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)	32,343,773	32,518,683	
投資・出資金・貸付金	763,624	2.5	45,786	0.0	区 分			決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 他	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	区 分			決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	取 益 事 業 収 入	-	-	
投資的経費	5,016,311	16.2	1,324,721	96.0%	区 分			決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	土 地 開 発 基 金 現 在 高	1,304,890	1,304,282	
うち人件費	130,751	0.4	130,751	96.0%	区 分			決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	徴 収 現 年 率 (%)	98.3	98.3	
内普通建設事業費	4,335,906	14.0	944,515	96.0%	区 分			決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	計 市 町 村 民 税	98.6	94.6	
うち補助	2,378,758	7.7	198,540	96.0%	区 分			決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	純 固 定 資 産 税	98.1	84.4	
うち単独	1,939,620	6.2	740,747	96.0%	区 分			決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等		98.8	94.9	
災害復旧事業費	680,405	2.2	380,206	96.0%	区 分			決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等		97.8	84.0	
失業対策事業費	-	-	-	-	区 分			決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等				
歳入合計	31,051,256	100.0	19,322,757	21,691,207千円	区 分			決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況		人 口 面 積 密度	平成27年国調 平成22年国調 増減率	38,503 40,422 -4.7%	人 人 %	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-O
					458.33 84	平31.1.1 増減率	36,334 37,107 -2.1%	35,990 36,767 -2.1%	区分 平成27年国調 平成22年国調	07	2117	福島県 田村市	地方交付税種地 2-2
歳入の状況 (単位:千円・%)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等 の指定状況	令和元年度(千円)		平成30年度(千円)	
地方税	3,886,553	11.2	3,886,553	30.5	普通税	3,886,428	100.0		旧新産	34,763,074	36,125,054		
地方譲与税	264,482	0.8	264,482	2.1	法定普通税	3,886,428	100.0		旧工特	30,686,925	34,798,622		
利子割交付金	2,412	0.0	2,412	0.0	市町村民税	1,668,987	42.9		旧産炭	4,076,149	1,326,432		
配当割交付金	11,834	0.0	11,834	0.1	個人均等割	62,920	1.6		山振	3,243,905	643,630		
株式等譲渡所得割交付金	5,782	0.0	5,782	0.0	所得割	1,298,246	33.4		過疎	832,244	682,802		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	86,072	2.2		首都	149,442	-991,362		
地方消費税交付金	672,322	1.9	672,322	5.3	法人税割	221,749	5.7		近畿	31,888	4,664		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,795,480	46.2		中	-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,779,290	45.8		財政健全化等	427,307	24,400		
自動車取得税交付金	27,727	0.1	27,727	0.2	軽自動車税	146,724	3.8		指数表選定	-245,977	-1,011,098		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	274,324	7.1		財源超過				
自動車税環境性能割交付金	8,707	0.0	8,707	0.1	鉱産税	913	0.0						
地方特例交付金等	69,468	0.2	69,468	0.5	特別土地保有税	-	-						
内個人住民税減収補填特例交付金	17,028	0.0	17,028	0.1	法定外普通税	-	-						
自動車税減収補填特例交付金	3,742	0.0	3,742	0.0	目的税	125	0.0						
軽自動車税減収補填特例交付金	965	0.0	965	0.0	法定外目的税	125	0.0						
子ども・子育て支援臨時交付金	47,733	0.1	47,733	0.4	入湯税	125	0.0						
地方交付税	11,744,929	33.8	7,782,990	61.1	事業所税	-	-						
内普通交付税	7,782,990	22.4	7,782,990	61.1	都市計画税	-	-						
特別交付税	791,353	2.3	-	-	水利地益税等	-	-						
震災復興特別交付税	3,170,586	9.1	-	-	法定外目的税	-	-						
(一般財源計)	16,694,216	48.0	12,732,277	100.0	旧法による税	-	-						
交通安全対策特別交付金	2,794	0.0	2,794	0.0	合	3,886,553	100.0						
分担金・負担金	12,412	0.0	-	-									
使用料	253,411	0.7	-	-									
手数料	173,349	0.5	-	-									
国庫支出金	3,032,812	8.7	-	-									
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	1,282	0.0	1,282	0.0									
都道府県支出金	8,247,210	23.7	-	-									
財産収入	151,059	0.4	-	-									
寄附金	192,537	0.6	-	-									
繰入金	2,738,664	7.9	-	-									
繰越金	976,432	2.8	-	-									
諸収入	515,296	1.5	8	0.0									
地方債	1,771,600	5.1	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	411,100	1.2	-	-									
歳入合計	34,763,074	100.0	12,736,361	100.0									
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)													
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	3,954,375	3,953,048
人件費	3,084,617	10.1	2,852,304	2,837,990	21.6	議会費	195,326	0.6	-	195,326	基準財政需要額	11,542,094	11,433,222
うち職員給	1,984,533	6.5	1,784,058	-	-	総務費	2,151,721	7.0	76,303	1,812,534	標準収入額等	4,962,616	4,954,497
扶助費	2,542,039	8.3	815,328	803,781	6.1	民生費	8,587,120	28.0	193,776	2,793,361	標準財政規模	13,156,778	13,376,547
公債	2,905,287	9.5	2,839,316	2,839,316	21.6	衛生費	2,364,317	7.7	305,392	1,628,079	財政力指数	0.34	0.34
内元利償還金	2,780,233	9.1	2,715,422	2,715,422	20.7	労働費	10,051	0.0	-	213	実質収支比率(%)	6.3	5.1
一時借入金利息	51	0.0	51	51	0.0	農林水産業費	4,770,434	15.5	4,213,811	747,272	公債費負担比率(%)	15.1	17.1
(義務的経費計)	8,531,943	27.8	6,506,948	6,481,087	49.3	商工費	3,090,524	10.1	1,498,922	331,234	健全実質赤字比率(%)	-	-
物件費	6,716,591	21.9	2,277,439	1,955,195	14.9	土木費	1,950,104	6.4	1,065,475	1,482,942	断全連結実質赤字比率(%)	-	-
維持補修費	110,800	0.4	96,472	96,472	0.7	消費費	975,659	3.2	32,593	946,690	比率実質公債費比率(%)	8.2	8.0
補助費等	3,007,030	9.8	2,790,702	2,523,643	19.2	教育費	2,830,922	9.2	1,229,130	1,606,458	率化将来負担比率(%)	9.6	12.2
うち一部事務組合負担金	1,384,108	4.5	1,384,108	1,384,108	10.5	災害復旧費	855,460	2.8	-	317,315	積立金高	4,388,496	4,783,915
繰出金	1,088,415	3.5	811,581	795,318	6.0	公債	2,905,287	9.5	-	2,839,316	減特定目的	1,259,531	1,399,876
積立金	1,568,202	5.1	114,853	-	-	諸支出金	-	-	-	-	現在高	11,193,796	11,440,986
投資・出資金・貸付金	193,083	0.6	169,043	65,618	0.5	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	21,256,833	22,265,466
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	30,686,925	100.0	8,615,402	14,700,740	債務負担行額 (支出予定額)	2,873,948	5,018,373
投資的経費	9,470,861	30.9	1,933,702	1,933,702	11.9	会国民健康保険 計の被保険者数(人) 1人当り	57,081		57,081	57,081	物件等購入 保証・補償 その他	-	-
うち人件費	110,421	0.4	110,421	11,917,333	90.6%	繰下水道 事業上水道 等工業用水道 へ国民健康保険 のその他	1,713,019		445,337	445,337	実質的なもの	-	-
普通建設事業費	8,615,402	28.1	1,616,388	90.6%	(93.6%)	国庫支出金	272,567		272,567	272,567	収益事業収入	-	-
うち補助	4,508,403	14.7	265,219	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)		国庫支出金	9		9	9	土地開発基金現在高	-	-
うち単独	3,968,749	12.9	1,218,519	歳入一般財源等		国庫支出金	9		9	9	徴収率・計	98.5	93.0
災害復旧事業費	855,459	2.8	317,314	出の		国庫支出金	9		9	9	合計	98.9	93.9
失業対策事業費	-	-	-	出の		国庫支出金	9		9	9	市町村民税	98.9	93.9
歳入合計	30,686,925	100.0	14,700,740	18,776,889	100.0	出の	794,380		794,380	794,380	純固定資産税	97.9	91.0

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況				平成27年国調 人口増減率 面積 人口密度	57,797人 70,878人 -18.5% 398.58km <sup>2</sup> 145人	区分	住民基本台帳人口 うち日本人	59,830人 59,339人 60,585人 60,150人 増減率 -1.2% -1.3%	産業構造	07 福島県	団体名 2125 南相馬市	市町村類型 地方交付税種地	II-2 1-3												
歳入の状況 (単位：千円・%)																									
区分	決算額	構成比	経常一般財源等 構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)																					
区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産 旧工特 旧産炭 山振 過疎 首都 近畿 中部 財政健全化等 指数表選定 財源超過	区分									令和元年度(千円)	平成30年度(千円)										
地方税	9,599,376	15.2	9,599,284	58.8	普通税	9,599,284	100.0	19,398	低開発	歳入総額									63,035,316	63,756,257					
地方譲与税	395,591	0.6	395,591	2.4	法定普通税	9,599,284	100.0	19,398	旧産炭	歳入歳出総引									53,885,803	57,861,816					
利子割交付金	6,158	0.0	6,158	0.0	市町村民税	3,906,543	40.7	19,398	山振	歳入歳出差引									9,149,513	5,894,441					
配当割交付金	29,800	0.0	29,800	0.2	個人均等割	105,549	1.1		過疎	翌年度に繰越すべき財源									7,841,509	4,446,026					
株式等譲渡所得割交付金	14,417	0.0	14,417	0.1	所得割	3,078,269	32.1		首都	実質収支									1,308,004	1,448,415					
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	212,015	2.2		近畿	単年度収支									-140,411	-1,702,972					
地方消費税交付金	1,147,814	1.8	1,147,814	7.0	固定資産税	510,710	5.3	19,398	中部	繰上立									718,714	1,569,915					
ゴルフ場利用税交付金	6,598	0.0	6,598	0.0	うち純固定資産税	4,854,687	50.6		指数表選定	繰上償還									-	7,681					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	204,173	2.1		財源超過	積立金取崩し									1,185,250	1,431,608					
自動車取得税交付金	43,117	0.1	43,117	0.3	市町村たばこ税	633,879	6.6			実質単年度収支									-606,947	-1,556,984					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-			区									職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)				
自動車税環境性能割交付金	13,425	0.0	13,425	0.1	法定外普通税	-	-			一般職員									550	1,677,500	3,050				
地方特例交付金等	102,025	0.2	102,025	0.6	目的税	92	0.0			うち消防職員									-	-	-				
内 個人住民税減収補填特例交付金	26,849	0.0	26,849	0.2	入湯税	-	-			うち技能労務職員									35	107,485	3,071				
自動車税減収補填特例交付金	5,771	0.0	5,771	0.0	事業所税	-	-			教 育 公 務 員									24	80,803	3,367				
軽自動車税減収補填特例交付金	1,499	0.0	1,499	0.0	都市計画税	92	0.0			臨 時 職 員									-	-	-				
子ども・子育て支援臨時交付金	67,906	0.1	67,906	0.4	法定外目的税	-	-			等 合 計									574	1,758,303	3,063				
地方交付税	12,415,730	19.7	4,778,340	29.3	旧法による税	-	-			ラ ス パ イ レ ス 指 数											97.0				
内 普通交付税	4,778,340	7.6	4,778,340	29.3	合 計	9,599,376	100.0	19,398		一部事務組合加入の状況									特別職等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)			
特別交付税	1,447,575	2.3	-	-	入湯税	-	-			議員公務災害									○	し尿処理	×	市区町村長	1	27.11.01	10,000
震災復興特別交付税	6,189,815	9.8	-	-	事業所税	-	-			非常勤公務災害									○	ごみ処理	×	副市区町村長	2	18.01.01	7,900
(一般財源計)	23,774,051	37.7	16,136,569	98.8	都市計画税	92	0.0			退職手当									×	火葬場	×	教 育 長	1	26.01.29	7,200
交通安全対策特別交付金	6,986	0.0	6,986	0.0	水利地益税等	-	-			事務機共同									×	常備消防	○	議 会 議 長	1	26.12.01	4,630
分担金・負担金	45,183	0.1	269	0.0	法定外目的税	-	-			税務事務									×	小学校	×	議 会 副 議 長	1	26.12.01	4,060
使用料	314,185	0.5	40,958	0.3	旧法による税	-	-			老人福祉									○	中学校	×	議 会 議 員	20	26.12.01	3,850
手数料	104,958	0.2	1,201	0.0	合 計	9,599,376	100.0	19,398		伝 染 病									×	その他	○				
国庫支出金	6,914,979	11.0	-	-	内 入湯税	-	-			議員公務災害									○	し尿処理	×	市区町村長	1	27.11.01	10,000
国有提供交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-			非常勤公務災害									○	ごみ処理	×	副市区町村長	2	18.01.01	7,900
特別区財調交付金	-	-	-	-	都市計画税	92	0.0			退職手当									×	火葬場	×	教 育 長	1	26.01.29	7,200
都道府県支出金	7,137,131	11.3	-	-	水利地益税等	-	-			事務機共同									×	常備消防	○	議 会 議 長	1	26.12.01	4,630
財産収入	227,754	0.4	101,259	0.6	法定外目的税	-	-			税務事務									×	小学校	×	議 会 副 議 長	1	26.12.01	4,060
寄附金	82,403	0.1	-	-	旧法による税	-	-			老人福祉									○	中学校	×	議 会 議 員	20	26.12.01	3,850
繰入金	13,518,136	21.4	-	-	合 計	9,599,376	100.0	19,398		伝 染 病									×	その他	○				
繰越金	5,894,441	9.4	-	-	内 入湯税	-	-			議員公務災害									○	し尿処理	×	市区町村長	1	27.11.01	10,000
諸収入	2,863,460	4.5	37,273	0.2	事業所税	-	-			非常勤公務災害									○	ごみ処理	×	副市区町村長	2	18.01.01	7,900
地方債	2,151,649	3.4	-	-	都市計画税	92	0.0			退職手当									×	火葬場	×	教 育 長	1	26.01.29	7,200
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-			事務機共同									×	常備消防	○	議 会 議 長	1	26.12.01	4,630
うち臨時財政対策債	847,749	1.3	-	-	法定外目的税	-	-			税務事務									×	小学校	×	議 会 副 議 長	1	26.12.01	4,060
歳入合計	63,035,316	100.0	16,324,515	100.0	旧法による税	-	-			老人福祉									○	中学校	×	議 会 議 員	20	26.12.01	3,850
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)				目的別歳出の状況 (単位：千円・%)										区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)								
区分	決算額	構成比	充当一般財源等 経常経費充当一般財源等 経常収支比率	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	9,624,317	9,387,266														
人件費	4,834,785	9.0	4,653,848	23.6	議会費	241,544	0.4	-	基準財政需要額	14,113,569	13,961,452														
うち職員給料	3,333,820	6.2	3,191,062	-	総務費	16,128,522	29.9	164,343	標準税収入額等	12,383,238	12,075,629														
扶助費	4,162,652	7.7	1,596,525	9.2	民生費	10,171,810	18.9	1,056,010	標準財政規模	18,009,327	18,044,814														
公債	3,161,229	5.9	3,070,792	17.9	衛生費	2,956,544	5.5	201,904	財政力指数	0.68	0.67														
内 元利償還金	2,959,967	5.5	2,878,645	16.8	労働費	88,286	0.2	-	実質収支比率(%)	7.3	8.0														
元利償還金	201,262	0.4	192,147	1.1	農林水産業費	6,723,844	12.5	2,434,307	公債費負担比率(%)	9.3	9.7														
一時借入金利息	-	-	-	-	農林水産業費	6,723,844	12.5	2,434,307	健全実質赤字比率(%)	-	-														
(義務的経費計)	12,158,666	22.6	9,321,165	50.7	農林水産業費	6,723,844	12.5	2,434,307	健全実質赤字比率(%)	-	-														
物件費	9,722,610	18.0	4,157,137	18.0	農林水産業費	6,723,844	12.5	2,434,307	健全実質赤字比率(%)	-	-														
維持補修費	475,557	0.9	368,308	2.0	農林水産業費	6,723,844	12.5	2,434,307	健全実質赤字比率(%)	-	-														
補助費等	8,474,272	15.7	3,772,978	14.0	農林水産業費	6,723,844	12.5	2,434,307	健全実質赤字比率(%)	-	-														
うち一部事務組合負担金	891,996	1.7	891,996	5.1	農林水産業費	6,723,844	12.5	2,434,307	健全実質赤字比率(%)	-	-														
繰出金	2,728,011	5.1	2,150,866	11.6	農林水産業費	6,723,844	12.5	2,434,307	健全実質赤字比率(%)	-	-														
積立金	9,187,382	17.0	1,892,441	-	農林水産業費	6,723,844	12.5	2,434,307	健全実質赤字比率(%)	-	-														
投資・出資金・貸付金	1,063,889	2.0	395,671	-	農林水産業費	6,723,844	12.5	2,434,307	健全実質赤字比率(%)	-	-														
前年度繰上充用金	-	-	-	-	農林水産業費	6,723,844	12.5	2,434,307	健全実質赤字比率(%)	-	-														
投資的経費	10,075,416	18.7	3,758,496	96.3%	農林水産業費	6,723,844	12.5	2,434,307	健全実質赤字比率(%)	-	-														
うち人件費	199,203	0.4	199,023	101.3%	農林水産業費	6,723,844	12.5	2,434,307	健全実質赤字比率(%)	-	-														
普通建設事業費	7,128,650	13.2	2,018,865	96.3%	農林水産業費	6,723,844	12.5	2,434,307	健全実質赤字比率(%)	-	-														
うち補助	4,246,430	7.9	975,257	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	農林水産業費	6,723,844	12.5	2,434,307	健全実質赤字比率(%)	-	-														
うち単独	2,249,263	4.2	685,951	歳入一般財源等	農林水産業費	6,723,844	12.5	2,434,307	健全実質赤字比率(%)	-	-														
災害復旧事業費	2,946,766	5.5	1,739,631	出のその他	農林水産業費	6,723,844	12.5	2,434,307	健全実質赤字比率(%)	-	-														
失業対策事業費	-	-	-	出のその他	農林水産業費	6,723,844	12.5	2,434,307	健全実質赤字比率(%)	-	-														
歳出合計	53,885,803	100.0	25,817,062	32,932,808千円	農林水産業費	6,723,844	12.5	2,434,307	健全実質赤字比率(%)	-	-														

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況		平成27年国調 平成22年国調 人口増減率 面積 人口密度	62,400人 66,027人 -5.5% 265.12km <sup>2</sup> 235人	区分	住民基本台帳人口 うち日本人	60,029人 59,593人 60,816人 60,363人 -1.3% -1.3%	産業構造	都道府県名 07 福島県	団体名 2133 伊達市	市町村類型 地方交付税種地	II-O 1-2		
歳入の状況 (単位:千円・%)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)		
地方税	5,587,095	16.8	5,587,095	34.5	普通税	5,585,053	100.0	第1次	4,022	4,303			
地方譲与税	347,121	1.0	347,121	2.1	法定普通税	5,585,053	100.0	第2次	13.0	14.0			
利子割交付金	4,258	0.0	4,258	0.0	市町村民税	2,727,258	48.8	第3次	9,715	9,789			
配当割交付金	20,881	0.1	20,881	0.1	個人均等割	105,922	1.9		31.4	31.9			
株式等譲渡所得割交付金	10,199	0.0	10,199	0.1	所得割	2,355,936	42.2		17,185	16,606			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	122,254	2.2		55.6	54.1			
地方消費税交付金	1,070,830	3.2	1,070,830	6.6	固定資産税	2,280,659	40.8						
ゴルフ場利用税交付金	23,008	0.1	23,008	0.1	うち純固定資産税	2,279,516	40.8						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	231,936	4.2						
自動車取得税交付金	38,033	0.1	38,033	0.2	市町村たばこ税	345,200	6.2						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-						
自動車税環境性能割交付金	11,943	0.0	11,943	0.1	特別土地保有税	-	-						
地方特例交付金等	126,070	0.4	126,070	0.8	法定外普通税	-	-						
個人住民税減収補填特例交付金	44,164	0.1	44,164	0.3	目的税	2,042	0.0						
自動車税減収補填特例交付金	5,133	0.0	5,133	0.0	法定外目的税	2,042	0.0						
軽自動車税減収補填特例交付金	1,721	0.0	1,721	0.0	入湯税	2,042	0.0						
子ども・子育て支援臨時交付金	75,052	0.2	75,052	0.5	事業所税	-	-						
地方交付税	11,006,632	33.0	8,926,209	55.0	都市計画税	-	-						
内普通交付税	8,926,209	26.8	8,926,209	55.0	水利地益税等	-	-						
特別交付税	1,296,430	3.9	-	-	法定外目的税	-	-						
震災復興特別交付税	783,993	2.4	-	-	旧法による税	-	-						
(一般財源計)	18,246,070	54.8	16,165,647	99.7	合計	5,587,095	100.0						
交通安全対策特別交付金	5,745	0.0	5,745	0.0									
分担金・負担金	70,002	0.2	-	-									
使用料	266,436	0.8	42,690	0.3									
手数料	35,013	0.1	8	0.0									
国庫支出金	3,097,744	9.3	-	-									
国有提供交付金	-	-	-	-									
(特別区財調交付金)	-	-	-	-									
都道府県支出金	3,073,968	9.2	-	-									
財産収入	166,758	0.5	-	-									
寄附金	40,115	0.1	-	-									
繰入金	2,748,971	8.3	-	-									
繰越金	1,423,645	4.3	-	-									
繰上り金	792,711	2.4	1,062	0.0									
地方債	3,345,500	10.0	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	610,600	1.8	-	-									
歳入合計	33,312,678	100.0	16,215,152	100.0									
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)													
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	5,752,023	5,730,546
人件費	4,054,115	13.2	3,896,152	3,803,302	22.6	議会費	245,534	0.8	-	244,954	基準財政需要額	14,275,183	14,259,226
うち職員給	2,750,606	9.0	2,616,998	-	-	総務費	4,505,981	14.7	838,969	3,339,009	標準収入額等	7,176,185	7,174,959
扶助費	4,757,444	15.5	1,487,695	1,361,094	8.1	民生費	9,913,053	32.3	161,702	5,215,710	標準財政規模	16,713,051	17,064,715
公債	3,029,145	9.9	2,995,635	2,995,635	17.8	衛生費	2,040,251	6.6	55,384	1,848,680	財政力指数	0.40	0.40
内元利償還金	2,790,078	9.1	2,756,568	2,756,568	16.4	労働費	17,172	0.1	-	13,673	実質収支比率(%)	10.0	8.1
一時借入金	239,067	0.8	239,067	239,067	1.4	農林水産業費	1,081,343	3.5	309,850	555,133	公債費負担比率(%)	13.7	14.9
内義務的経費計	11,840,704	38.6	8,379,482	8,160,031	48.5	商工費	590,377	1.9	3,057	247,420	健全実質赤字比率(%)	-	-
物件費	7,337,928	23.9	4,956,940	3,704,336	22.0	土木費	2,131,394	6.9	1,198,371	931,093	断全実質公債費比率(%)	6.9	6.6
維持補修費	234,136	0.8	133,704	114,837	0.7	消費費	1,931,653	6.3	96,576	1,565,846	率化将来負担比率(%)	54.4	39.5
補助費等	2,860,572	9.3	2,496,565	1,961,088	11.7	教育費	4,151,791	13.5	1,423,562	2,133,551	積立金高	2,579,468	3,765,078
うち一部事務組合負担金	1,503,971	4.9	1,503,971	1,494,671	8.9	災害復旧費	1,045,836	3.4	-	217,109	調債	963,190	1,062,960
繰上り金	2,835,630	9.2	2,384,433	2,344,077	13.9	公債費	3,029,256	9.9	-	2,995,746	現在高	8,177,419	9,399,768
積立金	212,523	0.7	204,611	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	39,900,440	39,345,018
投資・出資金・貸付金	228,841	0.7	60,041	54,065	0.3	前年度繰上り金	-	-	-	-	債務負担行為(支出予定額)	-	-
前年度繰上り金	-	-	-	-	-	歳出合計	30,683,641	100.0	4,087,471	19,307,924	物件等購入保証・補償その他	2,614,412	3,124,129
投資的経費	5,133,307	16.7	692,148	-	-	国会実質収支	89,370	-	-	-	収益事業収入	-	-
うち人件費	159,751	0.5	159,751	16,338,434千円	-	国民健康保険	462,829	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-
普通建設事業費	4,087,471	13.3	475,039	97.1%(100.8%)	-	国民健康保険	462,829	-	-	-	徴収率年計	98.9	93.7
うち補助	739,665	2.4	73,537	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	国民健康保険	462,829	-	-	-	市町村民税	99.0	95.8
うち単独	3,277,365	10.7	337,961	歳入一般財源等	-	国民健康保険	462,829	-	-	-	純固定資産税	98.6	90.6
災害復旧事業費	1,045,836	3.4	217,109	出のその他	-	国民健康保険	462,829	-	-	-			
失業対策事業費	-	-	-	出のその他	-	国民健康保険	462,829	-	-	-			
歳入合計	30,683,641	100.0	19,307,924	21,936,961千円	-	国民健康保険	462,829	-	-	-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和元年度 決算状況		平成27年国調 人口増減率	30,924人 31,489人 -1.8%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	I-2
歳入の状況 (単位:千円・%)		面積	88.02km <sup>2</sup>	令2.1.1	30,371人	30,124人	区分	平成27年国調	07	2141	地方交付税種地	2-2
区 分		決算額	構成比	平成22年国調	増減率	-0.7%	平成22年国調	920	福島県		本宮市	
区 分		決算額	構成比	第1次	6.1	7.0	第2次	5,180	区 分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
地方税		4,596,088	23.1	第3次	34.4	35.4	8,952	歳入総額		19,859,802	21,053,086	
地方譲与税		182,329	0.9	市町村税の状況 (単位:千円・%)		指定団体等 の指定状況		歳入歳出総額		17,418,364	19,167,921	
利子割交付金		2,295	0.0	区 分	収入済額	構成比	超過課税分	歳入歳出差引		2,441,438	1,885,165	
配当割交付金		11,318	0.1	普通	4,595,962	100.0	旧新産	翌年度に繰越すべき財源		1,361,189	1,267,187	
株式等譲渡所得割交付金		5,550	0.0	法定普通	4,595,962	100.0	旧工特	単年度収支		1,080,249	617,978	
分譲課税所得割交付金		-	-	市町村民	1,868,272	40.6	旧産炭	繰上立金		462,271	-90,385	
地方消費税交付金		601,114	3.0	個人均等割	54,841	1.2	山振	積立金取崩し額		550,537	314,501	
ゴルフ場利用税交付金		1,193	0.0	所得割	1,273,041	27.7	過疎	実質単年度収支		225,000	396,693	
特別地方消費税交付金		-	-	法人均等割	131,205	2.9	首都	区 分		963,821	674,284	
自動車取得税交付金		20,158	0.1	法人税割	409,185	8.9	近畿	職員数(人)		273,987	-53,475	
軽油引取税交付金		-	-	固定資産税	2,361,680	51.4	中部	給料月額(百円)				
自動車税環境性能割交付金		6,329	0.0	うち純固定資産税	2,361,515	51.4	財政健全化等	一人当たり平均給料月額(百円)		668,525	3,025	
地方特例交付金等		109,924	0.6	軽自動車税	105,939	2.3	指数表選定	一般職員		221	-	
内 個人住民税減収補填特例交付金		28,586	0.1	市町村たばこ税	260,071	5.7	財源超過	うち消防職員		-	-	
自動車税減収補填特例交付金		2,721	0.0	特別土地保有税	-	-	退職手当	うち技能労務職員		3	8,712	
軽自動車税減収補填特例交付金		820	0.0	法定外普通税	-	-	事務機共同	教 育 公 務 員		20	60,570	
子ども・子育て支援臨時交付金		77,797	0.4	目的税	126	0.0	税務事務	臨時職員		-	-	
地方交付税		3,583,807	18.0	法定外目的税	-	-	老人福祉	等 合 計		241	729,095	
内 普通交付税		2,239,076	11.3	旧法による税	-	-	伝染病	ラスパイレス指数			99.8	
特別交付税		683,573	3.4	入湯税	126	0.0	一部事務組合加入の状況	特別職等		定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
震災復興特別交付金		661,158	3.3	事業所税	-	-	し尿処理	市 区 町 村 長		1	27.02.04	9,200
(一般財源計)		9,120,105	45.9	都市計画税	-	-	ごみ処理	副 市 区 町 村 長		1	27.02.04	7,000
交通安全対策特別交付金		3,849	0.0	水利地益税等	-	-	火葬場	教 育 長		1	27.02.04	6,440
分担金・負担金		16,579	0.1	法定外目的税	-	-	常備消防	議 会 議 長		1	23.04.01	4,140
使用料		251,042	1.3	旧法による税	-	-	小学校	議 会 副 議 長		1	30.04.01	3,680
手数料		18,970	0.1	合 計	4,596,088	100.0	中学校	議 会 議 員		18	30.04.01	3,300
国庫支出金		2,457,482	12.4	性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)		目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)		区 分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	
国有提供交付金		-	-	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	標準財政収入額	4,481,359	4,270,547	
(特別区財調交付金)		-	-	人 件 費	2,103,079	12.1	普通建設事業費	充当一般財源等	標準財政需要額	6,613,451	6,446,572	
都道府県支出金		1,470,881	7.4	うち職員給	1,408,528	8.1	議 会 費	172,005	1.0	標準収入額等	5,733,752	5,454,398
財産収入		66,329	0.3	扶助費	1,803,688	10.4	総 務 費	2,400,980	13.8	標準財政規模	8,331,875	8,277,142
寄附金		61,690	0.3	公 債	1,275,006	7.3	民 生 費	5,247,363	30.1	財政力指数	0.66	0.64
繰入金		2,940,237	14.8	内 元利償還金	1,198,030	6.9	衛 生 費	875,413	5.0	実質収支比率(%)	13.0	7.5
繰越金		1,535,165	7.7	一時借入金	108	0.0	農 林 水 産 業 費	10,068	0.1	公債費負担比率(%)	9.7	11.5
繰上金		225,073	1.1	(義務的経費計)	5,181,773	29.7	農 林 水 産 業 費	2,169,469	12.5	健全実質赤字比率(%)	-	-
地方債		1,692,400	8.5	物件費	3,959,980	22.7	商 工 費	783,730	4.5	断全連結実質赤字比率(%)	-	-
うち減収補填債(特例分)		-	-	維持補修費	98,504	0.6	土 木 費	1,794,119	10.3	比率化将来負担比率(%)	7.1	7.6
うち臨時財政対策債		359,000	1.8	補助費等	2,378,057	13.7	消 防 費	764,228	4.4	積立金高	1,465,509	1,528,793
歳入合計		19,859,802	100.0	うち一部事務組合負担金	955,400	5.5	教 育 費	1,657,429	9.5	現在高	2,035	126,998
				繰出金	1,557,118	8.9	災 害 復 旧 費	268,554	1.5	特定目的	1,444,811	1,880,793
				積立金	1,824,276	10.5	公 債 費	1,275,006	7.3	地方債現在高	15,422,095	14,927,725
				投資・出資金・貸付金	85,200	0.5	諸 支 出 金	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-
				前年度繰上充用金	-	-	前年度繰上充用金	-	-	物件等購入	-	-
				投資的経費	2,333,456	13.4	歳 出 合 計	17,418,364	100.0	保証・補償	-	-
				うち人件費	11,284	0.1	繰 公 合 計	1,977,026	11.2	その他	35,367	58,624
				普通建設事業費	2,064,902	11.9	管 宅 地 造 成	572,576	3.3	実質的なもの	-	-
				うち補助	847,990	4.9	事 下 水 道	388,501	2.2	収益事業収入	-	-
				うち単独	1,136,063	6.5	業 上 水 道	31,407	0.2	土地開発基金現在高	132,414	122,389
				災害復旧事業費	268,554	1.5	等 工 業 用 水 道	-	-	徴収率年計	98.9	96.1
				失業対策事業費	-	-	へ 国民健康保険	211,727	1.2	市町村民税	98.8	96.2
				歳入一般財源等	12,941,811	65.2	出 の そ の 他	772,815	4.3	純固定資産税	98.9	95.6

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況		平成27年国調 12,271人	平成22年国調 12,853人	増減率 -4.5%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ-1			
					令2.1.1	11,733人	11,699人	区分	平成27年国調	07	3016	地方交付税種地				
					平31.1.1	11,948人	11,909人	平成22年国調	944	福島県	桑折町	2-2				
					増減率	-1.8%	-1.8%	第1次	809							
					面積	42.97km <sup>2</sup>		第2次	13.3							
					人口密度	286人		第3次	15.0							
									1,757							
									28.9							
									3,506							
									57.7							
歳入の状況 (単位:千円・%)										令和元年度(千円)		平成30年度(千円)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)					収入済額	構成比	超過課税分	旧新産××	歳入総額	6,412,115	5,722,913
地方譲与税	1,340,892	20.9	1,340,892	41.2	普通税	1,340,892	100.0	-	低開発××	歳入歳出差引	324,473	309,427	歳入歳出差引	6,087,642	5,413,486	
地方交付金	70,193	1.1	70,193	2.2	法定普通税	1,340,892	100.0	-	旧産炭××	翌年度に繰越すべき財源	14,040	39,208	歳入歳出差引	324,473	309,427	
利子割交付金	827	0.0	827	0.0	市町村民税	516,120	38.5	-	山振××	単年度収支	310,433	270,219	繰上償還金	14,040	39,208	
配当割交付金	4,035	0.1	4,035	0.1	個人均等割	21,196	1.6	-	過疎××	積立金取崩し額	40,214	55,948	繰上償還金	310,433	270,219	
株式等譲渡所得割交付金	1,962	0.0	1,962	0.1	所得割	442,049	33.0	-	首都××	積立金取崩し額	1,414	1,102	繰上償還金	40,214	55,948	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	27,736	2.1	-	近畿××	積立金取崩し額	-	-	繰上償還金	1,414	1,102	
地方消費税交付金	224,487	3.5	224,487	6.9	法人税割	25,139	1.9	-	中部××	積立金取崩し額	150,000	200,000	繰上償還金	-	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	715,001	53.3	-	財政健全化等××	積立金取崩し額	-108,372	-142,950	繰上償還金	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	714,446	53.3	-	指数表選定○×	積立金取崩し額	-	-	繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金	7,767	0.1	7,767	0.2	軽自動車税	42,731	3.2	-	財源超過×	積立金取崩し額	-	-	繰上償還金	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	67,040	5.0	-		積立金取崩し額	-	-	繰上償還金	-	-	
自動車税環境性能割交付金	2,439	0.0	2,439	0.1	鉱産税	-	-	-		積立金取崩し額	-	-	繰上償還金	-	-	
地方特例交付金等	28,871	0.5	28,871	0.9	特別土地保有税	-	-	-		積立金取崩し額	-	-	繰上償還金	-	-	
内個人住民税減収補填特例交付金	7,550	0.1	7,550	0.2	法定外普通税	-	-	-		積立金取崩し額	-	-	繰上償還金	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	1,048	0.0	1,048	0.0	目的税	-	-	-		積立金取崩し額	-	-	繰上償還金	-	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	314	0.0	314	0.0	入湯税	-	-	-		積立金取崩し額	-	-	繰上償還金	-	-	
子ども・子育て支援臨時交付金	19,959	0.3	19,959	0.6	事業所税	-	-	-		積立金取崩し額	-	-	繰上償還金	-	-	
地方交付税	1,844,563	28.8	1,569,555	48.2	都市計画税	-	-	-		積立金取崩し額	-	-	繰上償還金	-	-	
内普通交付税	1,569,555	24.5	1,569,555	48.2	水利地益税等	-	-	-		積立金取崩し額	-	-	繰上償還金	-	-	
特別交付税	171,927	2.7	-	-	法定外目的税	-	-	-		積立金取崩し額	-	-	繰上償還金	-	-	
震災復興特別交付税	103,081	1.6	-	-	旧法による税	-	-	-		積立金取崩し額	-	-	繰上償還金	-	-	
(一般財源計)	3,526,036	55.0	3,251,028	99.8	合	1,340,892	100.0	-		積立金取崩し額	-	-	繰上償還金	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,380	0.0	1,380	0.0	議員公務災害	-	-	○	し尿処理	○	市区町村長	1	25.04.01	8,460		
分担金・負担金	27,337	0.4	-	-	非常勤公務災害	-	-	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	25.04.01	6,760		
使用料	84,114	1.3	1,711	0.1	退職手当	-	-	○	火葬場	×	教 育 長	1	25.04.01	6,350		
手数料	6,562	0.1	-	-	事務機共同	-	-	×	常備消防	×	議 会 議 長	1	25.04.01	3,380		
国庫支出金	447,850	7.0	-	-	税務事務	-	-	×	小学校	×	議 会 副 議 長	1	25.04.01	2,540		
国有提供交付金	-	-	-	-	老人福祉	-	-	×	中学校	×	議 会 議 員	10	25.04.01	2,280		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	伝染病	-	-	×	その他	○						
都道府県支出金	740,181	11.5	-	-	一部事務組合加入の状況				特別職等		定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
財産収入	13,117	0.2	3,671	0.1	議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	25.04.01	8,460				
寄附金	78,093	1.2	-	-	非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	25.04.01	6,760				
繰入金	688,452	10.7	-	-	退職手当	○	火葬場	×	教 育 長	1	25.04.01	6,350				
繰越金	169,427	2.6	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	議 会 議 長	1	25.04.01	3,380				
諸収入	66,566	1.0	633	0.0	税務事務	×	小学校	×	議 会 副 議 長	1	25.04.01	2,540				
地方債	563,000	8.8	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議 会 議 員	10	25.04.01	2,280				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	伝染病	×	その他	○								
うち臨時財政対策債	144,100	2.2	-	-												
歳入合計	6,412,115	100.0	3,258,423	100.0												
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,345,339	1,294,599			
人件費	980,649	16.1	826,490	781,968	23.0	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	2,922,534	2,878,852			
うち職員給	624,578	10.3	485,267	-	-	議会費	76,143	1.3	-	76,143	標準税収入額等	1,694,846	1,628,422			
扶助費	575,269	9.4	229,491	228,526	6.7	総務費	1,493,688	24.5	736,917	596,701	標準財政規模	3,408,575	3,403,467			
公債	424,969	7.0	409,641	409,641	12.0	民生費	1,327,076	21.8	1,732	813,113	財政力指数	0.45	0.45			
内元利償還金	396,246	6.5	382,804	382,804	11.3	衛生費	408,147	6.7	8,731	370,586	実質収支比率(%)	9.1	7.9			
元利償還金	28,723	0.5	26,837	26,837	0.8	労働費	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	10.2	9.7			
一時借入金	-	-	-	-	-	農林水産業費	393,279	6.5	233,330	136,749	健全実質赤字比率(%)	-	-			
(義務的経費計)	1,980,887	32.5	1,465,622	1,420,135	41.7	商工費	90,269	1.5	-	53,786	断全連結実質赤字比率(%)	-	-			
物件費	1,012,614	16.6	772,530	720,094	21.2	土木費	543,327	8.9	142,463	327,165	比率化将来負担比率(%)	10.4	11.4			
維持補修費	15,611	0.3	11,080	10,516	0.3	消費費	276,547	4.5	1,538	273,505	積立金高	846,555	855,141			
補助費等	737,700	12.1	557,731	375,580	11.0	教育費	785,323	12.9	114,001	607,323	現在高	133,730	133,717			
うち一部事務組合負担金	292,790	4.8	292,715	259,528	7.6	災害復旧費	268,874	4.4	-	34,060	特定目的	1,329,748	1,765,918			
繰出金	682,883	11.2	590,592	522,129	15.3	公債	424,969	7.0	-	409,641	地方債現在高	4,456,819	4,290,065			
積立金	96,459	1.6	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	196,607	-			
投資・出資金・貸付金	53,902	0.9	23,902	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	その他	86,968	348,169			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	6,087,642	100.0	1,238,712	3,698,772	実質的なもの	-	-			
投資的経費	1,507,586	24.8	277,315	3,048,454千円	89.6%	会国民健康保険	778,107	12.8	42,182	42,182	収益事業収入	-	-			
うち人件費	89,296	1.5	89,296	89,296	93.6%	計	140,857	2.3	1,701	1,701	土地開発基金現在高	120,148	120,120			
普通建設事業費	1,238,712	20.3	243,255	243,255	93.6%	管下水道	91,834	1.5	2,735	2,735	徴収率年計	99.2	97.1			
うち補助	338,281	5.6	58,635	58,635	93.6%	事業上水道	3,390	0.1	-	-	市町村民税	99.4	97.5			
うち単独	895,486	14.7	183,775	183,775	93.6%	等工業用水道	-	-	-	-	純固定資産税	99.1	96.8			
災害復旧事業費	268,874	4.4	34,060	34,060	93.6%	へ国民健康保険	125,521	2.1	91	91		99.3	96.2			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	416,505	6.8	343	343						
歳出合計	6,087,642	100.0	3,698,772	4,023,245千円	89.6%											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況		平成27年国調 人口増減率	9,512人 10,086人 -5.7%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	II-1							
歳入の状況 (単位:千円・%)		面積	37.95km <sup>2</sup> 251人	令2.1.1 平31.1.1	8,980人 9,159人 増減率 -2.0%	8,911人 9,094人 増減率 -2.0%	区分	平成27年国調 平成22年国調	07	3032	地方交付税種地	2-2							
歳入の状況 (単位:千円・%)	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)		第1次	796 16.7	877 18.0	令和元年度(千円)		平成30年度(千円)							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	07	3032	地方交付税種地	II-1						
地方税	994,246	14.5	994,246	30.0	普通税	994,246	100.0	-	×	福島県	国見町	地方交付税種地	2-2						
地方譲与税	57,297	0.8	57,297	1.7	法定普通税	994,246	100.0	-	×	歳入総額			6,863,440	5,670,782					
利子割交付金	619	0.0	619	0.0	市町村民税	381,210	38.3	-	×	歳入歳出総引			6,090,195	5,168,227					
配当割交付金	3,032	0.0	3,032	0.1	個人均等割	14,409	1.4	-	×	翌年度に繰越すべき財源			773,245	502,555					
株式等譲渡所得割交付金	1,480	0.0	1,480	0.0	所得割	331,214	33.3	-	×	単年度収支			35,465	30,562					
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	18,316	1.8	-	×	積立金取崩し額			737,780	471,993					
地方消費税交付金	162,903	2.4	162,903	4.9	固定資産税	516,813	52.0	-	×	単年度収支			265,787	14,879					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	516,813	52.0	-	×	積立金取崩し額			341	525					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	36,558	3.7	-	×	歳入歳出総引			267,509	205,489					
自動車取得税交付金	6,317	0.1	6,317	0.2	市町村たばこ税	59,665	6.0	-	×	実質単年度収支			533,637	220,893					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	×	区 分			職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
自動車税環境性能割交付金	1,983	0.0	1,983	0.1	法定外普通税	-	-	-	×	一般職員			100	317,500	3,175				
地方特例交付金等	17,578	0.3	17,578	0.5	目的税	-	-	-	×	うち消防職員			-	-	-				
内個人住民税減収補填特例交付金	4,223	0.1	4,223	0.1	入湯税	-	-	-	○	うち技能労務職員			-	-	-				
自動車税減収補填特例交付金	852	0.0	852	0.0	事業所税	-	-	-	○	教 育 公 務 員			8	23,648	2,956				
軽自動車税減収補填特例交付金	240	0.0	240	0.0	都市計画税	-	-	-	○	臨 時 職 員			-	-	-				
子ども・子育て支援臨時交付金	12,263	0.2	12,263	0.4	法定外目的税	-	-	-	○	ラ ス パ イ レ ス 指 数			108	341,148	3,159				
地方交付税	2,902,531	42.3	2,037,665	61.5	法定外目的税	-	-	-	○	一部事務組合加入の状況			特別職等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
内普通交付税	2,037,665	29.7	2,037,665	61.5	入湯税	-	-	-	○	議員公務災害			○	し尿処理	○	市区町村長	1	27.04.01	7,610
特別交付税	621,900	9.1	-	-	事業所税	-	-	-	○	非常勤公務災害			○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	27.04.01	6,080
震災復興特別交付税	242,966	3.5	-	-	都市計画税	-	-	-	○	退職手当			○	火葬場	×	教 育 長	1	27.04.01	5,700
(一般財源計)	4,147,986	60.4	3,283,120	99.1	法定外目的税	-	-	-	○	事務機共同			×	常備消防	○	議 会 議 長	1	27.04.01	3,380
交通安全対策特別交付金	902	0.0	902	0.0	旧法による税計	994,246	100.0	-	○	税務事務			×	小学校	×	議 会 副 議 長	1	27.04.01	2,540
分担金・負担金	20,669	0.3	-	-	合 計	994,246	100.0	-	○	老人福祉			×	中学校	×	議 会 議 員	10	27.04.01	2,280
使用料	87,329	1.3	26,586	0.8	内	-	-	-	○	伝染病			×	その他	○				
手数料	5,078	0.1	-	-	区	-	-	-	○	議員公務災害			○	し尿処理	○	市区町村長	1	27.04.01	7,610
国庫支出金	719,511	10.5	-	-	市	-	-	-	○	非常勤公務災害			○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	27.04.01	6,080
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	町	-	-	-	○	退職手当			○	火葬場	×	教 育 長	1	27.04.01	5,700
都道府県支出金	721,764	10.5	-	-	村	-	-	-	○	事務機共同			×	常備消防	○	議 会 議 長	1	27.04.01	3,380
財産収入	4,171	0.1	1,602	0.0	区	-	-	-	○	税務事務			×	小学校	×	議 会 副 議 長	1	27.04.01	2,540
寄附金	136,646	2.0	-	-	合 計	994,246	100.0	-	○	老人福祉			×	中学校	×	議 会 議 員	10	27.04.01	2,280
繰入金	116,388	1.7	-	-	内	-	-	-	○	伝染病			×	その他	○				
繰越金	502,555	7.3	-	-	区	-	-	-	○	議員公務災害			○	し尿処理	○	市区町村長	1	27.04.01	7,610
諸収入	116,025	1.7	1,249	0.0	市	-	-	-	○	非常勤公務災害			○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	27.04.01	6,080
地方債	284,416	4.1	-	-	町	-	-	-	○	退職手当			○	火葬場	×	教 育 長	1	27.04.01	5,700
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	村	-	-	-	○	事務機共同			×	常備消防	○	議 会 議 長	1	27.04.01	3,380
うち臨時財政対策債	112,316	1.6	-	-	区	-	-	-	○	税務事務			×	小学校	×	議 会 副 議 長	1	27.04.01	2,540
歳入合計	6,863,440	100.0	3,313,459	100.0	合 計	994,246	100.0	-	○	老人福祉			×	中学校	×	議 会 議 員	10	27.04.01	2,280
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)											
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	991,882	995,562						
人件費	1,118,195	18.4	1,049,127	892,463	26.1	区	69,744	1.1	-	69,744	基準財政需要額	3,032,218	3,026,900						
うち職員給料	640,616	10.5	620,071	-	-	議 会 費	901,267	14.8	12,202	681,513	標準税収入額等	1,248,977	1,255,256						
扶助費	355,891	5.8	104,294	102,764	3.0	総 務 費	1,230,993	20.2	1,629	682,594	標準財政規模	3,398,958	3,433,884						
公債	569,398	9.3	551,664	281,192	8.2	民 生 費	757,561	12.4	4,097	736,824	財政力指数	0.33	0.32						
内元利償還金	534,271	8.8	517,857	247,408	7.2	衛 生 費	24,946	0.4	-	2,883	実質収支比率(%)	21.7	13.7						
一時借入金利息	35,127	0.6	33,807	33,784	1.0	労 働 費	851,223	14.0	573,790	242,514	公債費負担比率(%)	11.5	12.0						
内(義務的経費計)	2,043,484	33.6	1,705,085	1,276,419	37.3	農 林 水 産 業 費	121,245	2.0	1,394	74,692	健全実質赤字比率(%)	-	-						
物件費	988,044	16.2	540,539	490,699	14.3	商 工 費	504,605	8.3	247,212	259,453	断全実質公債費比率(%)	5.7	6.7						
維持補修費	83,570	1.4	68,190	68,190	2.0	土 木 費	228,895	3.8	13,066	212,460	率化将来負担比率(%)	41.6	60.6						
補助費等	1,060,861	17.4	884,904	784,221	22.9	消 防 費	643,365	10.6	88,927	487,303	積立金高	754,240	753,899						
うち一部事務組合負担金	233,895	3.8	233,279	233,279	6.8	教 育 費	186,953	3.1	-	30,977	現在高	963,196	866,134						
繰出金	530,831	8.7	469,278	423,056	12.3	災 害 復 旧 費	569,398	9.3	-	551,664	地方債現在高	6,043,475	6,293,330						
積立金	207,997	3.4	109,894	-	-	公 債 費	-	-	-	-	債務負担行為(支出予定額)	-	-						
投資・出資金・貸付金	46,138	0.8	30,158	280	0.0	諸 支 出 金	-	-	-	-	物件等購入	-	-						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	保証・補償	-	-						
投資的経費	1,129,270	18.5	224,573	224,573	3.3	歳 出 合 計	6,090,195	100.0	942,317	4,032,621	その他	3,343	5,029						
うち人件費	29,172	0.5	29,172	3,042,865	千円	内	1,074,578	17.6	-	-	実質的なもの	-	-						
普通建設事業費	942,317	15.5	193,596	88.8%	(91.8%)	区	542,747	9.1	1,408	-4,086	収益事業収入	-	-						
うち補助	838,703	13.8	164,604	88.8%	(91.8%)	合 計	99,338	1.6	1,000	2,312	土地開発基金現在高	50,000	50,000						
うち単独	80,594	1.3	21,453	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		下 水 道	-	-	-	88	徴 収 現 年 計	99.7	99.1						
災害復旧事業費	186,953	3.1	30,977	歳入一般財源等		上 水 道	81,928	1.3	-	-	市 町 村 民 税	99.7	99.1						
失業対策事業費	-	-	-	出のその他		等 工 業 用 水 道	349,565	5.8	-	-	純 固 定 資 産 税	99.7	99.2						
歳入合計	6,090,195	100.0	4,032,621	4,805,866	千円	へ 国 民 健 康 保 険	-	-	-	-	率 年 計	99.7	99.1						
普通建設事業費	942,317	15.5	193,596	88.8%	(91.8%)	の 被 保 険 者 数 ( 人 )	1,000	-	-	-	(%)	99.7	99.1						
うち補助	838,703	13.8	164,604	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		保 険 給 付 費	1人当り	-	-	-	304	99.7	99.2						
うち単独	80,594	1.3	21,453	歳入一般財源等		出のその他	-	-	-	-	-	99.7	99.1						
災害復旧事業費	186,953	3.1	30,977	出のその他		へ 国 民 健 康 保 険	-	-	-	-	-	99.7	99.1						
失業対策事業費	-	-	-	出のその他		の 被 保 険 者 数 ( 人 )	1人当り	-	-	-	-	99.7	99.1						
歳入合計	6,090,195	100.0	4,032,621	4,805,866	千円	出のその他	-	-	-	-	-	99.7	99.1						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和元年度 決算状況		平成27年国調 8,679人	平成22年国調 8,574人	増減率 1.2%	人口密度 79.44人/km <sup>2</sup>	109人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-1			
歳入の状況 (単位:千円・%)							令2.1.1	8,787人	8,738人	区分	07	3229	地方交付税種地	2-2			
区 分							平31.1.1	8,760人	8,708人	平成27年国調	福島県	大玉村					
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)							増減率	0.3%	0.3%	平成22年国調							
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比			第1次	566	492	07		3229					
地 方 税	960,512	16.6	960,512	34.3			第2次	12.4	12.1	福島県		大玉村					
地 方 譲 与 税	72,253	1.3	72,253	2.6			第3次	1,537	1,462								
利 子 割 交 付 金	566	0.0	566	0.0				33.6	35.9								
配 当 割 交 付 金	2,791	0.0	2,791	0.1				2,469	2,120								
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,368	0.0	1,368	0.0				54.0	52.0								
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-													
地 方 消 費 税 交 付 金	143,997	2.5	143,997	5.1													
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	15,017	0.3	15,017	0.5													
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-													
自 動 車 取 得 税 交 付 金	7,972	0.1	7,972	0.3													
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-													
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	2,502	0.0	2,502	0.1													
地 方 特 例 交 付 金 等	37,202	0.6	37,202	1.3													
内 個人住民税減収補填特例交付金	11,017	0.2	11,017	0.4													
自 動 車 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	1,075	0.0	1,075	0.0													
軽自動車税減収補填特例交付金	228	0.0	228	0.0													
子ども・子育て支援臨時交付金	24,882	0.4	24,882	0.9													
地 方 交 付 税	1,679,056	29.1	1,536,734	54.9													
内 普 通 交 付 税	1,536,734	26.6	1,536,734	54.9													
特 別 交 付 税	92,917	1.6	-	-													
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税	49,405	0.9	-	-													
( 一 般 財 源 計 )	2,923,236	50.7	2,780,914	99.3													
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,518	0.0	1,518	0.1													
分 担 金 ・ 負 担 金	1,826	0.0	-	-													
使 用 料	50,826	0.9	2,400	0.1													
手 数 料	4,868	0.1	282	0.0													
国 庫 支 出 金	392,646	6.8	-	-													
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-													
( 特 別 区 財 調 交 付 金 )	-	-	-	-													
都 道 府 県 支 出 金	818,264	14.2	-	-													
財 産 収 入	24,723	0.4	13,987	0.5													
寄 附 金	18,640	0.3	-	-													
繰 入 金	829,789	14.4	-	-													
繰 越 金	429,884	7.5	-	-													
諸 収 入	83,270	1.4	36	0.0													
地 方 債	189,800	3.3	-	-													
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	106,900	1.9	-	-													
歳 入 合 計	5,769,290	100.0	2,799,137	100.0													
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)							目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)							区 分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率		区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	980,938	967,472			
人 件 費	889,959	16.6	871,547	861,641	29.7		議 会 費	69,170	1.3	普通建設事業費	69,170	基 準 財 政 需 要 額	2,519,891	2,467,127			
うち職員給	574,016	10.7	559,784	-	-		総 務 費	1,438,518	26.8		32,109	標 準 税 収 入 額 等	1,227,630	1,210,533			
扶 助 費	416,965	7.8	122,391	120,521	4.1		民 生 費	1,653,299	30.9		184,548	標 準 財 政 規 模	2,871,289	2,850,667			
公 債	424,405	7.9	417,309	417,309	14.4		衛 生 費	285,395	5.3		19,923	財 政 力 指 数	0.39	0.38			
内 元 利 償 還 金	398,884	7.4	391,788	391,788	13.5		労 働 費	200	0.0		-	実 質 収 支 比 率 (%)	11.8	13.6			
利 子	25,487	0.5	25,487	25,487	0.9		農 林 水 産 業 費	356,653	6.7		62,581	公 債 費 負 担 比 率 (%)	11.0	10.8			
一 時 借 入 金 利 子	34	0.0	34	34	0.0		商 工 費	111,822	2.1		25,814	判 健 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
( 義 務 的 経 費 計 )	1,731,329	32.3	1,411,247	1,399,471	48.2		土 木 費	232,214	4.3		145,845	断 全 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
物 件 費	1,124,166	21.0	554,569	430,612	14.8		消 防 費	173,822	3.2		18,429	比 率 化 実 質 公 債 費 比 率 (%)	7.4	6.9			
維 持 補 修 費	30,732	0.6	25,935	25,935	0.9		教 育 費	562,907	10.5		53,855	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	2.5	12.7			
補 助 費 等	642,121	12.0	556,603	422,852	14.6		災 害 復 旧 費	50,034	0.9		-	積 立 金 高	696,669	696,566			
うち一部事務組合負担金	273,515	5.1	272,846	268,858	9.3		公 債 費	424,405	7.9		424,405	現 在 高	95,772	45,770			
繰 出 金	360,747	6.7	314,144	274,932	9.5		諸 支 出 金	-	-		-	調 債	1,127,071	1,110,254			
積 立 金	857,808	16.0	293,927	-	-		前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-		-	地 方 債 現 在 高	4,397,936	4,607,020			
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	18,398	0.3	-	-	-		歳 出 合 計	5,358,439	100.0		543,104	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	3,487	7,269			
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-		会 国 民 健 康 保 険 計	360,747	6.7		49,568	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 其 他	-	-			
投 資 的 経 費	593,138	11.1	212,669	2,553,802千円	87.9%		下 水 道 事 業 交 通 等 へ 出 す の 他	54,006	1.0		39,993	実 質 的 な も の	-	-			
うち人件費	6,741	0.1	6,741	87.9% (91.2%)			加 入 世 帯 数 (世 帯)	-	-		1,015	取 益 事 業 収 入	-	-			
内 普 通 建 設 事 業 費	543,104	10.1	198,516	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)			保 険 者 数 (人)	-	-		1,717	土 地 開 発 基 金 現 在 高	137,240	137,227			
うち補助	312,106	5.8	50,511				被 保 険 者 数 (人)	-	-		97	徴 収 現 年 計	98.8	92.4			
うち単独	229,946	4.3	147,953				保 険 者 数 (人)	-	-		-	合 計	98.8	90.6			
内 災 害 復 旧 事 業 費	50,034	0.9	14,153				1人当り	80,701	1.5		-	市 町 村 民 税	98.8	90.6			
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-				国 庫 支 出 金	-	-		-	純 固 定 資 産 税	98.5	92.1			
歳 入 一 般 財 源 等	5,358,439	100.0	3,369,094	3,779,945千円			出 の 他	226,040	4.2		364						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和元年度 決算状況		平成27年国調 12,486人 平成22年国調 12,815人 増減率 -2.6%	人口密度 31.30人/km <sup>2</sup> 399人	区分 令2.1.1 平31.1.1 増減率 -0.4%	住民基本台帳人口 12,624人 12,675人 増減率 -0.4%	うち日本人 12,574人 12,619人 増減率 -0.4%	産 業 構 造			都 道 府 県 名 07 福島県	団 体 名 3423 鏡石町	市 町 村 類 型 地方交付税種地 2-2	Ⅲ-1		
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			区 分		令 和 元 年 度 (千 円)	平 成 3 0 年 度 (千 円)	
地 方 税	1,645,177	26.3	1,645,177	54.2	区 分	取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 別 税	○	○	○	○	○	○
地方譲与税	71,705	1.1	71,705	2.4	普 通 税	1,645,118	100.0	-	低 開 発 地 区 特 別 税	×	×	×	×	×	×
利子割交付金	884	0.0	884	0.0	法 定 普 通 税	1,645,118	100.0	-	旧 産 炭 税	×	×	×	×	×	×
配当割交付金	4,359	0.1	4,359	0.1	市 町 村 民 税	666,095	40.5	-	山 振 振 興 税	×	×	×	×	×	×
株式等譲渡所得割交付金	2,135	0.0	2,135	0.1	内 個人均等割	22,305	1.4	-	過 疎 税	×	×	×	×	×	×
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所 得 割	515,572	31.3	-	首 都 圏 振 興 税	×	×	×	×	×	×
地方消費税交付金	223,806	3.6	223,806	7.4	法 人 均 等 割	36,760	2.2	-	近 畿 圏 振 興 税	×	×	×	×	×	×
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	91,458	5.6	-	中 部 圏 振 興 税	×	×	×	×	×	×
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内 固定資産税	842,878	51.2	-	財 政 健 全 化 等 特 別 税	×	×	×	×	×	×
自動車取得税交付金	8,002	0.1	8,002	0.3	うち純固定資産税	842,866	51.2	-	指 数 表 選 定 特 別 税	○	○	○	○	○	○
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	37,954	2.3	-	財 源 超 過 特 別 税	×	×	×	×	×	×
自動車税環境性能割交付金	2,484	0.0	2,484	0.1	市 町 村 た ば こ 税	98,191	6.0	-	-	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金等	31,624	0.5	31,624	1.0	市 町 村 地 保 有 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内 個人住民税減収補填特例交付金	15,241	0.2	15,241	0.5	法 定 外 普 通 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車税減収補填特例交付金	1,068	0.0	1,068	0.0	目 的 税	59	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-
軽自動車税減収補填特例交付金	290	0.0	290	0.0	法 定 目 的 税	59	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-
子ども・子育て支援臨時交付金	15,025	0.2	15,025	0.5	内 入 湯 税	59	0.0	-	議 員 公 務 災 害 補 償 特 別 税	○	○	○	○	○	○
地方交付税	2,252,810	36.0	1,036,162	34.1	事 業 所 税	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害 補 償 特 別 税	○	○	○	○	○	○
内 普通交付税	1,036,162	16.6	1,036,162	34.1	都 市 計 画 税	-	-	-	退 職 手 当 特 別 税	○	○	○	○	○	○
特別交付税	720,002	11.5	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	事 務 機 共 同 特 別 税	×	×	×	×	×	×
震災復興特別交付税	496,646	7.9	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	税 務 事 務 特 別 税	×	×	×	×	×	×
(一般財源計)	4,242,986	67.8	3,026,338	99.7	旧 法 に よ る 税	-	-	-	老 人 福 祉 特 別 税	×	×	×	×	×	×
交通安全対策特別交付金	1,344	0.0	1,344	0.0	合 計	1,645,177	100.0	-	伝 染 病 特 別 税	×	×	×	×	×	×
分担金・負担金	7,295	0.1	579	0.0											
使用料	87,765	1.4	3,286	0.1											
手数料	6,157	0.1	-	-											
国庫支出金	633,675	10.1	-	-											
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-											
都道府県支出金	502,101	8.0	-	-											
財産収入	59,903	1.0	25	0.0											
寄附金	16,699	0.3	-	-											
繰入金	169,430	2.7	-	-											
繰越金	91,227	1.5	-	-											
諸収入	82,002	1.3	5,008	0.2											
地方債	355,000	5.7	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	155,400	2.5	-	-											
歳入合計	6,255,584	100.0	3,036,580	100.0											
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)			区 分		令 和 元 年 度 (千 円)	平 成 3 0 年 度 (千 円)			
人件費	841,366	14.3	768,814	745,045	23.3	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 收 入 額	1,592,296	1,641,063		
うち職員給	540,562	9.2	475,465	-	-	議 会 費	79,378	1.3	-	79,378	基 準 財 政 需 要 額	2,630,575	2,636,681		
扶助費	963,527	16.3	280,238	234,424	7.3	総 務 費	1,216,030	20.6	44,186	1,079,933	標 準 税 収 入 額 等	2,024,867	2,089,331		
公債	406,030	6.9	399,269	396,002	12.4	民 生 費	1,712,606	29.1	19,419	3,990	標 準 財 政 規 模	3,216,457	3,259,956		
内 元利償還金(元金)	372,179	6.3	368,062	364,795	11.4	衛 生 費	343,300	5.8	3,990	335,513	財 政 力 指 数	0.61	0.60		
一時借入金(利子)	33,851	0.6	31,207	31,207	1.0	労 働 費	5,992	0.1	422	5,539	実 質 収 支 比 率 (%)	5.8	2.6		
内 一時借入金(元金)	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	393,160	6.7	74,915	287,210	公 債 費 負 担 比 率 (%)	8.7	9.2		
(義務的経費計)	2,210,923	37.5	1,448,321	1,375,471	43.1	農 林 水 産 業 費	393,160	6.7	74,915	287,210	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-		
物件費	1,024,933	17.4	810,886	491,067	15.4	商 工 業 費	103,047	1.7	-	64,024	全 体 実 質 公 債 費 比 率 (%)	8.5	8.6		
維持補修費	11,659	0.2	9,773	7,206	0.2	土 木 費	796,962	13.5	231,799	426,861	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	20.1	43.7		
補助費等	840,947	14.3	735,868	453,189	14.2	消 防 費	284,342	4.8	53,180	230,730	積 立 金 高	1,511,288	931,283		
うち一部事務組合負担金	309,620	5.3	309,620	252,460	7.9	教 育 費	500,813	8.5	17,918	470,296	現 在 高	831	40,827		
繰出金	524,200	8.9	421,453	400,224	12.5	災 害 復 旧 費	52,430	0.9	-	9,214	特 定 目 的 債	1,513,691	1,470,677		
積立金	708,358	12.0	604,138	-	-	公 債 費	406,030	6.9	-	399,269	地 方 債 現 在 高	5,453,276	5,470,455		
投資・出資金・貸付金	74,811	1.3	35,811	5,811	0.2	諸 支 出 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	保 証 ・ 補 償 等 の 実 質 的 な も の	-	-		
投資的経費	498,259	8.5	159,365	-	-	歳 出 合 計	5,894,090	100.0	445,829	4,225,615	取 益 事 業 収 入	-	-		
うち人件費	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	2,732,968	千 円	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	138,320	138,320		
内 普通建設事業費	445,829	7.6	150,151	-	-	経 常 収 支 比 率	85.6%	(90.0%)	繰 上 充 用 金 計	577,303	会 国 実 質 収 支	138,500	-		
うち補助	143,795	2.4	17,833	-	-	公 共 水 道 事 業 病 院 等 工 業 用 水 道 へ の 国 民 健 康 保 険 出 給 費	33,000	0.5	192,000	112,832	再 差 引 収 支	-	-		
うち単独	269,212	4.6	100,496	-	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	20,103	0.3	33,000	1,590	加 入 世 帯 数 (世 帯)	1,590	-		
災害復旧事業費	52,430	0.9	9,214	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	4,587,109	千 円	20,103	2,698	の 被 保 険 者 数 (人)	2,698	-		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	出 給 費	93,743	1.6	20,103	80	保 険 者 数 (人) 1人当り	80	-		
歳入合計	6,255,584	100.0	3,036,580	4,225,615	-	出 給 費	238,457	3.8	93,743	350	率 年 計 (%)	98.7	94.0		
						出 給 費	238,457	3.8	238,457	350	市 町 村 民 税	98.9	95.2		
						出 給 費	238,457	3.8	238,457	350	純 固 定 資 産 税	98.4	92.7		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況		平成27年国調 人口増減率 25.52%	平成22年国調 人口増減率 -10.8%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	II-1	
歳入の状況 (単位：千円・%)				令2.1.1	5,627人	5,533人	区分	平成27年国調	07	3440	地方交付税種地	2-2	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	平成22年国調	5,618人	平成22年国調	468	福島県	天栄村			
第1次	403				増減率	-1.1%	増減率	15.7					
第2次	1,018							15.7					
第3次	1,450							35.6					
	50.5							48.7					
市町村税の状況 (単位：千円・%)				指定団体等 の指定状況				収入済額		構成比		超過課税分	
区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	×	×	×	×	×	×	×	×
普通	749,300	98.8		低開発	×	×	×	×	×	×	×	×	×
法定普通	749,300	98.8		旧産炭	×	×	×	×	×	×	×	×	×
市町村民	244,802	32.3		山振	○	○	○	○	○	○	○	○	○
個人均等割	11,814	1.6		過疎	○	○	○	○	○	○	○	○	○
所得割	193,234	25.5		首都	×	×	×	×	×	×	×	×	×
法人均等割	15,454	2.0		近畿	×	×	×	×	×	×	×	×	×
法人税割	24,300	3.2		中部	×	×	×	×	×	×	×	×	×
固定資産税	442,881	58.4		財政健全化等	×	×	×	×	×	×	×	×	×
うち純固定資産税	425,975	56.2		指数表選定	○	○	○	○	○	○	○	○	○
軽自動車税	20,347	2.7		財源超過	×	×	×	×	×	×	×	×	×
市町村たばこ税	41,270	5.4											
鉱産税	-	-											
特別土地保有税	-	-											
法定外普通税	-	-											
目的税	8,986	1.2											
法定目的税	8,986	1.2											
入湯税	8,986	1.2											
事業所税	-	-											
都市計画画	-	-											
水利地益税等	-	-											
法定外目的税	-	-											
旧法による税	-	-											
合計	758,286	100.0											
歳入の状況 (単位：千円・%)				目的別歳出の状況 (単位：千円・%)		区分		令和元年度(千円)		平成30年度(千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	777,744	779,009
人件費	695,690	15.3	663,014	658,900	25.1	議会費	70,810	1.6	-	70,810	基準財政需要額	2,309,462	2,289,132
うち職員給	429,544	9.4	408,850	-	-	総務費	749,365	16.4	51,035	657,894	標準収入額等	974,860	979,820
扶助費	225,699	4.9	66,595	66,290	2.5	民生費	935,963	20.5	221,803	412,986	標準財政規模	2,591,357	2,602,887
公債	361,630	7.9	361,630	340,954	13.0	衛生費	254,167	5.6	177	248,651	財政力指数	0.34	0.33
元利償還金	336,190	7.4	336,190	316,205	12.1	労働費	8,988	0.2	-	4,613	実質収支比率(%)	2.7	5.8
元金	25,440	0.6	25,440	24,749	0.9	農林水産業費	713,854	15.7	271,205	372,496	公債費負担比率(%)	11.3	10.2
利子	-	-	-	-	-	商工費	36,487	0.8	-	33,028	健全実質赤字比率(%)	-	-
一時借入金	-	-	-	-	-	土木費	281,160	6.2	207,906	202,616	断全実質公債費比率(%)	8.6	8.7
利息	-	-	-	-	-	消防費	195,827	4.3	21,987	186,590	率化将来負担比率(%)	28.0	15.9
(義務的経費計)	1,283,019	28.1	1,091,239	1,066,144	40.7	教育費	829,715	18.2	439,278	404,923	積立金高	711,120	787,029
物件費	797,356	17.5	588,534	469,957	17.9	災害復旧費	123,216	2.7	-	97,200	現在高	41,010	41,006
維持補修費	57,687	1.3	48,753	48,753	1.9	公債	361,630	7.9	-	361,630	地方債現在高	3,611,055	3,607,432
補助費等	545,265	12.0	424,405	267,735	10.2	諸支出金	-	-	-	-	債務負担行額 (支出予定額)	61,913	84,458
うち一部事務組合負担金	185,463	4.1	185,463	150,001	5.7	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入 保証・補償 その他	-	-
繰出金	387,700	8.5	348,918	337,759	12.9	歳出合計	4,561,182	100.0	1,213,391	3,053,437	収益事業収入	-	-
積立金	110,325	2.4	84,036	-	-	国会実質収支	45,751		45,751	45,751	土地開発基金現在高	143,422	143,422
投資・出資金・貸付金	43,223	0.9	43,223	-	-	国民健康保険	188,041		188,041	188,041	徴収率年計	96.8	86.5
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国民健康保険	57,453		57,453	57,453	市町村民税	97.3	95.9
投資的経費	1,336,607	29.3	424,329	3,199,168	100.0	その他	188,041		188,041	188,041	純固定資産税	95.9	80.1
うち人件費	35,576	0.8	35,576	35,576	0.8	歳入一般財源等	4,561,182		4,561,182	4,561,182	II-1	99.4	97.9
普通建設事業費	1,213,391	26.6	327,129	3,053,437	100.0	歳入合計	4,706,913		4,706,913	4,706,913	II-2	99.1	82.4
うち補助	805,361	17.7	70,886	83.6%	(86.4%)								
うち単独	405,470	8.9	253,683	(減収補償(特例分) 及び臨時財政対策債除く)									
災害復旧事業費	123,216	2.7	97,200										
失業対策事業費	-	-	-										
歳入合計	4,706,913	100.0	2,534,622	100.0									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況		平成27年国調 人口増減率 18人	平成27年国調 人口密度 317.04人/km <sup>2</sup>	5,800人 6,461人 -10.2%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-O
歳入の状況 (単位：千円・%)					令2.1.1	5,585人	5,569人	区分	07	3628	地方交付税種地	2-1
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	平31.1.1	5,733人	5,714人	平成27年国調	福島県	下郷町		
					増減率	-2.6%	-2.5%	平成22年国調				
地方税	1,028,683	20.4	1,028,683	35.8				第1次	619	685		
地方譲与税	86,269	1.7	86,269	3.0				第2次	20.3	21.5		
利子割交付金	303	0.0	303	0.0				第3次	791	802		
配当割交付金	1,497	0.0	1,497	0.1					1,632	1,694		
株式等譲渡所得割交付金	733	0.0	733	0.0					53.6	53.3		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-								
地方消費税交付金	103,740	2.1	103,740	3.6								
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-								
特別地方消費税交付金	-	-	-	-								
自動車取得税交付金	8,913	0.2	8,913	0.3								
軽油引取税交付金	-	-	-	-								
自動車税環境性能割交付金	2,798	0.1	2,798	0.1								
地方特例交付金等	9,984	0.2	9,984	0.3								
内個人住民税減収補填特例交付金	1,387	0.0	1,387	0.0								
自動車税減収補填特例交付金	1,203	0.0	1,203	0.0								
軽自動車税減収補填特例交付金	110	0.0	110	0.0								
子ども・子育て支援臨時交付金	7,284	0.1	7,284	0.3								
地方交付税	1,817,170	36.0	1,627,332	56.6								
内普通交付税	1,627,332	32.3	1,627,332	56.6								
特別交付税	143,042	2.8	-	-								
震災復興特別交付税	46,796	0.9	-	-								
(一般財源計)	3,060,090	60.7	2,870,252	99.8								
交通安全対策特別交付金	748	0.0	748	0.0								
分担金・負担金	5,158	0.1	-	-								
使用料	52,087	1.0	2,681	0.1								
手数料	3,480	0.1	-	-								
国庫支出金	366,621	7.3	-	-								
国有提供交付金	-	-	-	-								
(特別区財調交付金)	-	-	-	-								
都道府県支出金	272,902	5.4	-	-								
財産収入	8,184	0.2	2,454	0.1								
寄附金	6,415	0.1	-	-								
繰入金	416,460	8.3	-	-								
繰越金	177,673	3.5	-	-								
諸収入	152,225	3.0	5	0.0								
地方債	522,058	10.3	-	-								
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-								
うち臨時財政対策債	117,258	2.3	-	-								
歳入合計	5,044,101	100.0	2,876,140	100.0								
市町村税の状況 (単位：千円・%)												
区分	収入済額	構成比	超過課税分									
普通税	1,024,195	99.6	-	-								
法定普通税	1,024,195	99.6	-	-								
市町村民税	203,286	19.8	-	-								
個人均等割	8,841	0.9	-	-								
所得割	168,224	16.4	-	-								
法人均等割	14,467	1.4	-	-								
法人税割	11,754	1.1	-	-								
固定資産税	758,785	73.8	-	-								
うち純固定資産税	708,324	68.9	-	-								
軽自動車税	19,263	1.9	-	-								
市町村たばこ税	42,861	4.2	-	-								
鉱産税	-	-	-	-								
特別土地保有税	-	-	-	-								
法定外普通税	-	-	-	-								
目的税	4,488	0.4	-	-								
法定目的税	4,488	0.4	-	-								
入湯税	4,488	0.4	-	-								
事業所税	-	-	-	-								
都市計画画税	-	-	-	-								
水利地益税等	-	-	-	-								
法定外目的税	-	-	-	-								
旧法による税	-	-	-	-								
合計	1,028,683	100.0	-	-								
歳入の状況 (単位：千円・%)												
区分	決算額	構成比	経常経費充当一般財源等	経常収支比率								
人件費	762,989	16.2	722,863	23.5								
うち職員給	459,917	9.8	421,515	-								
扶助費	336,802	7.2	148,650	3.3								
公債	436,590	9.3	424,369	14.2								
内元利償還金	418,717	8.9	406,496	13.6								
一時借入金	17,864	0.4	17,864	0.6								
利息	9	0.0	9	0.0								
(義務的経費計)	1,536,381	32.6	1,295,882	40.9								
物件費	598,892	12.7	501,264	12.7								
維持補修費	84,971	1.8	79,008	1.3								
補助費等	959,641	20.4	665,376	18.6								
うち一部事務組合負担金	587,892	12.5	439,692	13.1								
繰出金	431,079	9.2	379,155	11.7								
積立金	66,356	1.4	36,562	-								
投資・出資金・貸付金	34,000	0.7	-	-								
前年度繰上充用金	-	-	-	-								
投資的経費	998,799	21.2	367,051	11.7								
うち人件費	17,748	0.4	17,748	0.6								
普通建設事業費	875,457	18.6	310,058	8.9								
うち補助	467,681	9.9	42,878	1.5								
うち単独	391,724	8.3	265,628	8.9								
災害復旧事業費	123,342	2.6	56,993	2.0								
失業対策事業費	-	-	-	-								
歳入合計	4,710,119	100.0	3,324,298	70.6								
目的別歳入の状況 (単位：千円・%)												
区分	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等								
議会費	73,874	1.6	-	73,874								
総務費	690,761	14.7	11,894	571,696								
民生費	901,208	19.1	8,130	611,675								
衛生費	391,136	8.3	9,539	377,152								
労働費	7,304	0.2	-	7,304								
農林水産業費	280,963	6.0	81,616	187,213								
商工費	195,135	4.1	9,900	110,050								
土木費	697,532	14.8	560,492	302,514								
消防費	384,742	8.2	10,248	227,725								
教育費	527,532	11.2	183,638	373,733								
災害復旧費	123,342	2.6	-	56,993								
公債	436,590	9.3	-	424,369								
諸支出金	-	-	-	-								
前年度繰上充用金	-	-	-	-								
歳入合計	4,710,119	100.0	875,457	3,324,298								
区分	決算額	構成比	経常経費充当一般財源等	経常収支比率								
一般会計	431,079	9.2	2,549,050千円	54.1								
国民健康保険	85,298	1.9	85.2%	(88.6%)								
下水道	17,391	0.4	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-								
工業用水道	-	-	-	-								
国民健康保険	71,428	1.6	歳入一般財源等	15.2								
その他	256,962	6.0	3,658,280千円	77.7								
歳入合計	4,710,119	100.0	3,324,298	70.6								
区分	決算額	構成比	経常経費充当一般財源等	経常収支比率								
一般会計	431,079	9.2	2,549,050千円	54.1								
国民健康保険	85,298	1.9	85.2%	(88.6%)								
下水道	17,391	0.4	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-								
工業用水道	-	-	-	-								
国民健康保険	71,428	1.6	歳入一般財源等	15.2								
その他	256,962	6.0	3,658,280千円	77.7								
歳入合計	4,710,119	100.0	3,324,298	70.6								
区分	決算額	構成比	経常経費充当一般財源等	経常収支比率								
一般会計	431,079	9.2	2,549,050									

令和元年度 決算状況		平成27年国調 人口増減率	615人 636人 -3.3%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名		団体名	市町村類型	I-2	
歳入の状況 (単位:千円・%)		面積 人口密度	390.46 2人	令2.1.1 平31.1.1	549人 557人	547人 555人	区分	平成27年国調	平成22年国調	07	3644	地方交付税種地	2-1	
区	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			第1次	9 2.4	10 2.8	区	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	
地方	425,428	21.2	425,428	42.9	普通税	417,612	98.2	68,488	新産特	×	歳入総額	2,008,257	1,838,479	
地方譲与税	9,051	0.5	9,051	0.9	法定普通税	417,612	98.2	68,488	旧工特	×	歳出総額	1,904,373	1,695,856	
利子割交付金	31	0.0	31	0.0	市町村民税	20,927	4.9	888	低開発	×	歳入歳出差引	103,884	142,623	
配当割交付金	157	0.0	157	0.0	個人均等割	888	0.2	16	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	11,834	52,198	
株式等譲渡所得割交付金	76	0.0	76	0.0	所得割	17,400	4.1	4.2	山振	○	実質収支	92,050	90,425	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	2,375	0.6	3.5	過疎	○	単年度収支	1,625	13,564	
地方消費税交付金	13,718	0.7	13,718	1.4	法定外普通税	-	-	93.4	近畿	×	積立金取崩し額	423	422	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	394,822	92.8	68,488	中	×	繰上償還金	166,200	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	389,135	91.5	68,488	財政健全化等	×	実質単年度収支	168,248	13,986	
自動車取得税交付金	956	0.0	956	0.1	軽自動車税	1,119	0.3	68,488	指数表選定	○	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	744	0.2	68,488	財源超過	×	一	41	112,504	2,744
自動車税環境性能割交付金	297	0.0	297	0.0	特別土地保有税	-	-	68,488	一部事務組合加入の状況	○	一般職員	-	-	-
地方特例交付金等	154	0.0	154	0.0	法定外目的税	-	-	68,488	特別職等	○	うち消防職員	8	19,184	2,398
内個人住民税減収補填特例交付金	21	0.0	21	0.0	入湯税	7,816	1.8	68,488	退職手当	○	うち技能労務職員	-	-	-
自動車税減収補填特例交付金	128	0.0	128	0.0	事業所税	-	-	68,488	事務機共同	×	教職臨時職員	-	-	-
軽自動車税減収補填特例交付金	5	0.0	5	0.0	都市計画画	-	-	68,488	税務事務	×	合計	41	112,504	2,744
子ども・子育て支援臨時交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	68,488	老人福祉	○	ラスパイレス指数	-	-	-
地方交付税	600,255	29.9	530,724	53.6	旧法による税	-	-	68,488	伝染病	○	ラ	-	-	-
内普通交付税	530,724	26.4	530,724	53.6	合	425,428	100.0	68,488	議員公務災害	○	一	41	112,504	2,744
特別交付税	63,970	3.2	-	-	目的税	7,816	1.8	68,488	非常勤公務災害	○	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
震災復興特別交付税	5,561	0.3	-	-	入湯税	7,816	1.8	68,488	退職手当	○	一	41	112,504	2,744
(一般財源計)	1,050,123	52.3	980,592	98.9	事業所税	-	-	68,488	事務機共同	×	一	41	112,504	2,744
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	都市計画画	-	-	68,488	税務事務	×	一	41	112,504	2,744
分担金・負担金	1,591	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	68,488	老人福祉	○	一	41	112,504	2,744
使用料	16,158	0.8	-	-	旧法による税	-	-	68,488	伝染病	○	一	41	112,504	2,744
手数料	381	0.0	-	-	合	425,428	100.0	68,488	議員公務災害	○	一	41	112,504	2,744
国庫支出金	7,322	0.4	-	-	目的税	7,816	1.8	68,488	非常勤公務災害	○	一	41	112,504	2,744
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	入湯税	7,816	1.8	68,488	退職手当	○	一	41	112,504	2,744
都道府県支出金	122,296	6.1	-	-	事業所税	-	-	68,488	事務機共同	×	一	41	112,504	2,744
財産収入	18,093	0.9	10,473	1.1	都市計画画	-	-	68,488	税務事務	×	一	41	112,504	2,744
寄附金	10,620	0.5	-	-	法定外目的税	-	-	68,488	老人福祉	○	一	41	112,504	2,744
繰入金	385,804	19.2	-	-	旧法による税	-	-	68,488	伝染病	○	一	41	112,504	2,744
繰越金	96,623	4.8	-	-	合	425,428	100.0	68,488	議員公務災害	○	一	41	112,504	2,744
諸収入	43,798	2.2	2	0.0	目的税	7,816	1.8	68,488	非常勤公務災害	○	一	41	112,504	2,744
地方債	255,448	12.7	-	-	入湯税	7,816	1.8	68,488	退職手当	○	一	41	112,504	2,744
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	事業所税	-	-	68,488	事務機共同	×	一	41	112,504	2,744
うち臨時財政対策債	35,548	1.8	-	-	都市計画画	-	-	68,488	税務事務	×	一	41	112,504	2,744
歳入合計	2,008,257	100.0	991,067	100.0	法定外目的税	-	-	68,488	老人福祉	○	一	41	112,504	2,744
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		令和元年度(千円)		平成30年度(千円)		
区	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	283,766	287,493	
人件費	339,830	17.8	331,339	328,168	32.0	議会費	37,734	2.0	-	37,701	基準財政需要額	815,208	785,373	
うち職員給料	201,843	10.6	193,983	-	-	総務費	607,938	31.9	190,913	316,752	標準収入額等	371,989	378,151	
扶助費	9,817	0.5	5,754	5,754	0.6	民生費	134,406	7.1	219	125,423	標準財政規模	938,261	919,223	
公債	365,629	19.2	365,629	199,429	19.4	衛生費	97,448	5.1	4,644	67,567	財政力指数	0.36	0.36	
内元利償還金	354,644	18.6	354,644	188,444	18.4	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	9.8	9.8	
元利償還金	10,985	0.6	10,985	10,985	1.1	農林水産業費	38,349	2.0	-	28,624	公債費負担比率(%)	25.2	12.9	
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	301,256	15.8	86,975	163,920	健全実質赤字比率(%)	-	-	
(義務的経費計)	715,276	37.6	702,722	533,351	52.0	土木費	90,490	4.8	16,702	62,089	断全実質公債費比率(%)	-0.5	-2.1	
物件費	358,484	18.8	238,617	201,039	19.6	消防費	98,188	5.2	4,009	60,148	率化将来負担比率(%)	-	-	
維持補修費	10,184	0.5	5,113	5,066	0.5	教育費	125,140	6.6	5,093	114,092	積立金高	1,091,261	1,044,838	
補助費等	230,096	12.1	173,114	150,149	14.6	災害復旧費	7,795	0.4	-	7,795	現在高	1,072,503	1,237,994	
うち一部事務組合負担金	98,327	5.2	61,627	48,018	4.7	公債	365,629	19.2	-	365,629	特定目的	2,757,898	2,814,854	
繰出金	171,106	9.0	139,258	54,664	5.3	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	2,866,334	2,965,530	
積立金	102,877	5.4	52,351	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-	
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	歳出合計	1,904,373	100.0	308,555	1,349,740	物件等購入保証・補償の他	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	合	171,106	9.0	171,106	2,780	受益事業収入	-	-	
投資的経費	316,350	16.6	38,565	38,565	3.9	国	99,451	5.2	99,451	2,780	土地開発基金現在高	5,000	5,000	
うち人件費	-	-	-	-	-	実	26,806	1.4	26,806	147	合計	100.0	100.0	
普通建設事業費	308,555	16.2	30,770	30,770	3.1	質	1,125	0.6	1,125	60	市町村民税	100.0	100.0	
うち補助	77,443	4.1	224	224	0.2	収	-	-	-	4	純固定資産税	100.0	100.0	
うち単独	230,102	12.1	30,536	30,536	3.1	支	10,688	0.5	10,688	173	歳入一般財源等	100.0	100.0	
災害復旧事業費	7,795	0.4	7,795	7,795	0.4	出	33,036	1.7	33,036	173	出	1,453,624	1,349,740	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	の	-	-	-	-	の	-	-	
歳入合計	1,904,373	100.0	1,349,740	1,453,624	71.4	他	-	-	-	-	の	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)





令和元年度 決算状況		人 口 増 減 率	平成27年国調 16,264 人	平成22年国調 17,864 人	増 減 率	9.0 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	IV-1
		面 積 密 度	886.47 km <sup>2</sup>	18 人	平31.1.1	15,679 人	15,608 人	増 減 率	-2.3 %	-2.4 %	07	3687	地方交付税種地	2-1
歳入の状況 (単位：千円・%)		第1次	1,197	1,320	第2次	14.5	15.3	第3次	2,175	2,374	福島県	南会津町		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	旧 新 産 業 旧 工 特 産 低 開 発 産 旧 産 炭 産 山 振 興 産 過 疎 産 首 都 圏 産 近 畿 産 中 部 産 財政健全化等 指数表選定 財源超過	区 分	取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	区	令 和 元 年 度 (千 円)	平 成 3 0 年 度 (千 円)	
地 方 税	1,581,814	11.6	1,581,814	19.9	収 入 済 額	1,563,220	98.8	普 通 税	1,563,220	98.8	歳 入 総 額	13,623,622	13,803,800	
地 方 譲 与 税	188,685	1.4	188,685	2.4	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)	661,287	41.8	法 定 普 通 税	661,287	41.8	歳 入 歳 出 差 引	13,108,247	13,303,499	
利 子 割 交 付 金	946	0.0	946	0.0	区 分	22,750	1.4	市 町 村 民 税	22,750	1.4	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	108,483	92,453	
配 当 割 交 付 金	4,648	0.0	4,648	0.1	内	550,182	34.8	個 人 均 等 割 所 得 税	550,182	34.8	支 出 総 額	406,892	407,848	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,271	0.0	2,271	0.0	所 得 割 法 人 均 等 割 税	42,900	2.7	法 人 均 等 割 税	42,900	2.7	単 年 度 収 支	-956	25,000	
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	法 定 資 産 税	45,455	2.9	固 定 資 産 税	45,455	2.9	積 立 金 取 崩 し 額	204,072	259,762	
地 方 消 費 税 交 付 金	302,520	2.2	302,520	3.8	うち純固定資産税	721,470	45.6	うち純固定資産税	721,470	45.6	支 出 差 引	450,000	390,000	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	2,701	0.0	2,701	0.0	軽自動車税	48,998	3.1	軽自動車税	48,998	3.1	支 出 差 引	-246,884	-105,238	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税	115,630	7.3	市 町 村 た ば こ 税	115,630	7.3	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	19,058	0.1	19,058	0.2	特別土地保有税	-	-	特別土地保有税	-	-	支 出 差 引	204,072	259,762	
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	法定外普通税	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	5,985	0.0	5,985	0.1	目 的 的 税	18,594	1.2	目 的 的 税	18,594	1.2	支 出 差 引	204,072	259,762	
地 方 特 例 交 付 金 等	28,462	0.2	28,462	0.4	法 定 外 普 通 税	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
内 個人住民税減収補填特例交付金	5,138	0.0	5,138	0.1	入 湯 税	18,594	1.2	入 湯 税	18,594	1.2	支 出 差 引	204,072	259,762	
自動車税減収補填特例交付金	2,572	0.0	2,572	0.0	事 業 所 税	-	-	事 業 所 税	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	279	0.0	279	0.0	都 市 計 画 税	-	-	都 市 計 画 税	-	-	支 出 差 引	204,072	259,762	
子ども・子育て支援臨時交付金	20,473	0.2	20,473	0.3	水 利 地 益 税 等	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
地 方 交 付 税	6,402,049	47.0	5,784,871	72.7	法 定 外 目 的 的 税	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	支 出 差 引	204,072	259,762	
内 普通交付税	5,784,871	42.5	5,784,871	72.7	旧 法 に よ る 税	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
特別交付税	576,294	4.2	-	-	合 計	1,581,814	100.0	合 計	1,581,814	100.0	支 出 差 引	204,072	259,762	
震災復興特別交付税	40,884	0.3	-	-	内	18,594	1.2	内	18,594	1.2	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
(一般財源計)	8,539,139	62.7	7,921,961	99.6	事 業 所 税	-	-	事 業 所 税	-	-	支 出 差 引	204,072	259,762	
交通安全対策特別交付金	1,780	0.0	1,780	0.0	都 市 計 画 税	-	-	都 市 計 画 税	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
分担金・負担金	50,673	0.4	5,181	0.1	水 利 地 益 税 等	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	支 出 差 引	204,072	259,762	
使 用 料	80,788	0.6	4,019	0.1	法 定 外 目 的 的 税	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
手数料	9,620	0.1	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	支 出 差 引	204,072	259,762	
国 庫 支 出 金	878,569	6.4	-	-	合 計	1,581,814	100.0	合 計	1,581,814	100.0	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	内	18,594	1.2	内	18,594	1.2	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	事 業 所 税	-	-	事 業 所 税	-	-	支 出 差 引	204,072	259,762	
都 道 府 県 支 出 金	958,293	7.0	-	-	都 市 計 画 税	-	-	都 市 計 画 税	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
財 産 収 入	55,991	0.4	23,119	0.3	水 利 地 益 税 等	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	支 出 差 引	204,072	259,762	
寄 附 金	27,307	0.2	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
繰 入 金	669,279	4.9	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	支 出 差 引	204,072	259,762	
繰 越 金	500,301	3.7	-	-	合 計	1,581,814	100.0	合 計	1,581,814	100.0	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
諸 収 入	98,905	0.7	193	0.0	内	18,594	1.2	内	18,594	1.2	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
地 方 債	1,752,977	12.9	-	-	事 業 所 税	-	-	事 業 所 税	-	-	支 出 差 引	204,072	259,762	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	都 市 計 画 税	-	-	都 市 計 画 税	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
うち臨時財政対策債	239,577	1.8	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	支 出 差 引	204,072	259,762	
歳 入 合 計	13,623,622	100.0	7,956,253	100.0	法 定 外 目 的 的 税	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	1,698,490	1,672,445	
人 件 費	1,897,917	14.5	1,789,885	1,756,119	21.4	議 会 費	109,375	0.8	-	109,277	基 準 財 政 需 要 額	7,395,273	7,335,070	
うち職員給	1,229,944	9.4	1,155,670	-	-	総 務 費	1,872,844	14.3	93,500	1,674,070	標 準 税 収 入 額 等	2,115,824	2,089,212	
扶 助 費	991,188	7.6	356,492	344,056	4.2	民 生 費	2,488,898	19.0	46,917	1,554,750	標 準 財 政 規 模	8,140,272	8,253,001	
公 債	1,590,885	12.1	1,571,366	1,571,366	19.2	衛 生 費	947,563	7.2	14,644	925,923	財 政 力 指 数	0.23	0.23	
内 元利償還金	1,508,402	11.5	1,489,890	1,489,890	18.2	労 働 費	1,289	0.0	-	1,229	実 質 収 支 比 率 (%)	5.0	4.9	
元利償還金	82,483	0.6	81,476	81,476	1.0	農 林 水 産 業 費	897,457	6.8	310,882	539,072	公 債 費 負 担 比 率 (%)	16.0	15.9	
一時借入金利息	-	-	-	-	-	商 工 費	1,115,663	8.5	508,967	616,466	判 健 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	
(義務的経費計)	4,479,990	34.2	3,717,743	3,671,541	44.8	土 木 費	1,122,583	8.6	545,023	603,969	断 全 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	
物 件 費	1,936,383	14.8	1,650,745	1,216,667	14.8	消 防 費	1,002,551	7.6	26,006	575,797	比 率 化 実 質 公 債 費 比 率 (%)	5.3	5.2	
維持補修費	332,542	2.5	257,153	216,034	2.6	教 育 費	1,580,066	12.1	501,297	1,058,674	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	33.1	25.0	
補助費等	2,534,974	19.3	1,909,432	1,332,679	16.3	災 害 復 旧 費	379,073	2.9	-	83,033	積 立 金 高	1,421,623	1,667,551	
うち一部事務組合負担金	1,557,141	11.9	1,161,413	953,874	11.6	公 債 費	1,590,885	12.1	-	1,571,366	現 在 高	669,165	693,097	
繰 出 金	1,080,743	8.2	935,799	836,739	10.2	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	15,977,946	15,733,371	
積 立 金	297,283	2.3	271,264	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)	121,516	8,638	
投資・出資金・貸付金	20,023	0.2	23	-	-	歳 出 合 計	13,108,247	100.0	2,047,236	9,313,626	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 の 他	-	-	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	内	1,191,378	9.1	87,514	87,514	取 益 事 業 収 入	-	-	
投 資 的 経 費	2,426,309	18.5	571,467	571,467	7.1	公 共 計	266,637	2.0	61,808	61,808	土 地 開 発 基 金 現 在 高	403,567	403,263	
うち人件費	105,708	0.8	105,708	105,708	1.3	下 水 道	110,635	0.8	2,261	2,261	徴 収 現 年 計	98.2	90.9	
普通建設事業費	2,047,236	15.6	488,434	488,434	6.1	上 水 道	-	-	-	-	市 町 村 民 税	98.9	96.8	
うち補助	929,663	7.1	48,314	48,314	0.6	業 用 水 道	-	-	-	-	純 固 定 資 産 税	97.2	84.3	
うち単独	1,058,593	8.1	408,280	408,280	5.5	等 交 通	-	-	-	-				
災害復旧事業費	379,073	2.9	83,033	83,033	1.1	へ 国民健康保険	180,540	1.4	180,540	180,540				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	出 の 他	633,566	4.8	633,566	633,566				
歳 出 合 計	13,108,247	100.0	9,313,626	9,313,626	68.9									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況		平成27年国調 人口増減率	2,831人 3,185人 -11.1%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-2					
歳入の状況 (単位:千円・%)				令2.1.1	2,722人	2,681人	区分	平成27年国調	平成22年国調	07	4021	地方交付税種地	2-2					
区 分				平31.1.1	2,775人	2,752人	第1次	235	233	福島県		北塩原村						
決算額				増減率	-1.9%	-2.6%	第2次	14.6	14.2	令和元年度(千円)		平成30年度(千円)						
構成比				面積	234.08km <sup>2</sup>	12人	第3次	348	341	職員数(人)		給料月額(百円)	一人当たり平均給料(百円)					
地方税				人口密度	12人		第1次	21.6	20.8	一般職員		54	157,896	2,924				
地方譲与税							第2次	1,026	1,067	うち消防職員		-	-	-				
利子割交付金							第3次	63.8	65.0	うち技能労務職員		-	-	-				
配当割交付金										教 育 公 務 員		6	18,336	3,056				
株式等譲渡所得割交付金										臨時職員		-	-	-				
分譲課税所得割交付金										等 合 計		60	176,232	2,937				
地方消費税交付金										ラ ス パ イ レ ス 指 数				97.3				
ゴルフ場利用税交付金										一部事務組合加入の状況		特別職等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
特別地方消費税交付金										議員公務災害		○	し尿処理	○	市 区 町 村 長	1	20.04.01	7,030
自動車取得税交付金										非常勤公務災害		○	ごみ処理	○	副 市 区 町 村 長	1	20.04.01	5,630
軽油引取税交付金										退職手当		○	火葬場	○	教 育 長	1	10.04.01	5,280
自動車税環境性能割交付金										事務機共同		×	常備消防	○	議 会 議 長	1	1.05.01	3,080
地方特例交付金等										税務事務		×	小学校	×	議 会 副 議 長	1	1.05.01	2,490
個人住民税減収補填特例交付金										老人福祉		×	中学校	×	議 会 議 員	8	1.05.01	2,240
自動車税減収補填特例交付金										伝 染 病		×	その他	○				
軽自動車税減収補填特例交付金																		
子ども・子育て支援臨時交付金																		
地方交付税																		
内普通交付税																		
内特別交付税																		
内震災復興特別交付税																		
(一般財源計)																		
交通安全対策特別交付金																		
分担金・負担金																		
使用料																		
手数料																		
国庫支出金																		
国有提供交付金																		
(特別区財調交付金)																		
都道府県支出金																		
財産収入																		
寄附金																		
繰入金																		
繰越金																		
諸収入																		
うち減収補填債(特例分)																		
うち臨時財政対策債																		
歳入合計																		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		令和元年度(千円)		平成30年度(千円)						
区 分				区 分				(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		455,724		408,763		
決算額				決算額				普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		基 準 財 政 需 要 額		1,723,490		1,679,445		
構成比				構成比				衛生費		衛生費		標 準 税 収 入 額 等		581,913		522,082		
充 当 一 般 財 源 等				充 当 一 般 財 源 等				労働費		労働費		標 準 財 政 規 模		1,905,832		1,879,842		
経常経費充 当 一 般 財 源 等				経常経費充 当 一 般 財 源 等				農林水産業費		農林水産業費		財 政 力 指 数		0.25		0.24		
経常収支比率				経常収支比率				商工費		商工費		実 質 収 支 比 率 (%)		7.2		10.5		
人件費				人件費				土木費		土木費		公 債 費 負 担 比 率 (%)		14.9		14.2		
うち職員給料				うち職員給料				消費防費		消費防費		判 健 実 質 赤 字 比 率 (%)		-		-		
扶助費				扶助費				教育費		教育費		断 全 比 率 化		14.2		12.7		
公債				公債				災害復旧費		災害復旧費		率 化 将 来 負 担 比 率 (%)		103.1		91.9		
内元利償還金				内元利償還金				公債		公債		積 立 金 高		395,400		440,274		
一時借入金				一時借入金				諸支出金		諸支出金		現 在 高		84,144		85,498		
(義務的経費計)				(義務的経費計)				前年度繰上充用金		前年度繰上充用金		地 方 債 現 在 高		4,511,794		4,553,877		
物件費				物件費				歳出合計		歳出合計		債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)		-		-		
維持補修費				維持補修費				国民健康保険		国民健康保険		保 証 ・ 補 償 他		419		629		
補助費等				補助費等				国民健康保険		国民健康保険		そ の 他		-		-		
うち一部事務組合負担金				うち一部事務組合負担金				国民健康保険		国民健康保険		実 質 的 な も の		-		-		
繰出金				繰出金				国民健康保険		国民健康保険		取 益 事 業 収 入		-		-		
積立金				積立金				国民健康保険		国民健康保険		土 地 開 発 基 金 現 在 高		25,729		25,728		
投資・出資金・貸付金				投資・出資金・貸付金				国民健康保険		国民健康保険		合 計		98.1		74.0		
前年度繰上充用金				前年度繰上充用金				国民健康保険		国民健康保険		市 町 村 民 税		99.0		93.4		
投資的経費				投資的経費				国民健康保険		国民健康保険		純 固 定 資 産 税		97.4		66.1		
うち人件費				うち人件費				国民健康保険		国民健康保険								
普通建設事業費				普通建設事業費				国民健康保険		国民健康保険								
うち補助				うち補助				国民健康保険		国民健康保険								
うち単独				うち単独				国民健康保険		国民健康保険								
災害復旧事業費				災害復旧事業費				国民健康保険		国民健康保険								
失業対策事業費				失業対策事業費				国民健康保険		国民健康保険								
歳出合計				歳出合計				国民健康保険		国民健康保険								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況		平成27年国調 人口増減率 22人	平成22年国調 人口増減率 22人	6,582人 7,366人 -10.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名 団 体 名		市 町 村 類 型		II-1	
					令2.1.1	6,155人	6,101人	区分	平成27年国調	平成22年国調	07	4055	地方交付税種地		2-1	
歳入の状況 (単位：千円・%)					平31.1.1	6,358人	6,303人	第1次	614	679	福島県		西会津町			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)			第2次	1,157	1,269	区 分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)		
地 方 税	611,757	9.5	611,757	17.6	区 分			第3次	1,464	1,537	区 分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)		
地 方 譲 与 税	92,657	1.4	92,657	2.7	普 通 税			旧 新 産 業 特 殊 区	45.3	44.1	職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 (百 円)		
利 子 割 交 付 金	304	0.0	304	0.0	法 定 普 通 税			低 開 発 地 区			一 般 職 員					
配 当 割 交 付 金	1,497	0.0	1,497	0.0	市 町 村 民 税			旧 産 炭 地 区			う ち 消 防 職 員					
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	732	0.0	732	0.0	内 個 人 均 等 割 賦			山 振 振 興 地 区			う ち 技 能 労 務 員					
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	所 得 割 賦			過 疎 地 区			教 育 公 務 員					
地 方 消 費 税 交 付 金	113,603	1.8	113,603	3.3	法 人 均 等 割 賦			近 畿 地 区			臨 時 職 員					
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	法 定 資 産 税			中 部 地 区			ラ ス バ イ レ ス 指 数					
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税			財 政 健 全 化 等			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)
自 動 車 取 得 税 交 付 金	9,717	0.2	9,717	0.3	軽 自 動 車 税			指 数 表 選 定			一 般 職 員					
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税			財 源 超 過			職 員 等 合 計					
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	3,050	0.0	3,050	0.1	特 別 土 地 保 有 税											
地 方 特 例 交 付 金 等	13,987	0.2	13,987	0.4	法 定 外 普 通 税											
内 個 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	1,140	0.0	1,140	0.0	目 的 的 税											
自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	1,311	0.0	1,311	0.0	入 湯 税											
軽 自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	130	0.0	130	0.0	事 業 所 税											
訳 子 ども ・ 子 育 て 支 援 時 間 特 例 交 付 金	11,406	0.2	11,406	0.3	都 市 計 画 税											
地 方 交 付 税	2,975,272	46.4	2,625,429	75.5	水 利 地 益 税 等											
内 普 通 交 付 税	2,625,429	40.9	2,625,429	75.5	法 定 外 目 的 的 税											
特 別 交 付 税	337,435	5.3	-	-	旧 法 に よ る 税											
訳 震 災 復 興 特 別 交 付 税	12,408	0.2	-	-	合 計											
( 一 般 財 源 計 )	3,822,576	59.6	3,472,733	99.8	内 入 湯 税											
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	634	0.0	634	0.0	事 業 所 税											
分 担 金 ・ 負 担 金	3,714	0.1	-	-	都 市 計 画 税											
使 用 料	142,785	2.2	2,644	0.1	水 利 地 益 税 等											
手 数 料	7,567	0.1	130	0.0	法 定 外 目 的 的 税											
国 庫 支 出 金	339,796	5.3	-	-	旧 法 に よ る 税											
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	合 計											
( 特 別 区 財 調 交 付 金 )	-	-	-	-	内 入 湯 税											
都 道 府 県 支 出 金	482,406	7.5	-	-	事 業 所 税											
財 産 取 入 金	16,944	0.3	2,538	0.1	都 市 計 画 税											
寄 附 金	29,744	0.5	-	-	水 利 地 益 税 等											
繰 入 金	535,098	8.3	-	-	法 定 外 目 的 的 税											
繰 越 金	217,834	3.4	-	-	旧 法 に よ る 税											
諸 収 入 金	59,503	0.9	14	0.0	合 計											
地 方 債	759,700	11.8	-	-	内 入 湯 税											
うち 減 取 補 填 債 ( 特 例 分 )	-	-	-	-	事 業 所 税											
うち 臨 時 財 政 対 策 債	107,100	1.7	-	-	都 市 計 画 税											
歳 入 合 計	6,418,301	100.0	3,478,693	100.0	水 利 地 益 税 等											
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					区 分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 收 入 額	598,166	680,555			
人 件 費	920,171	14.9	879,023	851,569	23.7	議 会 費	88,397	1.4	-	88,397	基 準 財 政 需 要 額	3,226,437	3,163,256			
うち 職 員 給 助 費	566,276	9.2	533,095	-	-	総 務 費	1,578,781	25.6	188,759	1,254,105	標 準 税 收 入 額 等	732,018	848,406			
扶 公 債	386,461	6.3	132,979	124,648	3.5	民 生 費	999,827	16.2	5,390	668,644	標 準 財 政 規 模	3,464,618	3,467,442			
内 元 利 償 還 金	766,087	12.4	766,087	766,087	21.4	衛 生 費	469,251	7.6	-	453,974	財 政 力 指 数	0.21	0.21			
訳 一 時 借 入 金 利 子	33,946	0.6	25,589	25,589	0.7	労 働 費	154	0.0	-	154	実 質 収 支 比 率 (%)	5.3	5.8			
( 義 務 的 経 費 計 )	11	0.0	11	11	0.0	農 林 水 産 業 費	514,542	8.3	158,456	255,915	公 債 費 負 担 比 率 (%)	16.6	16.2			
物 件 費	2,106,676	34.2	1,803,689	1,767,904	49.3	商 工 業 費	105,170	1.7	-	65,947	判 断 全 比 率 化	-	-			
維 持 補 修 費	1,039,515	16.9	843,564	585,495	16.3	土 木 費	706,895	11.5	389,542	370,236	財 政 調 整 率	13.1	12.5			
補 助 費 等	120,545	2.0	103,178	16,224	0.5	消 防 費	374,752	6.1	146,031	223,336	積 立 金 高	713,634	804,859			
うち 一部 事務 組合 負担 金	661,047	10.7	519,824	316,883	8.8	教 育 費	479,161	7.8	133,721	324,291	現 在 高	30,000	15,000			
繰 出 金	245,966	4.0	241,166	225,187	6.3	災 害 復 旧 費	48,575	0.8	-	12,925	地 方 債 現 在 高	123,194	145,408			
繰 立 金	709,459	11.5	650,777	544,253	15.2	公 債 費	800,044	13.0	-	791,687	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	7,497,603	7,503,990			
積 立 金	431,537	7.0	431,376	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 他 の 実 質 的 な も の	491,432	479,140			
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	26,296	0.4	13	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	取 益 事 業 収 入	-	-			
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	6,165,549	100.0	1,021,899	4,509,611	土 地 開 発 基 金 現 在 高	91,782	91,778			
投 資 的 経 費	1,070,474	17.4	157,190	3,230,759 千円	90.1% (92.9%)	繰 合 計	807,703	12.5	11,767	3,255	合 計	99.0	96.8			
うち 人 件 費	45,257	0.7	45,257	経 常 収 支 比 率		下 水 道	210,387	3.4	92	92	市 町 村 民 税	99.1	98.0			
内 普 通 建 設 事 業 費	1,021,899	16.6	144,265	90.1% (92.9%)		事 業 水 道	98,244	1.6	1,636	1,636	純 固 定 資 産 税	98.9	95.7			
訳 うち 単 独 災 害 復 旧 事 業 費	596,269	9.7	38,732	( 減 取 補 填 債 ( 特 例 分 ) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く )		等 工 業 用 水 道	37,528	0.6	-	-	率 年 計 (%)	99.3	96.9			
失 業 対 策 事 業 費	48,575	0.8	12,925	歳 入 一 般 財 源 等		へ 国 民 健 康 保 険	115,775	1.9	-	-	の 一	99.3	98.0			
歳 入 合 計	6,165,549	100.0	4,509,611	4,762,363 千円	90.1% (92.9%)	出 の そ の 他	345,769	5.6	344	344	一	99.2	95.7			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和元年度 決算状況				人 口 増 減 率 %	平成27年国調 15,037 人 平成22年国調 15,805 人 増減率 -4.9%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	IV-2						
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)				面 積 密 度	394.85 km <sup>2</sup> 人	平31. 1. 1	14,373 人	14,313 人	区分	平成27年国調	平成22年国調	07	4080	福島県	猪苗代町	地方交付税種地	2-2				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)																
地 方 税	1,833,962	22.3	1,833,962	36.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 別 税	×	×	区 分					令 和 元 年 度 (千 円)	平 成 3 0 年 度 (千 円)			
地 方 譲 与 税	88,595	1.1	88,595	1.7	普 通 税	1,800,183	98.2	-	低 開 発 地 区 特 別 税	×	×	職 員 数 (人)					給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 (百 円)			
利 子 割 交 付 金	894	0.0	894	0.0	法 定 普 通 税	1,800,183	98.2	-	旧 産 炭 振 興 税	×	×	一 般 職 員					131	404,397	3,087		
配 当 割 交 付 金	4,406	0.1	4,406	0.1	市 町 村 民 税	605,233	33.0	-	山 形 県 振 興 税	○	○	う ち 消 防 職 員					-	-	-		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,157	0.0	2,157	0.0	内 個 人 均 等 割 所 得 税	26,912	1.5	-	過 疎 地 区 振 興 税	○	○	う ち 技 能 労 務 員					2	*	*		
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	所 得 税	495,917	27.0	-	首 都 圏 振 興 税	×	×	教 育 公 務 員					19	58,230	3,065		
地 方 消 費 税 交 付 金	263,664	3.2	263,664	5.2	法 人 均 等 割 所 得 税	57,441	3.1	-	近 畿 道 振 興 税	×	×	臨 時 職 員					-	-	-		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	21,389	0.3	21,389	0.4	法 定 資 産 税	24,963	1.4	-	中 部 道 振 興 税	×	×	合 計					150	462,627	3,084		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	1,035,005	56.4	-	財 政 健 全 化 等 特 別 税	×	×	ラ ス パ イ レ ス 指 数					97.2				
自 動 車 取 得 税 交 付 金	9,226	0.1	9,226	0.2	軽 自 動 車 税	1,023,344	55.8	-	指 数 表 選 定 特 別 税	○	○	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況					特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税	48,943	2.7	-	財 源 超 過 特 別 税	×	×	議 員 公 務 災 害 補 償 費					○	○	1	29.04.01	7,820
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	2,821	0.0	2,821	0.1	法 定 外 普 通 税	33,779	1.8	-	議 員 公 務 災 害 補 償 費	○	○	非 常 勤 公 務 災 害 補 償 費					○	○	1	29.04.01	6,260
地 方 特 例 交 付 金 等	38,220	0.5	38,220	0.8	目 的 的 税	33,779	1.8	-	議 員 公 務 災 害 補 償 費	○	○	退 職 手 当 金					○	○	1	29.04.01	5,870
内 個 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	5,262	0.1	5,262	0.1	入 湯 税	33,779	1.8	-	議 員 公 務 災 害 補 償 費	○	○	事 務 機 共 同 費					×	×	1	29.04.01	3,130
自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	1,245	0.0	1,245	0.0	事 業 所 税	-	-	-	議 員 公 務 災 害 補 償 費	○	○	税 務 事 務 費					×	×	1	29.04.01	2,580
軽 自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	304	0.0	304	0.0	都 市 計 画 税	-	-	-	議 員 公 務 災 害 補 償 費	○	○	老 人 福 祉 費					×	×	13	29.04.01	2,350
軽 自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	304	0.0	304	0.0	水 利 地 益 税 等	-	-	-	議 員 公 務 災 害 補 償 費	○	○	そ の 他					○	○			
子 ども ・ 子 育 て 支 援 臨 時 交 付 金	31,409	0.4	31,409	0.6	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	議 員 公 務 災 害 補 償 費	○	○	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況					特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	
地 方 交 付 税	3,235,824	39.3	2,776,570	54.7	旧 法 に よ る 税	-	-	-	議 員 公 務 災 害 補 償 費	○	○	議 員 公 務 災 害 補 償 費					○	○	1	29.04.01	7,820
内 普 通 交 付 税	2,776,570	33.7	2,776,570	54.7	合 計	1,833,962	100.0	-	議 員 公 務 災 害 補 償 費	○	○	議 員 公 務 災 害 補 償 費					○	○	1	29.04.01	7,820
特 別 交 付 税	382,167	4.6	-	-	内 事 業 所 税	-	-	-	議 員 公 務 災 害 補 償 費	○	○	議 員 公 務 災 害 補 償 費					○	○	1	29.04.01	6,260
災 害 復 興 特 別 交 付 税	77,087	0.9	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	議 員 公 務 災 害 補 償 費	○	○	議 員 公 務 災 害 補 償 費					○	○	1	29.04.01	5,870
( 一 般 財 源 計 )	5,501,158	66.8	5,041,904	99.4	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	議 員 公 務 災 害 補 償 費	○	○	議 員 公 務 災 害 補 償 費					○	○	1	29.04.01	3,130
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,743	0.0	1,743	0.0	旧 法 に よ る 税	-	-	-	議 員 公 務 災 害 補 償 費	○	○	議 員 公 務 災 害 補 償 費					○	○	1	29.04.01	2,580
分 担 金 ・ 負 担 金	8,248	0.1	-	-	合 計	1,833,962	100.0	-	議 員 公 務 災 害 補 償 費	○	○	議 員 公 務 災 害 補 償 費					○	○	13	29.04.01	2,350
使 用 料	128,155	1.6	8,095	0.2	内 事 業 所 税	-	-	-	議 員 公 務 災 害 補 償 費	○	○	議 員 公 務 災 害 補 償 費					○	○	1	29.04.01	3,130
手 数 料	8,965	0.1	2,980	0.1	都 市 計 画 税	-	-	-	議 員 公 務 災 害 補 償 費	○	○	議 員 公 務 災 害 補 償 費					○	○	1	29.04.01	2,580
国 庫 支 出 金	484,617	5.9	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	議 員 公 務 災 害 補 償 費	○	○	議 員 公 務 災 害 補 償 費					○	○	13	29.04.01	2,350
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	議 員 公 務 災 害 補 償 費	○	○	議 員 公 務 災 害 補 償 費					○	○	1	29.04.01	3,130
( 特 別 区 財 調 交 付 金 )	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	議 員 公 務 災 害 補 償 費	○	○	議 員 公 務 災 害 補 償 費					○	○	1	29.04.01	2,580
都 道 府 県 支 出 金	732,094	8.9	-	-	合 計	1,833,962	100.0	-	議 員 公 務 災 害 補 償 費	○	○	議 員 公 務 災 害 補 償 費					○	○	13	29.04.01	2,350
財 産 収 入	38,608	0.5	16,664	0.3	内 事 業 所 税	-	-	-	議 員 公 務 災 害 補 償 費	○	○	議 員 公 務 災 害 補 償 費					○	○	1	29.04.01	3,130
寄 附 金	95,934	1.2	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	議 員 公 務 災 害 補 償 費	○	○	議 員 公 務 災 害 補 償 費					○	○	1	29.04.01	2,580
繰 入 金	21,560	0.3	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	議 員 公 務 災 害 補 償 費	○	○	議 員 公 務 災 害 補 償 費					○	○	13	29.04.01	2,350
繰 越 金	310,680	3.8	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	議 員 公 務 災 害 補 償 費	○	○	議 員 公 務 災 害 補 償 費					○	○	1	29.04.01	3,130
諸 収 入	219,969	2.7	2,867	0.1	旧 法 に よ る 税	-	-	-	議 員 公 務 災 害 補 償 費	○	○	議 員 公 務 災 害 補 償 費					○	○	1	29.04.01	2,580
地 方 債	687,543	8.3	-	-	合 計	1,833,962	100.0	-	議 員 公 務 災 害 補 償 費	○	○	議 員 公 務 災 害 補 償 費					○	○	13	29.04.01	2,350
うち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	内 事 業 所 税	-	-	-	議 員 公 務 災 害 補 償 費	○	○	議 員 公 務 災 害 補 償 費					○	○	1	29.04.01	3,130
うち 臨 時 財 政 対 策 債	207,643	2.5	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	議 員 公 務 災 害 補 償 費	○	○	議 員 公 務 災 害 補 償 費					○	○	1	29.04.01	2,580
歳 入 合 計	8,239,274	100.0	5,074,253	100.0	水 利 地 益 税 等	-	-	-	議 員 公 務 災 害 補 償 費	○	○	議 員 公 務 災 害 補 償 費					○	○	13	29.04.01	2,350
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分				令 和 元 年 度 (千 円)		平 成 3 0 年 度 (千 円)							
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 收 入 額	1,774,297	1,774,129								
人 件 費	1,489,858	18.9	1,373,994	1,346,348	25.5	議 会 費	107,750	1.4	1,964	107,750	基 準 財 政 需 要 額	4,554,879	4,452,161								
うち 職 員 給 助 費	828,514	10.5	785,959	-	-	総 務 費	862,660	10.9	7,747	690,568	標 準 税 収 入 額 等	2,252,106	2,256,329								
扶 助 費	598,501	7.6	164,675	163,655	3.1	衛 生 費	1,617,992	20.5	247	389,359	標 準 財 政 規 模	5,236,319	5,200,413								
公 債	998,506	12.7	949,447	949,447	18.0	労 働 費	434,957	5.5	26,184	399,232	財 政 力 指 数	0.39	0.39								
内 元 利 償 還 金	946,968	12.0	897,909	897,909	17.0	農 林 水 産 業 費	34,583	0.4	-	24,377	実 質 収 支 比 率 (%)	6.3	5.8								
一 時 借 入 金 利 子	51,538	0.7	51,538	51,538	1.0	商 工 費	685,610	8.7	249,137	310,584	公 債 費 負 担 比 率 (%)	15.5	15.5								
( 義 務 的 経 費 計 )	3,086,865	39.1	2,488,116	2,459,450	46.6	土 木 費	361,913	4.6	1,524	211,145	判 健 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-								
物 件 費	1,239,095	15.7	937,705	757,623	14.3	消 防 費	1,201,523	15.2	408,637	862,544	断 全 比 率	10.7	10.3								
維 持 補 修 費	348,287	4.4	324,103	235,691	4.5	教 育 費	391,344	5.0	34,540	347,905	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	54.0	58.9								
補 助 費 等	1,102,879	14.0	928,850	767,804	14.5	災 害 復 旧 費	1,165,840	14.8	207,514	875,714	積 立 金 高	843,354	849,340								
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	618,999	7.8	599,999	592,935	11.2	公 債 費	28,686	0.4	-	7,521	現 在 高	107,222	107,211								
繰 出 金	854,748	10.8	746,225	562,737	10.7	諸 支 出 金	998,506	12.7	-	949,447	特 定 目 的	851,280	703,575								
積 立 金	159,036	2.0	157,711	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	8,543,835	8,803,260								
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	134,274	1.7	6,274	-	-	歳 出 合 計	7,891,364	100.0	937,494	5,771,146	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	1,411								
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	内 普 通 建 設 事 業 費	925,743	11.8	18,829	18,829	保 証 ・ 補 償 等 の 実 質 的 な も の	-	-								
投 資 的 経 費	966,180	12.2	182,162	182,162	3.5	下 水 道 院 費	371,342	4.7	1,993	1,993	取 益 事 業 収 入	-	-								
うち 人 件 費	53,579	0.7	53,569	4,783,305	90.6%	上 水 道 院 費	61,408	0.8	9,587	3,268	土 地 開 発 基 金 現 在 高	197,805	197,793								
内 普 通 建 設 事 業 費	937,494	11.9	174,641	174,641	3.5	工 業 用 水 道 院 費	9,587	0.1	-	102	徴 収 現 年 計	94.9	85.2								
うち 補 助 費	526,938	6.7	2,753	2,753	0.03	国 民 健 康 保 険 費	146,029	1.9	-	-	市 町 村 民 税	98.7									



令和元年度 決算状況		平成27年国調 人口増減率	16,303人 17,360人 -6.1%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	IV-1		
歳入の状況 (単位:千円・%)		面積	91.59km <sup>2</sup> 178人	令2.1.1 平31.1.1	15,768人 16,106人 -2.1%	15,631人 15,944人 -2.0%	区分	平成27年国調	平成22年国調	07	4217	地方交付税種地	2-2	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)		第1次	1,278	1,367	区		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	
地方税	1,630,772	21.8	1,630,772	34.9	普通税		第2次	15.0	15.9	福島県		会津坂下町		
地方譲与税	86,425	1.2	86,425	1.9	法定普通税		第3次	2,330	2,283	区 <td>令和元年度(千円)</td> <td>平成30年度(千円)</td>		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	
利子割交付金	1,027	0.0	1,027	0.0	市町村民税			27.4	26.6	区 <td>令和元年度(千円)</td> <td>平成30年度(千円)</td>		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	
配当割交付金	5,053	0.1	5,053	0.1	個人均等割			4,894	4,938	区 <td>令和元年度(千円)</td> <td>平成30年度(千円)</td>		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	
株式等譲渡所得割交付金	2,472	0.0	2,472	0.1	所得割			57.6	57.5	区 <td>令和元年度(千円)</td> <td>平成30年度(千円)</td>		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割					区 <td>令和元年度(千円)</td> <td>平成30年度(千円)</td>		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	
地方消費税交付金	291,761	3.9	291,761	6.3	固定資産税					区 <td>令和元年度(千円)</td> <td>平成30年度(千円)</td>		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税					区 <td>令和元年度(千円)</td> <td>平成30年度(千円)</td>		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税					区 <td>令和元年度(千円)</td> <td>平成30年度(千円)</td>		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	
自動車取得税交付金	9,517	0.1	9,517	0.2	市町村たばこ税					区 <td>令和元年度(千円)</td> <td>平成30年度(千円)</td>		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税					区 <td>令和元年度(千円)</td> <td>平成30年度(千円)</td>		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	
自動車税環境性能割交付金	2,988	0.0	2,988	0.1	特別土地保有税					区 <td>令和元年度(千円)</td> <td>平成30年度(千円)</td>		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	
地方特例交付金等	37,461	0.5	37,461	0.8	法定外普通税					区 <td>令和元年度(千円)</td> <td>平成30年度(千円)</td>		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	
内個人住民税減収補填特例交付金	10,056	0.1	10,056	0.2	目的税					区 <td>令和元年度(千円)</td> <td>平成30年度(千円)</td>		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	
自動車税減収補填特例交付金	1,284	0.0	1,284	0.0	入湯税					区 <td>令和元年度(千円)</td> <td>平成30年度(千円)</td>		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	
軽自動車税減収補填特例交付金	376	0.0	376	0.0	事業所税					区 <td>令和元年度(千円)</td> <td>平成30年度(千円)</td>		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	
子ども・子育て支援臨時交付金	25,745	0.3	25,745	0.6	都市計画税					区 <td>令和元年度(千円)</td> <td>平成30年度(千円)</td>		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	
地方交付税	2,844,606	38.0	2,587,199	55.4	水利地益税等					区 <td>令和元年度(千円)</td> <td>平成30年度(千円)</td>		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	
内普通交付税	2,587,199	34.6	2,587,199	55.4	法定外目的税					区 <td>令和元年度(千円)</td> <td>平成30年度(千円)</td>		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	
特別交付税	244,183	3.3	-	-	旧法による税					区 <td>令和元年度(千円)</td> <td>平成30年度(千円)</td>		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	
震災復興特別交付税	13,224	0.2	-	-	合					区 <td>令和元年度(千円)</td> <td>平成30年度(千円)</td>		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	
(一般財源計)	4,912,082	65.6	4,654,675	99.7	歳入一般財源等					区 <td>令和元年度(千円)</td> <td>平成30年度(千円)</td>		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	
交通安全対策特別交付金	1,908	0.0	1,908	0.0	経常経費					区 <td>令和元年度(千円)</td> <td>平成30年度(千円)</td>		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	
分担金・負担金	51,145	0.7	-	-	経常経費					区 <td>令和元年度(千円)</td> <td>平成30年度(千円)</td>		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	
使用料	105,374	1.4	2,707	0.1	経常経費					区 <td>令和元年度(千円)</td> <td>平成30年度(千円)</td>		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	
手数料	24,109	0.3	-	-	経常経費					区 <td>令和元年度(千円)</td> <td>平成30年度(千円)</td>		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	
国庫支出金	562,212	7.5	-	-	経常経費					区 <td>令和元年度(千円)</td> <td>平成30年度(千円)</td>		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	
国有提供交付金	-	-	-	-	経常経費					区 <td>令和元年度(千円)</td> <td>平成30年度(千円)</td>		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	経常経費					区 <td>令和元年度(千円)</td> <td>平成30年度(千円)</td>		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	
都道府県支出金	633,092	8.5	-	-	経常経費					区 <td>令和元年度(千円)</td> <td>平成30年度(千円)</td>		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	
財産収入	33,363	0.4	6,564	0.1	経常経費					区 <td>令和元年度(千円)</td> <td>平成30年度(千円)</td>		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	
寄附金	37,583	0.5	-	-	経常経費					区 <td>令和元年度(千円)</td> <td>平成30年度(千円)</td>		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	
繰入金	40,021	0.5	-	-	経常経費					区 <td>令和元年度(千円)</td> <td>平成30年度(千円)</td>		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	
繰越金	336,177	4.5	-	-	経常経費					区 <td>令和元年度(千円)</td> <td>平成30年度(千円)</td>		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	
繰上り金	239,691	3.2	2,172	0.0	経常経費					区 <td>令和元年度(千円)</td> <td>平成30年度(千円)</td>		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	
地方債	509,304	6.8	-	-	経常経費					区 <td>令和元年度(千円)</td> <td>平成30年度(千円)</td>		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	経常経費					区 <td>令和元年度(千円)</td> <td>平成30年度(千円)</td>		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	
うち臨時財政対策債	186,704	2.5	-	-	経常経費					区 <td>令和元年度(千円)</td> <td>平成30年度(千円)</td>		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	
歳入合計	7,486,061	100.0	4,668,026	100.0	経常経費					区 <td>令和元年度(千円)</td> <td>平成30年度(千円)</td>		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費	充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,613,710	1,609,632
人件費	1,251,058	17.4	1,176,149	1,139,322	23.5	-	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	4,204,612	4,154,193
うち職員給	807,956	11.2	738,067	-	-	-	議会費	101,591	1.4	-	-	標準税収入額等	2,034,796	2,032,920
扶助費	691,573	9.6	220,816	210,795	4.3	-	総務費	986,071	13.7	324	856,594	標準財政規模	4,808,699	4,821,841
公債	1,182,866	16.4	1,138,501	1,138,501	23.5	-	民生費	1,863,957	25.9	6,156	1,093,877	財政力指数	0.38	0.38
内元利償還金	1,123,080	15.6	1,085,213	1,085,213	22.4	-	衛生費	461,157	6.4	13,054	360,362	実質収支比率(%)	5.1	6.8
一時借入金	94	0.0	94	94	0.0	-	労働費	8,711	0.1	-	2,660	公債費負担比率(%)	20.7	21.1
(義務的経費計)	3,125,497	43.4	2,535,466	2,488,618	51.3	-	農林水産業費	442,051	6.1	36,917	203,246	健全実質赤字比率(%)	-	-
物件費	1,111,699	15.4	793,071	652,995	13.5	-	商工費	159,220	2.2	2,310	129,884	断全実質赤字比率(%)	-	-
維持補修費	120,295	1.7	98,630	27,451	0.6	-	土木費	637,602	8.9	301,466	370,756	比率化将来負担比率(%)	13.3	13.7
補助費等	1,031,960	14.3	645,188	529,244	10.9	-	消費費	321,868	4.5	1,052	302,131	率化将来負担比率(%)	87.4	97.3
うち一部事務組合負担金	398,516	5.5	366,906	342,009	7.0	-	教育費	1,015,833	14.1	180,738	655,895	積立金高	309,332	95,500
繰上り金	930,777	12.9	807,823	645,842	13.3	-	災害復旧費	18,863	0.3	-	6,670	現在高	5	5
積立金	279,509	3.9	215,618	-	-	-	公債	1,182,866	16.4	-	1,138,501	特定目的	348,853	323,197
投資・出資金・貸付金	39,173	0.5	9,173	3,079	0.1	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	8,526,376	9,140,152
前年度繰上り充用金	-	-	-	-	-	-	前年度繰上り充用金	-	-	-	-	債務負担行爲額(支出予定額)	-	-
投資的経費	560,880	7.8	117,198	-	-	-	歳出合計	7,199,790	100.0	542,017	5,222,167	物件等購入保証・補償その他	257,277	400,567
うち人件費	72,668	1.0	72,668	4,347,229千円	-	-	一般会計	948,404	13.5	125,783	125,783	収益事業収入	-	-
普通建設事業費	542,017	7.5	110,528	89.5% (93.1%)	-	-	下水	166,219	2.3	98,642	98,642	土地開発基金現在高	283,910	283,910
うち補助	339,323	4.7	10,050	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	上水道	17,627	0.2	2,255	2,255	徴収率年計	99.1	97.4
うち単独	194,696	2.7	98,380	-	-	-	工業用水	-	-	-	-	市町村民税	99.1	97.9
災害復旧事業費	18,863	0.3	6,670	-	-	-	等交通	-	-	-	-	純固定資産税	98.9	96.4
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	国民健康保険	168,601	2.3	101	101			
歳入合計	7,199,790	100.0	5,222,167	5,508,438千円	-	-	その他	595,957	8.3	325	325			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況				平成27年国調 3,206人 平成22年国調 3,364人 増減率 -4.7%	区分	住民基本台帳人口 3,194人	うち日本人 3,186人	産 業 構 造			都道府県名 07 福島県	団体名 4225 湯川村	市町村類型 地方交付税種地	I-0
歳入の状況 (単位：千円・%)				面積 16.37 km <sup>2</sup>	区分	3,251人	3,242人	平成27年国調	平成22年国調	07 福島県		4225 湯川村	地方交付税種地	2-2
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)			区分	平成27年国調	平成22年国調	令和元年度(千円)		平成30年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	職員数(人)		給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
地方税	338,571	11.6	338,571	22.3	普通税	338,571	100.0	-	低開発	×	47	141,705	3,015	
地方譲与税	26,784	0.9	26,784	1.8	法定普通税	338,571	100.0	-	旧産炭	×	-	-	-	
利子割交付金	214	0.0	214	0.0	市町村民税	135,576	40.0	-	山振	○	-	-	-	
配当割交付金	1,055	0.0	1,055	0.1	個人均等割	5,600	1.7	-	過疎	○	-	-	-	
株式等譲渡所得割交付金	516	0.0	516	0.0	所得割	117,567	34.7	-	首都	×	5	16,705	3,341	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	5,695	1.7	-	近畿	×	-	-	-	
地方消費税交付金	53,176	1.8	53,176	3.5	法人税割	6,714	2.0	-	中部	×	52	158,410	3,046	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	163,605	48.3	-	財政健全化等	×	ラスパイレス指数			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	163,605	48.3	-	指数表選定	○	一般職員等			
自動車取得税交付金	2,989	0.1	2,989	0.2	軽自動車税	12,982	3.8	-	財源超過	×	うち消防職員			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	26,408	7.8	-	-	-	うち技能労務職員			
自動車税環境性能割交付金	938	0.0	938	0.1	鉱産税	-	-	-	-	-	教 育 公 務 員			
地方特例交付金等	9,774	0.3	9,774	0.6	特別土地保有税	-	-	-	-	-	臨時職員			
個人住民税減収補填特例交付金	2,204	0.1	2,204	0.1	法定外普通税	-	-	-	-	-	合 計			
自動車税減収補填特例交付金	402	0.0	402	0.0	目的税	-	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況			
軽自動車税減収補填特例交付金	78	0.0	78	0.0	入湯税	-	-	-	-	-	特別職等			
子ども・子育て支援臨時交付金	7,090	0.2	7,090	0.5	事業所税	-	-	-	-	-	定 数			
地方交付税	1,191,179	40.9	1,077,323	71.0	都市計画税	-	-	-	-	-	適用開始年月日			
内普通交付税	1,077,323	37.0	1,077,323	71.0	水利地益税等	-	-	-	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
特別交付税	76,791	2.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	市 区 町 村 長			
震災復興特別交付税	37,065	1.3	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	副 市 区 町 村 長			
(一般財源計)	1,625,196	55.8	1,511,340	99.6	合 計	338,571	100.0	-	-	-	教 育 長			
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	議員公務災害	-	-	-	-	-	議 会 議 長			
分担金・負担金	9,580	0.3	-	-	非常勤公務災害	-	-	-	-	-	議 会 副 議 長			
使用料	18,590	0.6	6,039	0.4	退職手当	-	-	-	-	-	議 会 員			
手数料	1,383	0.0	-	-	事務機共同	-	-	-	-	-	そ の 他			
国庫支出金	107,952	3.7	-	-	税務事務	-	-	-	-	-	そ の 他			
国有提供交付金	-	-	-	-	老人福祉	-	-	-	-	-	そ の 他			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	伝染病	-	-	-	-	-	そ の 他			
都道府県支出金	150,918	5.2	-	-	-	-	-	-	-	-	そ の 他			
財産収入	3,625	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	そ の 他			
寄附金	179,070	6.2	-	-	-	-	-	-	-	-	そ の 他			
繰入金	157,567	5.4	-	-	-	-	-	-	-	-	そ の 他			
繰越金	167,524	5.8	-	-	-	-	-	-	-	-	そ の 他			
諸収入	42,947	1.5	4	0.0	-	-	-	-	-	-	そ の 他			
地方債	447,171	15.4	-	-	-	-	-	-	-	-	そ の 他			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	そ の 他			
うち臨時財政対策債	50,771	1.7	-	-	-	-	-	-	-	-	そ の 他			
歳入合計	2,911,523	100.0	1,517,383	100.0	-	-	-	-	-	-	そ の 他			
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)				目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	367,467	347,391	
人件費	493,657	17.7	468,190	444,596	28.4	議会費	51,983	1.9	-	51,983	基準財政需要額	1,446,064	1,419,386	
うち職員給料	286,095	10.2	260,628	-	-	総務費	605,871	21.7	806	353,198	標準収入額等	461,456	434,838	
扶助費	171,593	6.1	45,678	44,895	2.9	民生費	548,318	19.6	95,459	298,293	標準財政規模	1,589,550	1,575,872	
公債	292,085	10.4	292,085	292,085	18.6	衛生費	105,962	3.8	-	98,423	財政力指数	0.25	0.25	
内元利償還金	281,148	10.1	281,148	281,148	17.9	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	5.3	3.9	
元利償還金	10,937	0.4	10,937	10,937	0.7	農林水産業費	313,420	11.2	7,607	143,991	公債費負担比率(%)	15.3	14.3	
一時借入金利息	-	-	-	-	-	商工費	33,139	1.2	-	29,089	健全実質赤字比率(%)	-	-	
(義務的経費計)	957,335	34.2	805,953	781,576	49.8	土木費	361,425	12.9	242,882	178,876	断全実質公債費比率(%)	9.6	8.2	
物件費	529,495	18.9	287,606	280,855	17.9	消防費	118,739	4.2	22,135	95,360	率化将来負担比率(%)	1.9	-	
維持補修費	36,568	1.3	35,863	29,552	1.9	教育費	365,558	13.1	72,188	249,932	積立金高	806,277	889,153	
補助費等	403,089	14.4	297,278	231,061	14.7	災害復旧費	-	-	-	-	現在高	21,375	21,373	
うち一部事務組合負担金	105,894	3.8	105,894	105,894	6.8	公債	292,085	10.4	-	292,085	特定目的	800,308	709,327	
繰出金	264,072	9.4	245,660	138,073	8.8	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	3,008,965	2,842,942	
積立金	160,864	5.8	41,655	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-	
投資・出資金・貸付金	4,000	0.1	-	-	-	歳出合計	2,796,500	100.0	441,077	1,791,230	物件等購入	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国実質収支	265,357	9.5	-	2,371	保証・補償	-	-	
投資的経費	441,077	15.8	77,215	77,215	2.7	国民健康保険	109,630	3.9	-	-135	その他	-	-	
うち人件費	10,428	0.4	10,428	1,461,117	52.3	下水道	1,285	0.0	-	436	受益事業収入	-	-	
普通建設事業費	441,077	15.8	77,215	77,215	2.7	工業用水道	-	-	-	-	土地開発基金現在高	18,427	18,426	
うち補助	73,116	2.6	1,186	93.2%	(96.3%)	交通	-	-	-	-	徴収率・計	99.5	97.0	
うち単独	364,797	13.0	72,865	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	国民健康保険	31,643	1.1	-	-	市町村民税	99.5	98.9	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	その他	122,799	4.4	-	-	純固定資産税	99.4	94.4	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	-	-	-	-	合計	99.5	97.0	
歳入合計	2,911,523	100.0	1,517,383	1,906,253	65.8	その他	-	-	-	-	合計	99.5	98.9	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和元年度 決算状況		平成27年国調 1,668人	平成22年国調 1,926人	増減率 -13.4%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-1	
		面積 90.81 km <sup>2</sup>	人口密度 18人	増減率 -2.7%	令2.1.1	1,595人	1,586人	区分	07	4446	三島町	2-1	
歳入の状況 (単位：千円・%)								平成27年国調	福島県		地方交付税種地		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)			平成22年国調	令和元年度(千円)		平成30年度(千円)		
地方税	173,702	5.7	173,702	14.1	第1次	96	100	第1次	3,042,936		2,577,035		
地方譲与税	15,005	0.5	15,005	1.2	第2次	13.8	13.7	第2次	2,814,316		2,362,965		
利子割交付金	82	0.0	82	0.0	第3次	173	206	第3次	228,620		214,070		
配当割交付金	410	0.0	410	0.0	収入済額			歳入総額			歳出総額		
株式等譲渡所得割交付金	200	0.0	200	0.0	構成比			歳入歳出差引			歳入歳出差引		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	超過課税分			翌年度に繰越すべき財源			翌年度に繰越すべき財源		
地方消費税交付金	30,174	1.0	30,174	2.4	旧新産×			単年度収支			単年度収支		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	旧工特×			繰上立金			繰上立金		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	旧産炭×			繰入金取崩し額			繰入金取崩し額		
自動車取得税交付金	1,344	0.0	1,344	0.1	山振○			実質単年度収支			実質単年度収支		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	過疎×			区			職員数(人)		
自動車税環境性能割交付金	421	0.0	421	0.0	首都×			給料月額(百円)			一人当たり平均給料月額(百円)		
地方特例交付金等	4,082	0.1	4,082	0.3	近畿×			一般職員			うち消防職員		
個人住民税減収補填特例交付金	99	0.0	99	0.0	中○			うち技能労務員			うち技術公務員		
自動車税減収補填特例交付金	181	0.0	181	0.0	財政健全化等×			教職等			教職等		
軽自動車税減収補填特例交付金	31	0.0	31	0.0	指数表選定○			ラ			ラス		
子ども・子育て支援臨時交付金	3,771	0.1	3,771	0.3	財源超過×			パイ			レス		
地方交付税	1,179,208	38.8	1,008,592	81.6	一部事務組合加入の状況			レ			ス		
内普通交付税	1,008,592	33.1	1,008,592	81.6	特別職等			ス			レ		
特別交付税	154,718	5.1	-	-	定数			イ			レ		
震災復興特別交付税	15,898	0.5	-	-	適用開始年月日			レ			ス		
(一般財源計)	1,404,628	46.2	1,234,012	99.8	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			レ			ス		
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	議員公務災害○			レ			ス		
分担金・負担金	2,971	0.1	-	-	非常勤公務災害○			レ			ス		
使用料	31,924	1.0	872	0.1	退職手当○			レ			ス		
手数料	1,703	0.1	-	-	事務機共同×			レ			ス		
国庫支出金	145,622	4.8	-	-	税務事務×			レ			ス		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	老人福祉×			レ			ス		
都道府県支出金	166,816	5.5	-	-	伝染病×			レ			ス		
財産収入	4,586	0.2	1,061	0.1	区			令和元年度(千円)			平成30年度(千円)		
寄附金	7,368	0.2	-	-	分			174,172			181,441		
繰入金	304,198	10.0	-	-	決			1,174,518			1,133,531		
繰越金	214,070	7.0	-	-	算			219,270			229,512		
諸収入	17,057	0.6	1	0.0	額			1,262,155			1,227,333		
地方債	741,993	24.4	-	-	構			0.15			0.15		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	成			15.2			16.1		
うち臨時財政対策債	34,293	1.1	-	-	比			11.5			9.5		
歳入合計	3,042,936	100.0	1,235,946	100.0	率			11.5			9.5		
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)				目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区分		令和元年度(千円)		平成30年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	174,172	181,441
人件費	376,642	13.4	334,310	331,641	26.1	議会費	36,951	1.3	-	36,951	基準財政需要額	1,174,518	1,133,531
うち職員給料	213,432	7.6	172,563	-	-	総務費	879,525	31.3	173,433	655,920	標準収入額等	219,270	229,512
扶助費	60,676	2.2	16,526	15,766	1.2	民生費	395,947	14.1	110,381	199,648	標準財政規模	1,262,155	1,227,333
公債	228,440	8.1	224,710	224,710	17.7	衛生費	144,273	5.1	-	132,463	財政力指数	0.15	0.15
内元利償還金	218,508	7.8	214,778	214,778	16.9	労働費	8,084	0.3	-	8,084	実質収支比率(%)	15.2	16.1
一時借入金利息	9,932	0.4	9,932	9,932	0.8	農林水産業費	160,623	5.7	61,315	77,437	公債費負担比率(%)	11.5	9.5
(義務的経費計)	665,758	23.7	575,546	572,117	45.0	商工費	142,598	5.1	21,089	106,359	健全実質赤字比率(%)	-	-
物件費	423,364	15.0	329,964	236,546	18.6	土木費	377,927	13.4	319,979	115,119	断全実質公債費比率(%)	4.1	3.5
維持補修費	73,836	2.6	67,172	29,015	2.3	消費費	257,171	9.1	186,762	71,571	率化将来負担比率(%)	-	-
補助費等	204,614	7.3	168,939	128,414	10.1	教育費	178,058	6.3	82,785	93,641	積立金高	783,663	900,472
うち一部事務組合負担金	77,644	2.8	77,644	77,644	6.1	災害復旧費	4,719	0.2	-	4,719	減高特定目的	358,905	358,803
繰出金	231,703	8.2	215,396	170,690	13.4	公債	228,440	8.1	-	224,710	現在高	713,336	650,543
積立金	247,578	8.8	206,003	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	3,543,737	3,020,252
投資・出資金・貸付金	7,000	0.2	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	2,814,316	100.0	955,744	1,726,622	物件等購入保証・補償他	-	-
投資的経費	960,463	34.1	163,602	1,136,782千円	89.5%	会国民健康保険	22,153	0.8	-	-	実質的なもの	-	-
うち人件費	27,432	1.0	27,432	89.5%	(92.0%)	国民健康保険	116,747	4.1	-	-	収益事業収入	-	-
普通建設事業費	955,744	34.0	158,883	89.5%	(92.0%)	国民健康保険	116,747	4.1	-	-	土地開発基金現在高	39,000	39,000
うち補助	308,032	10.9	54,871	89.5%	(92.0%)	国民健康保険	116,747	4.1	-	-	合計	99.4	96.6
うち単独	644,760	22.9	102,960	89.5%	(92.0%)	国民健康保険	116,747	4.1	-	-	市町村民税	99.3	97.6
災害復旧事業費	4,719	0.2	4,719	89.5%	(92.0%)	国民健康保険	116,747	4.1	-	-	純固定資産税	99.5	95.9
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	116,747	4.1	-	-	率年計	-	-
歳入合計	2,814,316	100.0	1,726,622	1,955,242千円	89.5%	国民健康保険	116,747	4.1	-	-	率年計	99.3	97.6

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況		平成27年国調 2,189人 平成22年国調 2,462人 増減率 -11.1%	人口 293.92km <sup>2</sup> 面積 7人	区分	住民基本台帳人口 1,998人 うち日本人 1,986人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-1			
歳入の状況 (単位:千円・%)				令2.1.1	1,986人	平成27年国調 114 平成22年国調 206	07	4454	地方交付税種地	2-1			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	平成27年国調	令和元年度(千円)		平成30年度(千円)				
地方税	548,363	16.9	548,363	27.6	第1次	13.3	3,251,732		3,060,725				
地方譲与税	30,949	1.0	30,949	1.6	第2次	20.5	3,058,466		2,869,026				
利子割交付金	100	0.0	100	0.0	第3次	23.0	193,266		191,699				
配当割交付金	497	0.0	497	0.0	市町村税の状況 (単位:千円・%)								
株式等譲渡所得割交付金	243	0.0	243	0.0	区分	構成比	超過課税分	旧新産	×	×			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	普通税	99.9	78,623	低開発	×	×			
地方消費税交付金	38,976	1.2	38,976	2.0	法定普通税	99.9	78,623	旧産炭	×	×			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市町村民税	13.5	-	山振	○	○			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	0.6	-	過疎	○	○			
自動車取得税交付金	3,212	0.1	3,212	0.2	所得割	10.5	-	首都	×	×			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	1.4	-	近畿	×	×			
自動車税環境性能割交付金	1,008	0.0	1,008	0.1	法人税割	1.0	-	中部	×	×			
地方特例交付金等	3,174	0.1	3,174	0.2	固定資産税	83.9	78,623	財政健全化等	×	×			
内個人住民税減収補填特例交付金	76	0.0	76	0.0	うち純固定資産税	82.8	78,623	指数表選定	○	○			
自動車税減収補填特例交付金	433	0.0	433	0.0	軽自動車税	1.1	-	財源超過	×	×			
軽自動車税減収補填特例交付金	30	0.0	30	0.0	市町村たばこ税	1.5	-						
子ども・子育て支援臨時交付金	2,635	0.1	2,635	0.1	鉱産税	-	-						
地方交付税	1,527,868	47.0	1,349,919	68.1	特別土地保有税	-	-						
内普通交付税	1,349,919	41.5	1,349,919	68.1	法定外普通税	-	-						
特別交付税	177,949	5.5	-	-	目的税	0.1	427						
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	0.1	427						
(一般財源計)	2,154,390	66.3	1,976,441	99.6	入湯税	0.1	427						
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-	議員公務災害	○	○			
分担金・負担金	643	0.0	-	-	都市計画税	-	-	非常勤公務災害	○	○			
使用料	17,909	0.6	5,209	0.3	水利地益税等	-	-	退職手当	○	○			
手数料	1,864	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	事務機共同	×	×			
国庫支出金	138,455	4.3	-	-	旧法による税	-	-	税務事務	×	×			
国有提供交付金	-	-	-	-	合計	548,363	100.0	78,623	老人福祉	×	×		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-				伝染病	×	×			
都道府県支出金	180,340	5.5	-	-									
財産収入	7,808	0.2	1,441	0.1									
寄附金	8,466	0.3	-	-									
繰入金	190,314	5.9	-	-									
繰越金	109,699	3.4	-	-									
諸収入	73,594	2.3	596	0.0									
地方債	368,250	11.3	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	59,350	1.8	-	-									
歳入合計	3,251,732	100.0	1,983,687	100.0									
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		令和元年度(千円)		平成30年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	415,194	404,334
人件費	522,671	17.1	499,600	468,890	23.0	議会費	45,015	1.5	-	45,015	基準財政需要額	1,766,669	1,696,515
うち職員給	316,268	10.3	297,608	-	-	総務費	567,493	18.6	50,800	482,908	標準収入額等	533,298	520,871
扶助費	73,531	2.4	34,513	28,352	1.4	民生費	376,539	12.3	15,413	292,960	標準財政規模	1,942,567	1,888,504
公債	491,753	16.1	491,656	368,814	18.1	衛生費	285,027	9.3	-	279,943	財政力指数	0.24	0.23
内元利償還金	483,601	15.8	483,601	360,759	17.7	労働費	20	0.0	-	20	実質収支比率(%)	8.0	8.6
一時借入金	18	0.0	18	18	0.0	農林水産業費	158,990	5.2	34,060	116,096	公債費負担比率(%)	19.8	12.7
(義務的経費計)	1,087,955	35.6	1,025,769	866,056	42.4	商工費	188,073	6.1	32,512	165,561	健全実質赤字比率(%)	-	-
物件費	485,036	15.9	306,720	273,284	13.4	土木費	336,519	11.0	210,477	141,493	断全実質公債費比率(%)	4.5	4.1
維持補修費	109,246	3.6	106,163	92,820	4.5	消防費	174,380	5.7	59,404	118,567	率化将来負担比率(%)	-	-
補助費等	311,963	10.2	276,421	225,441	11.0	教育費	407,758	13.3	155,275	195,548	積立金高	1,207,637	1,225,752
うち一部事務組合負担金	111,516	3.6	111,516	94,688	4.6	災害復旧費	26,899	0.9	-	18,778	調債	322,866	322,842
繰出金	399,747	13.1	375,037	229,242	11.2	公債	491,753	16.1	-	491,656	特定目的	1,376,459	1,405,472
積立金	60,719	2.0	53,139	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	2,708,368	2,823,719
投資・出資金・貸付金	18,960	0.6	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	3,058,466	100.0	557,941	2,286,171	物件等購入	-	-
投資的経費	584,840	19.1	142,922	1,686,843千円	82.6%	(85.0%)					保証・補償	-	-
うち人件費	9,852	0.3	9,852	1,686,843千円	82.6%	(85.0%)					その他	-	-
普通建設事業費	557,941	18.2	124,144	82.6%	(85.0%)						実質的なもの	-	-
うち補助	244,361	8.0	1,604	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)							収益事業収入	-	-
うち単独	311,680	10.2	120,640								土地開発基金現在高	88,210	88,209
災害復旧事業費	26,899	0.9	18,778								徴収率年計	99.8	99.3
失業対策事業費	-	-	-								市町村民税	99.6	99.3
歳入合計	3,058,466	100.0	2,286,171	2,479,437千円	82.6%	(85.0%)					純固定資産税	99.8	98.1

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)





令和元年度 決算状況		平成27年国調 人口増減率	20,913人 22,737人 -8.0%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	V-1		
		面積	276.33km <sup>2</sup> 76人	令2.1.1 平31.1.1	20,147人 20,495人 -1.7%	20,103人 20,458人 -1.7%	区分	平成27年国調	平成22年国調	07	4471			
歳入の状況 (単位:千円・%)								第1次	1,775 16.9	1,976 18.0	福島県	会津美里町	地方交付税種地	2-2
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)		指定団体等 の指定状況		令和元年度(千円)		平成30年度(千円)			
地方税	1,629,739	13.6	1,629,739	23.7	普通税	1,628,721	99.9	旧新産×× 旧工特××	11,982,948		13,475,273			
地方譲与税	129,061	1.1	129,061	1.9	法定普通税	1,628,721	99.9	低開発×× 旧産炭××	11,587,553		13,122,865			
利子割交付金	1,220	0.0	1,220	0.0	市町村民税	761,583	46.7	山振○ 過疎○	395,395		352,408			
配当割交付金	5,988	0.0	5,988	0.1	個人均等割	33,998	2.1	首都×× 近畿××	45,419		90,490			
株式等譲渡所得割交付金	2,926	0.0	2,926	0.0	所得割	653,970	40.1	中○ 財政健全化等××	349,976		261,918			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	38,669	2.4	指数表選定○ 財源超過××	88,058		39,155			
地方消費税交付金	339,685	2.8	339,685	4.9	固定資産税	34,946	2.1	一部事務組合加入の状況	708,841		380,763			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	705,727	43.3	特別職等	528,414		152,204			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	72,792	4.5	退職手当○ 事務機共同××	268,485		267,714			
自動車取得税交付金	13,596	0.1	13,596	0.2	市町村たばこ税	88,619	5.4	老人福祉×× 伝染病××	-		-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	その他○	-		-			
自動車税環境性能割交付金	4,268	0.0	4,268	0.1	法定外普通税	-	-	ラスパイレス指数	-		-			
地方特例交付金等	45,130	0.4	45,130	0.7	目的税	1,018	0.1	議員公務災害○ 非常勤公務災害○	-		-			
内個人住民税減収補填特例交付金	10,928	0.1	10,928	0.2	入湯税	1,018	0.1	ごみ処理○ 火葬場××	-		-			
自動車税減収補填特例交付金	1,835	0.0	1,835	0.0	事業所税	-	-	常備消防×× 小学校××	-		-			
軽自動車税減収補填特例交付金	469	0.0	469	0.0	都市計画税	-	-	議会議長○ 議会議長○	-		-			
子ども・子育て支援臨時交付金	31,898	0.3	31,898	0.5	法定外目的税	-	-	議会議長○ 議会議員○	-		-			
地方交付税	5,075,547	42.4	4,701,689	68.3	旧法による税	-	-	その他○	-		-			
内普通交付税	4,701,689	39.2	4,701,689	68.3	合	1,629,739	100.0	その他○	-		-			
特別交付税	327,468	2.7	-	-	内	-	-	その他○	-		-			
震災復興特別交付税	46,390	0.4	-	-	入湯税	1,018	0.1	その他○	-		-			
(一般財源計)	7,247,160	60.5	6,873,302	99.9	事業所税	-	-	その他○	-		-			
交通安全対策特別交付金	1,520	0.0	1,520	0.0	都市計画税	-	-	その他○	-		-			
分担金・負担金	10,537	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	その他○	-		-			
使用料	138,299	1.2	1,947	0.0	旧法による税	-	-	その他○	-		-			
手数料	10,664	0.1	-	-	合	1,629,739	100.0	その他○	-		-			
国庫支出金	853,979	7.1	-	-	内	-	-	その他○	-		-			
国有提供交付金	-	-	-	-	入湯税	1,018	0.1	その他○	-		-			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	事業所税	-	-	その他○	-		-			
都道府県支出金	790,671	6.6	-	-	都市計画税	-	-	その他○	-		-			
財産収入	15,804	0.1	857	0.0	法定外目的税	-	-	その他○	-		-			
寄附金	36,984	0.3	-	-	旧法による税	-	-	その他○	-		-			
繰入金	1,226,668	10.2	-	-	合	1,629,739	100.0	その他○	-		-			
繰越金	352,408	2.9	-	-	内	-	-	その他○	-		-			
諸収入	234,254	2.0	3,174	0.0	入湯税	1,018	0.1	その他○	-		-			
地方債	1,064,000	8.9	-	-	事業所税	-	-	その他○	-		-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	都市計画税	-	-	その他○	-		-			
うち臨時財政対策債	200,000	1.7	-	-	法定外目的税	-	-	その他○	-		-			
歳入合計	11,982,948	100.0	6,880,800	100.0	旧法による税	-	-	その他○	-		-			
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,738,057	1,717,750	
人件費	1,617,243	14.0	1,545,429	1,523,359	21.5	議会費	98,006	0.8	-	98,006	基準財政需要額	6,268,037	6,205,465	
うち職員給	996,099	8.6	936,495	-	-	総務費	2,545,537	22.0	58,004	2,162,048	標準収入額等	2,156,449	2,134,431	
扶助費	1,158,403	10.0	346,243	346,211	4.9	民生費	2,845,610	24.6	40,579	1,705,246	標準財政規模	7,072,923	7,178,670	
公債	1,180,252	10.2	1,139,682	1,139,682	16.1	衛生費	603,592	5.2	63,952	525,646	財政力指数	0.28	0.27	
内元利償還金	1,114,939	9.6	1,077,563	1,077,563	15.2	労働費	12,184	0.1	-	344	実質収支比率(%)	4.9	3.6	
一時借入金	31	0.0	31	31	0.0	農林水産業費	583,722	5.0	103,273	329,530	公債費負担比率(%)	13.3	14.0	
(義務的経費計)	3,955,898	34.1	3,031,354	3,009,252	42.5	商工費	322,127	2.8	14,412	244,613	健全実質赤字比率(%)	-	-	
物件費	1,953,232	16.9	1,501,867	1,370,529	19.4	土木費	958,710	8.3	359,922	628,405	断全実質赤字比率(%)	5.5	5.6	
維持補修費	208,479	1.8	169,694	164,481	2.3	消費費	639,257	5.5	91,910	545,711	率化将来負担比率(%)	-	-	
補助費等	1,314,581	11.3	1,060,046	786,454	11.1	教育費	1,785,199	15.4	955,083	780,555	積立金高	3,750,088	3,569,661	
うち一部事務組合負担金	638,103	5.5	609,103	526,819	7.4	災害復旧費	13,357	0.1	-	11,356	調債	625,249	625,149	
繰出金	1,365,009	11.8	1,218,501	1,097,186	15.5	公債費	1,180,252	10.2	-	1,139,682	特定目的	4,218,392	4,538,765	
積立金	985,454	8.5	830,347	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	11,418,293	11,469,232	
投資・出資金・貸付金	104,408	0.9	54,408	22,980	0.3	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行額(支出予定額)	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	11,587,553	100.0	1,687,135	8,171,142	物件等購入	-	-	
投資的経費	1,700,492	14.7	304,925	6,450,882千円	91.1%	会国民健康保険	1,437,007	12.5	175,540	142,305	保証・補償	-	-	
うち人件費	100,099	0.9	100,099	6,450,882千円	93.8%	管下水道	334,092	2.9	175,540	142,305	実質的なもの	-	-	
普通建設事業費	1,687,135	14.6	293,569	6,450,882千円	93.8%	事下水道	71,998	0.6	3,012	3,012	収益事業収入	-	-	
うち補助	947,680	8.2	57,136	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	業宅地造成	38,847	0.3	5,042	5,042	土地開発基金現在高	-	-	
うち単独	712,593	6.1	214,271	歳入一般財源等	-	等工業用水道	-	-	82	82	徴収率	98.8	96.2	
災害復旧事業費	13,357	0.1	11,356	8,566,537千円	93.8%	へ国民健康保険	227,873	2.0	1	1	合計	98.8	96.2	
失業対策事業費	-	-	-	出のその他	-	状況	764,197	6.6	339	339	市町村民税	99.2	97.1	
歳入合計	11,982,948	100.0	6,880,800	8,566,537千円	93.8%	状況	764,197	6.6	339	339	純固定資産税	98.3	94.9	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況		平成27年国調 平成22年国調 人口増減率 面積 人口密度	20,322人 19,767人 2.8% 192.06km <sup>2</sup> 106人	区分	住民基本台帳人口 うち日本人	20,291人 20,004人 20,165人 19,907人 0.6% 0.5%	産業構造	都道府県名 07 福島県	団体名 4616 西郷村	市町村類型 地方交付税種地	V-1 2-2		
歳入の状況 (単位：千円・%)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)			区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)		
地方税	4,274,452	37.5	4,274,452	83.1	普通税	4,248,745	99.4	旧新産×	歳入総額	11,400,096	11,354,881		
地方譲与税	116,348	1.0	116,348	2.3	法定普通税	4,248,745	99.4	旧工特○	歳出総額	10,783,821	10,974,405		
利子割交付金	1,584	0.0	1,584	0.0	市町村民税	2,165,840	50.7	旧産炭×	歳入歳出差引	616,275	380,476		
配当割交付金	7,810	0.1	7,810	0.2	内個人均等割	36,882	0.9	山振○	翌年度に繰越すべき財源	189,512	42,154		
株式等譲渡所得割交付金	3,828	0.0	3,828	0.1	所得割	920,808	21.5	過疎×	実質収支	426,763	338,322		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	73,523	1.7	首都×	単年度収支	88,441	-144,060		
地方消費税交付金	394,217	3.5	394,217	7.7	法人税割	1,134,627	26.5	近畿×	繰上立金	169,344	241,320		
ゴルフ場利用税交付金	26,322	0.2	26,322	0.5	固定資産税	1,864,794	43.6	中部×	繰上償還金	-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,858,348	43.5	財政健全化等×	積立金取崩し額	-	-		
自動車取得税交付金	12,616	0.1	12,616	0.2	軽自動車税	58,255	1.4	指数表選定○	実質単年度収支	257,785	97,260		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	159,856	3.7	財源超過×	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
自動車税環境性能割交付金	3,961	0.0	3,961	0.1	特別土地保有税	-	-	一部事務組合加入の状況	一般職員	138	421,866	3,057	
地方特例交付金等	62,469	0.5	62,469	1.2	法定外普通税	-	-	特別職等	うち消防職員	-	-	-	
内個人住民税減収補填特例交付金	22,721	0.2	22,721	0.4	目的税	25,707	0.6	議員公務災害○	うち技能労務職員	3	7,785	2,595	
自動車税減収補填特例交付金	1,702	0.0	1,702	0.0	内入湯税	25,707	0.6	非常勤公務災害○	教職	4	15,220	3,805	
軽自動車税減収補填特例交付金	459	0.0	459	0.0	事業所税	-	-	退職手当○	臨時職員	-	-	-	
子ども・子育て支援臨時交付金	37,587	0.3	37,587	0.7	都市計画税	-	-	事務機共同○	合計	142	437,086	3,078	
地方交付税	1,265,181	11.1	194,665	3.8	水利地益税等	-	-	税務事務○	ラスパイレス指数	-	-	-	
内普通交付税	194,665	1.7	194,665	3.8	法定外目的税	-	-	老人福祉×	適用開始年月日	28.04.01	-	-	
特別交付税	168,203	1.5	-	-	旧法による税	-	-	その他○	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	28.04.01	8,290	6,410	
震災復興特別交付税	902,313	7.9	-	-	合計	4,274,452	100.0	伝染病×	28.04.01	28.04.01	5,850	3,300	
(一般財源計)	6,168,788	54.1	5,098,272	99.1	内入湯税	25,707	0.6	議員公務災害○	28.04.01	9.04.01	2,640	2,400	
交通安全対策特別交付金	1,634	0.0	1,634	0.0	事業所税	-	-	非常勤公務災害○	28.04.01	9.04.01	2,400	-	
分担金・負担金	28,598	0.3	-	-	都市計画税	-	-	退職手当○	28.04.01	9.04.01	2,400	-	
使用料	94,576	0.8	8,450	0.2	水利地益税等	-	-	事務機共同○	28.04.01	9.04.01	2,400	-	
手数料	8,207	0.1	69	0.0	法定外目的税	-	-	税務事務○	28.04.01	9.04.01	2,400	-	
国庫支出金	1,540,473	13.5	-	-	旧法による税	-	-	老人福祉×	28.04.01	9.04.01	2,400	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	7,422	0.1	7,422	0.1	合計	4,274,452	100.0	伝染病×	28.04.01	9.04.01	2,400	-	
都道府県支出金	2,629,556	23.1	-	-	内入湯税	25,707	0.6	議員公務災害○	28.04.01	9.04.01	2,400	-	
財産収入	35,992	0.3	29,672	0.6	事業所税	-	-	非常勤公務災害○	28.04.01	9.04.01	2,400	-	
寄附金	63,508	0.6	-	-	都市計画税	-	-	退職手当○	28.04.01	9.04.01	2,400	-	
繰入金	44,420	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	事務機共同○	28.04.01	9.04.01	2,400	-	
繰越金	380,475	3.3	-	-	法定外目的税	-	-	税務事務○	28.04.01	9.04.01	2,400	-	
諸収入	182,947	1.6	1,142	0.0	旧法による税	-	-	老人福祉×	28.04.01	9.04.01	2,400	-	
地方債	213,500	1.9	-	-	合計	4,274,452	100.0	伝染病×	28.04.01	9.04.01	2,400	-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	内入湯税	25,707	0.6	議員公務災害○	28.04.01	9.04.01	2,400	-	
うち臨時財政対策債	94,000	0.8	-	-	事業所税	-	-	非常勤公務災害○	28.04.01	9.04.01	2,400	-	
歳入合計	11,400,096	100.0	5,146,661	100.0	都市計画税	-	-	退職手当○	28.04.01	9.04.01	2,400	-	
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)													
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	4,052,108	3,558,662
人件費	1,292,743	12.0	1,241,396	1,218,629	23.3	議会費	118,637	1.1	-	118,616	4,250,516	4,014,554	
うち職員給料	843,382	7.8	796,725	-	-	総務費	1,353,402	12.6	65,394	1,243,188	5,232,912	4,580,279	
扶助費	1,358,694	12.6	416,627	397,353	7.6	民生費	4,431,977	41.1	1,350,919	1,300,127	5,579,804	5,420,263	
公債	610,164	5.7	596,100	596,100	11.4	衛生費	443,389	4.1	5,385	420,363	0.91	0.89	
内元利償還金	560,323	5.2	546,581	546,581	10.4	労働費	-	-	-	-	7.6	6.2	
一時借入金利息	49,841	0.5	49,519	49,519	0.9	農林水産業費	628,195	5.8	289,317	438,464	8.6	8.9	
(義務的経費計)	3,261,601	30.2	2,254,123	2,212,082	42.2	商工費	251,407	2.3	-	151,292	-	-	
物件費	1,959,614	18.2	1,081,683	840,755	16.0	土木費	1,605,598	14.9	1,148,891	788,514	-	6.9	
維持補修費	58,066	0.5	48,028	48,021	0.9	消費費	318,527	3.0	7,247	312,838	-	-	
補助費等	1,072,716	9.9	952,534	737,780	14.1	教育費	919,369	8.5	189,213	818,015	-	-	
うち一部事務組合負担金	505,935	4.7	501,246	468,843	8.9	災害復旧費	102,925	1.0	-	89,701	2,578,928	2,409,584	
繰出金	990,976	9.2	884,091	798,474	15.2	公債	610,395	5.7	-	596,331	58,203	58,197	
積立金	184,864	1.7	176,866	-	-	諸支出金	-	-	-	-	2,227,715	2,223,312	
投資・出資金・貸付金	96,693	0.9	493	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	6,524,797	6,871,620	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	10,783,821	100.0	3,056,366	6,277,449	1,121,725	818,759	
投資的経費	3,159,291	29.3	879,631	879,631	-	国民健康保険	153,657	1.4	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	281,103	467,170
うち人件費	-	-	-	-	-	国民健康保険	153,657	1.4	-	-	物件等購入保証・補償その他	-	-
普通建設事業費	3,056,366	28.3	789,930	789,930	-	国民健康保険	153,657	1.4	-	-	実質的なもの	-	-
うち補助	2,395,429	22.2	169,230	169,230	88.5%	国民健康保険	153,657	1.4	-	-	収益事業収入	-	-
うち単独	560,682	5.2	520,445	520,445	(90.1%)	国民健康保険	153,657	1.4	-	-	土地開発基金現在高	253,773	253,765
災害復旧事業費	102,925	1.0	89,701	89,701	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	国民健康保険	153,657	1.4	-	-	徴収率年計	99.1	95.3
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	153,657	1.4	-	-	市町村民税	99.3	98.1
歳入一般財源等	10,783,821	100.0	6,277,449	6,893,724	100.0	国民健康保険	153,657	1.4	-	-	純固定資産税	98.9	92.0
歳入合計	11,400,096	100.0	5,146,661	5,146,661	100.0	国民健康保険	153,657	1.4	-	-	国庫支出金	99.9	97.7
普通建設事業費	3,056,366	28.3	789,930	789,930	100.0	国民健康保険	153,657	1.4	-	-	保険給付費	98.9	91.6

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和元年度 決算状況		平成27年国調 人口増減率	5,001人 5,154人 -3.0%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	II-1	
		面積	18.92km <sup>2</sup> 264人	令2.1.1 平31.1.1	5,077人 5,098人	5,042人 5,078人	区分	平成27年国調	平成22年国調	07	4659		
歳入の状況 (単位:千円・%)				増減率	-0.4%	-0.7%	第1次	551 19.1	476 18.6	福島県	中島村	地方交付税種地	2-2
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)		指定団体等 の指定状況		令和元年度(千円)		平成30年度(千円)		
地方税	546,661	17.8	546,661	30.5	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	収入総額		3,070,579	5,625,222
地方譲与税	26,398	0.9	26,398	1.5	普通	546,661	100.0	-	低開発	歳入総額		2,755,409	5,365,555
利子割交付金	387	0.0	387	0.0	法定普通	546,661	100.0	-	旧産炭	歳入歳出差引		315,170	259,667
配当割交付金	1,918	0.1	1,918	0.1	市町村民	248,542	45.5	-	山振	翌年度に繰越すべき財源		195,758	30,500
株式等譲渡所得割交付金	941	0.0	941	0.1	個人均等割	8,984	1.6	-	過疎	実質収支		119,412	229,167
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	204,493	37.4	-	首都	単年度収支		-109,755	-104,537
地方消費税交付金	83,191	2.7	83,191	4.6	法人均等割	8,708	1.6	-	近畿	繰上立金		1,400	2,389
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	26,357	4.8	-	中部	繰上債還金		-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	253,579	46.4	-	財政健全化等	積立金取崩し額		169,529	1,169,601
自動車取得税交付金	2,929	0.1	2,929	0.2	うち純固定資産税	253,578	46.4	-	指数表選定	実質単年度収支		-277,884	-1,271,749
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	18,126	3.3	-	財源超過	区		職員数(人)	
自動車税環境性能割交付金	918	0.0	918	0.1	市町村たばこ税	26,414	4.8	-	一部事務組合加入の状況 <th colspan="2">給料月額(百円)</th> <th colspan="2">一人当たり平均給料月額(百円)</th>	給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)	
地方特例交付金等	15,263	0.5	15,263	0.9	特別土地保有税	-	-	-	特別職等 <th colspan="2">給料月額(百円)</th> <th colspan="2">一人当たり平均給料月額(百円)</th>	給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)	
内個人住民税減収補填特例交付金	4,082	0.1	4,082	0.2	法定外普通税	-	-	-	定数 <th colspan="2">適用開始年月日</th> <th colspan="2">一人当たり平均給料月額(百円)</th>	適用開始年月日		一人当たり平均給料月額(百円)	
自動車税減収補填特例交付金	395	0.0	395	0.0	目的税	-	-	-	適用開始年月日 <th colspan="2">適用開始年月日</th> <th colspan="2">一人当たり平均給料月額(百円)</th>	適用開始年月日		一人当たり平均給料月額(百円)	
軽自動車税減収補填特例交付金	119	0.0	119	0.0	入湯税	-	-	-	適用開始年月日 <th colspan="2">適用開始年月日</th> <th colspan="2">一人当たり平均給料月額(百円)</th>	適用開始年月日		一人当たり平均給料月額(百円)	
子ども・子育て支援臨時交付金	10,667	0.3	10,667	0.6	事業所税	-	-	-	適用開始年月日 <th colspan="2">適用開始年月日</th> <th colspan="2">一人当たり平均給料月額(百円)</th>	適用開始年月日		一人当たり平均給料月額(百円)	
地方交付税	1,341,174	43.7	1,109,437	61.9	都市計画税	-	-	-	適用開始年月日 <th colspan="2">適用開始年月日</th> <th colspan="2">一人当たり平均給料月額(百円)</th>	適用開始年月日		一人当たり平均給料月額(百円)	
内普通交付税	1,109,437	36.1	1,109,437	61.9	水利地益税等	-	-	-	適用開始年月日 <th colspan="2">適用開始年月日</th> <th colspan="2">一人当たり平均給料月額(百円)</th>	適用開始年月日		一人当たり平均給料月額(百円)	
特別交付税	72,312	2.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	適用開始年月日 <th colspan="2">適用開始年月日</th> <th colspan="2">一人当たり平均給料月額(百円)</th>	適用開始年月日		一人当たり平均給料月額(百円)	
震災復興特別交付税	159,425	5.2	-	-	旧法による税	-	-	-	適用開始年月日 <th colspan="2">適用開始年月日</th> <th colspan="2">一人当たり平均給料月額(百円)</th>	適用開始年月日		一人当たり平均給料月額(百円)	
(一般財源計)	2,019,780	65.8	1,788,043	99.8	合	546,661	100.0	-	適用開始年月日 <th colspan="2">適用開始年月日</th> <th colspan="2">一人当たり平均給料月額(百円)</th>	適用開始年月日		一人当たり平均給料月額(百円)	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	議員公務災害	-	-	-	適用開始年月日 <th colspan="2">適用開始年月日</th> <th colspan="2">一人当たり平均給料月額(百円)</th>	適用開始年月日		一人当たり平均給料月額(百円)	
分担金・負担金	6,015	0.2	-	-	非常勤公務災害	-	-	-	適用開始年月日 <th colspan="2">適用開始年月日</th> <th colspan="2">一人当たり平均給料月額(百円)</th>	適用開始年月日		一人当たり平均給料月額(百円)	
使用料	30,844	1.0	378	0.0	退職手当	-	-	-	適用開始年月日 <th colspan="2">適用開始年月日</th> <th colspan="2">一人当たり平均給料月額(百円)</th>	適用開始年月日		一人当たり平均給料月額(百円)	
手数料	2,489	0.1	-	-	事務機共同	-	-	-	適用開始年月日 <th colspan="2">適用開始年月日</th> <th colspan="2">一人当たり平均給料月額(百円)</th>	適用開始年月日		一人当たり平均給料月額(百円)	
国庫支出金	182,037	5.9	-	-	税務事務	-	-	-	適用開始年月日 <th colspan="2">適用開始年月日</th> <th colspan="2">一人当たり平均給料月額(百円)</th>	適用開始年月日		一人当たり平均給料月額(百円)	
国有提供交付金	-	-	-	-	老人福祉	-	-	-	適用開始年月日 <th colspan="2">適用開始年月日</th> <th colspan="2">一人当たり平均給料月額(百円)</th>	適用開始年月日		一人当たり平均給料月額(百円)	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	伝染病	-	-	-	適用開始年月日 <th colspan="2">適用開始年月日</th> <th colspan="2">一人当たり平均給料月額(百円)</th>	適用開始年月日		一人当たり平均給料月額(百円)	
都道府県支出金	293,349	9.6	-	-	議員公務災害	-	-	-	適用開始年月日 <th colspan="2">適用開始年月日</th> <th colspan="2">一人当たり平均給料月額(百円)</th>	適用開始年月日		一人当たり平均給料月額(百円)	
財産収入	6,956	0.2	3,456	0.2	非常勤公務災害	-	-	-	適用開始年月日 <th colspan="2">適用開始年月日</th> <th colspan="2">一人当たり平均給料月額(百円)</th>	適用開始年月日		一人当たり平均給料月額(百円)	
寄附金	2,574	0.1	-	-	退職手当	-	-	-	適用開始年月日 <th colspan="2">適用開始年月日</th> <th colspan="2">一人当たり平均給料月額(百円)</th>	適用開始年月日		一人当たり平均給料月額(百円)	
繰入金	262,887	8.6	-	-	事務機共同	-	-	-	適用開始年月日 <th colspan="2">適用開始年月日</th> <th colspan="2">一人当たり平均給料月額(百円)</th>	適用開始年月日		一人当たり平均給料月額(百円)	
繰越金	147,667	4.8	-	-	税務事務	-	-	-	適用開始年月日 <th colspan="2">適用開始年月日</th> <th colspan="2">一人当たり平均給料月額(百円)</th>	適用開始年月日		一人当たり平均給料月額(百円)	
繰上債	25,130	0.8	3	0.0	老人福祉	-	-	-	適用開始年月日 <th colspan="2">適用開始年月日</th> <th colspan="2">一人当たり平均給料月額(百円)</th>	適用開始年月日		一人当たり平均給料月額(百円)	
地方債	90,851	3.0	-	-	伝染病	-	-	-	適用開始年月日 <th colspan="2">適用開始年月日</th> <th colspan="2">一人当たり平均給料月額(百円)</th>	適用開始年月日		一人当たり平均給料月額(百円)	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	議員公務災害	-	-	-	適用開始年月日 <th colspan="2">適用開始年月日</th> <th colspan="2">一人当たり平均給料月額(百円)</th>	適用開始年月日		一人当たり平均給料月額(百円)	
うち臨時財政対策債	61,151	2.0	-	-	非常勤公務災害	-	-	-	適用開始年月日 <th colspan="2">適用開始年月日</th> <th colspan="2">一人当たり平均給料月額(百円)</th>	適用開始年月日		一人当たり平均給料月額(百円)	
歳入合計	3,070,579	100.0	1,791,880	100.0	退職手当	-	-	-	適用開始年月日 <th colspan="2">適用開始年月日</th> <th colspan="2">一人当たり平均給料月額(百円)</th>	適用開始年月日		一人当たり平均給料月額(百円)	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	542,010	540,891
人件費	524,958	19.1	496,843	489,918	26.4	議会費	52,474	1.9	-	52,474	基準財政需要額	1,652,903	1,636,021
うち職員給	319,901	11.6	294,851	-	-	総務費	405,521	14.7	28,789	371,668	標準収入額等	684,872	680,870
扶助費	226,172	8.2	70,259	70,259	3.8	民生費	691,066	25.1	14,632	421,543	標準財政規模	1,855,460	1,855,407
公債	225,986	8.2	225,986	225,986	12.2	衛生費	218,069	7.9	2,406	207,047	財政力指数	0.33	0.32
内元利償還金	210,111	7.6	210,111	210,111	11.3	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	6.4	12.4
元利償還金	15,875	0.6	15,875	15,875	0.9	農林水産業費	449,954	16.3	35,830	280,974	公債費負担比率(%)	9.4	4.6
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	19,985	0.7	-	15,540	健全実質赤字比率(%)	-	-
(義務的経費計)	977,116	35.5	793,088	786,163	42.4	土木費	193,288	7.0	42,099	87,241	断全実質公債費比率(%)	9.2	9.1
物件費	739,930	26.9	479,271	263,344	14.2	消防費	131,140	4.8	5,707	127,309	率化将来負担比率(%)	-	-
維持補修費	32,492	1.2	30,605	30,605	1.7	教育費	353,946	12.8	44,285	297,942	積立金高	1,128,848	1,184,977
補助費等	391,062	14.2	338,056	289,392	15.6	災害復旧費	13,980	0.5	-	8,453	現在高	87,903	87,903
うち一部事務組合負担金	227,761	8.3	227,761	201,376	10.9	公債	225,986	8.2	-	225,986	特定目的	1,630,226	1,709,370
繰出金	418,853	15.2	349,101	270,846	14.6	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	2,305,040	2,424,300
積立金	4,835	0.2	2,223	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行額(支出予定額)	-	-
投資・出資金・貸付金	3,393	0.1	393	-	-	歳出合計	2,755,409	100.0	173,748	2,096,177	物件等購入保証・補償その他	31,254	44,169
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国会実質収支	56,542	-	-	56,542	収益事業収入	-	-
投資的経費	187,728	6.8	103,440	-	-	国民健康保険	201,077	-	-	201,077	土地開発基金現在高	113,326	113,326
うち人件費	-	-	-	-	-	下水道	61,068	-	-	61,068	徴収率年計	98.8	91.0
普通建設事業費	173,748	6.3	94,987	-	-	簡易水道	28,123	-	-	28,123	合計	99.2	97.4
うち補助	33,886	1.2	-	-	-	業宅地造成	394	-	-	394	市町村民税	99.4	97.4
うち単独	136,840	5.0	94,865	-	-	等上水道	44,294	-	-	44,294	純固定資産税	98.4	84.6
災害復旧事業費	13,980	0.5	8,453	-	-	国民健康保険	84,291	-	-	84,291	状況	98.4	84.6
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	-	-	-	-	状況	98.4	84.6
歳入合計	2,755,409	100.0	2,096,177	2,411,347	100.0	経常収支比率	88.5%	(91.5%)	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	2,411,347	千円	2,411,347

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和元年度 決算状況		平成27年国調 17,370人 平成22年国調 18,407人 増減率 -5.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	IV-1	
歳入の状況 (単位:千円・%)		面積 60.40km <sup>2</sup> 人口密度 288人	令2.1.1	17,365人	17,182人	区分	平成27年国調	平成22年国調	07	4667	地方交付税種地	2-2	
歳入の状況 (単位:千円・%)			平31.1.1	17,406人	17,258人	第1次	965	1,110	福島県		矢吹町		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	12.2	13.2	区 分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)		
地方税	2,332,364	24.5	2,332,364	54.1	第3次	37.4	36.7	歳入総額		9,509,997	8,354,728		
地方譲与税	102,503	1.1	102,503	2.4	市町村税の状況 (単位:千円・%)		指定団体等 の指定状況		歳入総額	8,306,164	8,045,107		
利子割交付金	1,234	0.0	1,234	0.0	区分	収入済額	構成比	超過課税分	歳入歳出差引	1,203,833	309,621		
配当割交付金	6,073	0.1	6,073	0.1	普通	2,317,877	99.4	旧新産×	歳入歳出差引	661,605	137,670		
株式等譲渡所得割交付金	2,974	0.0	2,974	0.1	法定普通	2,317,877	99.4	旧工特×	翌年度に繰越すべき財源	542,228	171,951		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	市町村民	862,803	37.0	旧産炭×	単年度収支	370,277	-33,681		
地方消費税交付金	320,996	3.4	320,996	7.4	個人均等割	30,286	1.3	山振×	繰上立	1,306	880		
ゴルフ場利用税交付金	14,855	0.2	14,855	0.3	所得割	685,890	29.4	過疎×	繰上立	79,953	99,069		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	57,342	2.5	首都×	積立金取崩し	-	92,910		
自動車取得税交付金	11,324	0.1	11,324	0.3	法人税割	89,285	3.8	近畿×	実質単年度収支	451,536	-26,642		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,234,315	52.9	中 部 ×	区 分		職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)
自動車税環境性能割交付金	3,555	0.0	3,555	0.1	うち純固定資産税	1,233,856	52.9	財政健全化等×	一般職員	116	353,336	3,046	
地方特例交付金等	48,189	0.5	48,189	1.1	軽自動車税	55,040	2.4	指数表選定○	うち消防職員	-	-	-	
内 個人住民税減収補填特例交付金	15,903	0.2	15,903	0.4	市町村たばこ税	165,719	7.1	財源超過×	うち技能労務職員	1	*	*	
自動車税減収補填特例交付金	1,528	0.0	1,528	0.0	特別土地保有税	-	-	-	教 育 公 務 員	21	64,127	3,054	
軽自動車税減収補填特例交付金	375	0.0	375	0.0	法定外普通税	-	-	-	臨 時 職 員	-	-	-	
子ども・子育て支援臨時交付金	30,383	0.3	30,383	0.7	目的税	14,487	0.6	-	合 計	137	417,463	3,047	
地方交付税	3,420,321	36.0	1,464,099	34.0	入湯税	14,487	0.6	-	ラ ス パ イ レ ス 指 数			99.4	
内 普通交付税	1,464,099	15.4	1,464,099	34.0	事業所税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
特別交付税	1,082,494	11.4	-	-	都市計画税	-	-	-	し尿処理○	市 区 町 村 長	1	30.04.01	8,290
震災復興特別交付税	873,728	9.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	ごみ処理○	副 市 区 町 村 長	1	30.04.01	6,410
(一般財源計)	6,264,388	65.9	4,308,166	100.0	法定外目的税	-	-	-	火葬場×	教 育 長	1	30.04.01	5,850
交通安全対策特別交付金	1,918	0.0	1,918	0.0	旧法による税	-	-	-	常備消防×	議 会 議 長	1	9.04.01	3,300
分担金・負担金	6,064	0.1	-	-	合 計	2,332,364	100.0	-	小 学 校 ×	議 会 副 議 長	1	9.04.01	2,640
使用料	82,427	0.9	-	-					中 学 校 ×	議 会 議 員	14	9.04.01	2,400
手数料	7,426	0.1	-	-					そ の 他 ○				
国庫支出金	1,363,222	14.3	-	-									
国有提供交付金	-	-	-	-									
(特別区財調交付金)	-	-	-	-									
都道府県支出金	885,469	9.3	-	-									
財産収入	3,733	0.0	-	-									
寄附金	41,095	0.4	-	-									
繰入金	117,831	1.2	-	-									
繰越金	272,670	2.9	-	-									
繰上金	60,706	0.6	7	0.0									
地方債	403,048	4.2	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	217,948	2.3	-	-									
歳入合計	9,509,997	100.0	4,310,091	100.0									
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区 分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	2,216,311	2,191,821
人件費	1,156,313	13.9	1,073,330	893,912	19.7	議会費	98,827	1.2	-	98,827	基準財政需要額	3,672,233	3,588,964
うち職員給料	715,542	8.6	641,981	-	-	総務費	1,236,850	14.9	46,411	991,788	標準収入額等	2,813,716	2,784,233
扶助費	762,692	9.2	187,490	185,060	4.1	民生費	2,070,156	24.9	14,794	1,001,078	標準財政規模	4,495,763	4,439,505
公債	803,949	9.7	773,598	695,223	15.4	衛生費	577,215	6.9	9,488	531,191	財政力指数	0.60	0.60
内 元利償還金	731,829	8.8	701,478	623,103	13.8	労働費	1,200	0.0	-	1,200	実質収支比率(%)	12.1	3.9
元金	72,093	0.9	72,093	72,093	1.6	農林水産業費	744,952	9.0	175,725	374,850	公債費負担比率(%)	11.1	13.8
利息	27	0.0	27	27	0.0	商工費	134,079	1.6	-	-	健全実質赤字比率(%)	-	-
一時借入金	27	0.0	27	27	0.0	土木費	1,189,859	14.3	484,571	613,953	断全実質公債費比率(%)	12.0	12.5
(義務的経費計)	2,722,954	32.8	2,034,418	1,774,195	39.2	消費費	295,178	3.6	10,306	284,518	率化将来負担比率(%)	103.7	109.2
物件費	1,723,591	20.8	1,101,285	694,132	15.3	教育費	832,218	10.0	47,942	743,752	積立金高	802,077	763,820
維持補修費	42,002	0.5	33,589	33,589	0.7	災害復旧費	320,274	3.9	-	274,161	調 債	95,018	94,901
補助費等	1,399,456	16.8	960,335	647,547	14.3	公債	805,356	9.7	-	775,005	特 定 目 的	457,600	403,148
うち一部事務組合負担金	507,806	6.1	502,317	382,112	8.4	諸支出金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	7,869,840	8,198,621
繰出金	1,116,711	13.4	1,011,871	706,724	15.6	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行爲額 (支出予定額)	1,280,913	1,396,016
積立金	173,260	2.1	36,315	-	-	歳出合計	8,306,164	100.0	789,237	5,790,165	保 証 ・ 補 償 他	94,063	240,404
投資・出資金・貸付金	18,679	0.2	2,379	-	-	国会実質収支	64,815		-	-	実 質 的 な も の	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国民健康保険	149,639		-	-	取 益 事 業 収 入	-	-
投資的経費	1,109,511	13.4	609,973	3,856,187千円	85.2%	計	1,148,539		805,356	5,790,165	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-
うち人件費	77,287	0.9	77,287	85.2%	(89.5%)	下水	329,216		805,356	5,790,165	率 年 計	99.2	95.4
普通建設事業費	789,237	9.5	335,812	85.2%	(89.5%)	水道	31,828		805,356	5,790,165	市 町 村 民 税	99.9	96.7
うち補助	435,575	5.2	93,487	85.2%	(89.5%)	工業用水道	-		805,356	5,790,165	純 固 定 資 産 税	98.6	94.0
うち単独	272,486	3.3	161,477	85.2%	(89.5%)	等交通	-		805,356	5,790,165			
災害復旧事業費	320,274	3.9	274,161	85.2%	(89.5%)	へ	149,639		805,356	5,790,165			
失業対策事業費	-	-	-	85.2%	(89.5%)	その	637,856		805,356	5,790,165			
歳入一般財源等	8,306,164	100.0	5,790,165	6,993,998千円	85.2%	出の	637,856		805,356	5,790,165			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況		平成27年国調 人口増減率	14,295人 15,062人 -5.1%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	III-1	
		面積	159.93km <sup>2</sup> 89人	令2.1.1 平31.1.1	13,951人 14,156人	13,801人 14,015人	区分	平成27年国調 平成22年国調	07	4811	地方交付税種地		
歳入の状況 (単位：千円・%)							第1次	765 10.2	439 6.5	福島県	棚倉町	2-2	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)		指定団体等 の指定状況		令和元年度(千円)		平成30年度(千円)		
地方税	1,976,018	26.1	1,976,018	49.9	普通税	1,961,905	99.3	旧新産×	収入総額	7,575,725	6,927,185		
地方譲与税	65,291	0.9	65,291	1.6	法定普通税	1,961,905	99.3	旧工特×	歳入歳出総額	7,095,378	6,666,283		
利子割交付金	1,013	0.0	1,013	0.0	市町村民税	746,776	37.8	旧産炭×	歳入歳出差引	480,347	260,902		
配当割交付金	4,987	0.1	4,987	0.1	個人均等割	24,134	1.2	山振○	翌年度に繰越すべき財源	169,904	803		
株式等譲渡所得割交付金	2,441	0.0	2,441	0.1	所得割	565,872	28.6	過疎○	実質収支	310,443	260,099		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	46,867	2.4	首都×	単年度収支	50,344	51,249		
地方消費税交付金	269,704	3.6	269,704	6.8	固定資産税	1,026,004	51.9	近畿×	繰上立金	46	452		
ゴルフ場利用税交付金	15,941	0.2	15,941	0.4	うち純固定資産税	1,009,208	51.1	中○	繰上償還金	-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	46,249	2.3	財政健全化等×	積立金取崩し額	270,000	255,000		
自動車取得税交付金	6,271	0.1	6,271	0.2	市町村たばこ税	142,876	7.2	指数表選定○	実質単年度収支	-219,610	-203,299		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	財源超過×	職員数(人)	94	302,304	3,216	
自動車税環境性能割交付金	1,968	0.0	1,968	0.0	法定外普通税	-	-	一部事務組合加入の状況	給料月額(百円)	302,304	3,216		
地方特例交付金等	39,339	0.5	39,339	1.0	目的税	14,113	0.7	特別職等	一人当たり平均給料月額(百円)	3,216	3,216		
個人住民税減収補填特例交付金	9,121	0.1	9,121	0.2	法定外目的税	14,113	0.7	定数	適用開始年月日				
自動車税減収補填特例交付金	846	0.0	846	0.0	入湯税	14,113	0.7	議員公務災害○	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	7,900	7,900		
軽自動車税減収補填特例交付金	318	0.0	318	0.0	事業所税	-	-	非常勤公務災害○					
子ども・子育て支援臨時交付金	29,054	0.4	29,054	0.7	都市計画税	-	-	退職手当○					
地方交付税	2,471,169	32.6	1,567,975	39.6	水利地益税等	-	-	事務機共同○					
内普通交付税	1,567,975	20.7	1,567,975	39.6	法定外目的税	-	-	税務事務○					
特別交付税	262,188	3.5	-	-	旧法による税	-	-	小学校×					
震災復興特別交付税	641,006	8.5	-	-	合計	1,976,018	100.0	中学校×					
(一般財源計)	4,854,142	64.1	3,950,948	99.8				その他○					
交通安全対策特別交付金	1,367	0.0	1,367	0.0				ラスパイレス指数					
分担金・負担金	52,989	0.7	-	-									
使用料	59,255	0.8	2,720	0.1									
手数料	6,839	0.1	-	-									
国庫支出金	629,334	8.3	-	-									
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-									
都道府県支出金	653,073	8.6	-	-									
財産収入	30,298	0.4	3,298	0.1									
寄附金	104,071	1.4	-	-									
繰入金	392,736	5.2	-	-									
繰越金	129,902	1.7	-	-									
諸収入	172,771	2.3	15	0.0									
地方債	488,948	6.5	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	222,648	2.9	-	-									
歳入合計	7,575,725	100.0	3,958,348	100.0									
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)				目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	1,874,839	1,868,946
人件費	1,122,952	15.8	1,032,222	973,361	23.3	議会費	83,414	1.2	-	83,414	基準財政需要額	3,438,071	3,362,203
うち職員給料	677,195	9.5	632,681	-	-	総務費	823,263	11.6	8,657	648,803	標準収入額等	2,395,359	2,389,721
扶助費	877,791	12.4	237,995	237,514	5.7	民生費	1,651,484	23.3	45,598	865,419	標準財政規模	4,185,982	4,158,865
公債	848,378	12.0	841,488	841,488	20.1	衛生費	786,847	11.1	8,822	753,788	財政力指数	0.56	0.56
内元利償還金	819,375	11.5	812,485	812,485	19.4	労働費	7,059	0.1	-	1,048	実質収支比率(%)	7.4	6.3
元利償還金	29,003	0.4	29,003	29,003	0.7	農林水産業費	579,909	8.2	270,948	264,486	公債費負担比率(%)	15.0	16.1
一時借入金利息	-	-	-	-	-	商工費	168,831	2.4	7,044	102,677	健全実質赤字比率(%)	-	-
(義務的経費計)	2,849,121	40.2	2,111,705	2,052,363	49.1	土木費	720,199	10.2	252,296	473,538	断全実質公債費比率(%)	12.8	11.8
物件費	1,222,905	17.2	892,221	509,007	12.2	消防費	326,844	4.6	45,152	286,183	率化将来負担比率(%)	18.4	25.0
維持補修費	27,324	0.4	23,659	9,301	0.2	教育費	894,620	12.6	66,685	703,911	積立金高	751,804	890,758
補助費等	1,172,645	16.5	1,062,892	558,078	13.3	災害復旧費	204,530	2.9	-	99,035	減高特定目的	315,092	374,997
うち一部事務組合負担金	777,237	11.0	776,736	410,681	9.8	公債	848,378	12.0	-	841,488	現在高	1,294,658	1,256,725
繰出金	728,517	10.3	645,740	624,268	14.9	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	5,994,977	6,325,404
積立金	97,909	1.4	32,531	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行為(支出予定額)	-	-
投資・出資金・貸付金	87,225	1.2	57,225	-	-	歳出合計	7,095,378	100.0	705,202	5,123,790	物件等購入保証・補償その他	462,234	514,814
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国会実質収支	44,748		-	-	収益事業収入	-	-
投資的経費	909,732	12.8	297,817	3,753,017千円	89.8%	国民健康保険	120,249		1,719	2,874	土地開発基金現在高	214,876	214,653
うち人件費	23,059	0.3	23,059	89.8%	(94.8%)	国民健康保険	120,249		2,874	81	徴収率・計	98.6	85.3
普通建設事業費	705,202	9.9	198,782	89.8%	(94.8%)	国民健康保険	120,249		2,874	298	市町村民税	99.6	99.1
うち補助	540,541	7.6	86,088	89.8%	(94.8%)	国民健康保険	120,249		2,874	298	純固定資産税	97.8	75.7
うち単独	124,663	1.8	73,596	89.8%	(94.8%)	国民健康保険	120,249		2,874	298			
災害復旧事業費	204,530	2.9	99,035	89.8%	(94.8%)	国民健康保険	120,249		2,874	298			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	120,249		2,874	298			
歳出合計	7,095,378	100.0	5,123,790	5,604,137千円	89.8%	国民健康保険	120,249		2,874	298			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況		平成27年国調 5,950人 平成22年国調 6,348人 増減率 -6.3%	区分	住民基本台帳人口 5,719人	うち日本人 5,688人	産業構造			都道府県名 07 福島県	団体名 4829 矢祭町	市町村類型 地方交付税種地	II-1 2-2	
歳入の状況 (単位:千円・%)		面積 118.27km <sup>2</sup> 人口密度 50人	令2.1.1 平31.1.1 増減率 -1.5%	5,807人 増減率 -1.6%	5,781人	区分	平成27年国調 425 14.6	平成22年国調 497 16.5	令和元年度(千円)		平成30年度(千円)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等 の指定状況	収入		支出		
区分	収入	構成比	超過課税分	旧新産 旧工特 低開発 旧産炭 山振 過疎 首都 近畿 中部 財政健全化等 指数表選定 財源超過	区分		職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	区		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
地方税	924,286	19.8	924,286	38.8	普通税	919,740	99.5	×	×	×	×	4,672,551	5,125,497
地方譲与税	38,577	0.8	38,577	1.6	法定普通税	919,740	99.5	-	-	-	-	4,184,150	4,710,686
利子割交付金	366	0.0	366	0.0	市町村民税	541,859	58.6	-	-	-	-	488,401	414,811
配当割交付金	1,805	0.0	1,805	0.1	個人均等割	9,589	1.0	-	-	-	-	214,833	32,280
株式等譲渡所得割交付金	884	0.0	884	0.0	所得割	206,510	22.3	-	-	-	-	273,568	382,531
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	12,320	1.3	-	-	-	-	-108,963	-58,480
地方消費税交付金	109,879	2.4	109,879	4.6	法人税割	313,440	33.9	-	-	-	-	267	300,348
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	324,519	35.1	-	-	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	315,229	34.1	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	3,506	0.1	3,506	0.1	軽自動車税	19,348	2.1	-	-	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	34,014	3.7	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	1,099	0.0	1,099	0.0	鉱産税	-	-	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金等	15,036	0.3	15,036	0.6	特別土地保有税	-	-	-	-	-	-	390,000	500,000
個人住民税減収補填特例交付金	1,989	0.0	1,989	0.1	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-498,696	-258,132
自動車税減収補填特例交付金	472	0.0	472	0.0	目的税	4,546	0.5	-	-	-	-	-	-
軽自動車税減収補填特例交付金	119	0.0	119	0.0	法定外目的税	4,546	0.5	-	-	-	-	-	-
子ども・子育て支援臨時交付金	12,456	0.3	12,456	0.5	入湯税	4,546	0.5	-	-	-	-	-	-
地方交付税	1,723,632	36.9	1,283,633	54.0	事業所税	-	-	-	-	-	-	-	-
内普通交付税	1,283,633	27.5	1,283,633	54.0	都市計画税	-	-	-	-	-	-	-	-
特別交付税	210,332	4.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	-
震災復興特別交付税	229,667	4.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-
(一般財源計)	2,819,070	60.3	2,379,071	100.0	旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	合	924,286	100.0	-	-	-	-	-	-
分担金・負担金	5,025	0.1	-	-									
使用料	42,541	0.9	-	-									
手数料	2,995	0.1	-	-									
国庫支出金	230,745	4.9	-	-									
国有提供交付金	-	-	-	-									
(特別区財調交付金)	-	-	-	-									
都道府県支出金	302,130	6.5	-	-									
財産収入	10,682	0.2	90	0.0									
寄附金	18,583	0.4	-	-									
繰入金	417,860	8.9	-	-									
繰越金	414,811	8.9	-	-									
諸収入	63,313	1.4	-	-									
地方債	344,796	7.4	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	85,996	1.8	-	-									
歳入合計	4,672,551	100.0	2,379,161	100.0									
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	920,054	860,526
人件費	495,038	11.8	475,918	471,317	19.1	議会費	27,881	0.7	-	27,881	基準財政需要額	2,205,681	2,222,409
うち職員給料	299,900	7.2	283,563	-	-	総務費	700,162	16.7	66,868	639,795	標準収入額等	1,181,470	1,104,089
扶助費	284,578	6.8	81,473	70,691	2.9	民生費	708,201	16.9	-	438,276	標準財政規模	2,551,099	2,583,413
公債	369,522	8.8	369,522	369,522	15.0	衛生費	473,800	11.3	8,564	453,568	財政力指数	0.38	0.37
内元利償還金	353,481	8.4	353,481	353,481	14.3	労働費	21,857	0.5	-	790	実質収支比率(%)	10.7	14.8
元利償還金	16,041	0.4	16,041	16,041	0.7	農林水産業費	425,311	10.2	159,465	240,804	公債費負担比率(%)	10.0	10.8
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	138,671	3.3	53,108	83,688	健全実質赤字比率(%)	-	-
一時借入金	-	-	-	-	-	土木費	157,187	3.8	96,849	48,253	断全実質公債費比率(%)	1.6	1.2
(義務的経費計)	1,149,138	27.5	926,913	911,530	37.0	消防費	201,450	4.8	10,100	176,715	率化将来負担比率(%)	-	-
物件費	900,935	21.5	691,738	470,452	19.1	教育費	627,672	15.0	162,336	425,342	積立金高	1,537,420	1,927,153
維持補修費	57,459	1.4	44,631	35,438	1.4	災害復旧費	332,436	7.9	-	320,623	現在高	368,789	268,742
補助費等	765,583	18.3	692,252	441,991	17.9	公債	369,522	8.8	-	369,522	特定目的	1,513,639	1,517,963
うち一部事務組合負担金	391,999	9.4	390,023	254,279	10.3	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	5,094,804	5,103,489
繰出金	289,036	6.9	250,856	250,856	10.2	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行為額 (支出予定額)	-	-
積立金	121,253	2.9	105,757	-	-	歳出合計	4,184,150	100.0	557,290	3,225,257	物件等購入 保証・補償 その他	-	-
投資・出資金・貸付金	11,020	0.3	5,500	-	-	合	412,027	-	-	47,960	収益事業収入	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	上水道	122,991	-	-	15,041	土地開発基金現在高	99,893	99,883
投資的経費	889,726	21.3	507,610	507,610	21.3	下水道	30,000	-	-	837	合計	98.9	91.6
うち人件費	-	-	-	-	-	業宅地造成	2,600	-	-	76	市町村民税	99.5	96.1
普通建設事業費	557,290	13.3	186,987	186,987	8.0	等工業用水道	-	-	-	76	純固定資産税	97.9	84.4
うち補助	211,745	5.1	21,032	21,032	0.5	国民健康保険	70,413	-	-	308	(%)	99.7	96.3
うち単独	327,278	7.8	147,688	147,688	6.3	その他	186,023	-	-	186,023		97.7	84.3
災害復旧事業費	332,436	7.9	320,623	320,623	7.0								
失業対策事業費	-	-	-	-	-								
歳入合計	4,184,150	100.0	3,225,257	3,225,257	77.1								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況				平成27年国調 9,157人 平成22年国調 9,884人 増減率 -7.4%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-1	
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)				面積 211.41km <sup>2</sup> 人口密度 43人	令2.1.1 31.1.1	8,611人 8,781人 増減率 -1.9%	8,517人 8,703人 -2.1%	区分	平成27年国調	平成22年国調	07	4837	地方交付税種地	2-2	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)				第 1 次	837 17.7	742 16.2	区 分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
地 方 税	933,412	13.3	933,412	27.3	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 種 税	×	×	支 出 総 額			
地方譲与税	64,871	0.9	64,871	1.9	普 通 税	923,562	98.9	-	低 開 発 地 区 特 別 税	× <td>× <td colspan="4">歳 入 総 額</td> </td>	× <td colspan="4">歳 入 総 額</td>	歳 入 総 額			
利子割交付金	608	0.0	608	0.0	法 定 普 通 税	923,562	98.9	-	旧 産 炭 税	× <td>× <td colspan="4">歳 出 総 額</td> </td>	× <td colspan="4">歳 出 総 額</td>	歳 出 総 額			
配当割交付金	2,997	0.0	2,997	0.1	市 町 村 民 税	403,893	43.3	-	山 振 振 興 税	○	○	歳 入 歳 出 差 引			
株式等譲渡所得割交付金	1,468	0.0	1,468	0.0	内 個人均等割	14,927	1.6	-	過 疎 税	○	○	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所 得 割	340,487	36.5	-	首 都 圏 振 興 税	× <td>× <td colspan="4">支 出 総 額</td> </td>	× <td colspan="4">支 出 総 額</td>	支 出 総 額			
地方消費税交付金	166,486	2.4	166,486	4.9	法 人 均 等 割	15,828	1.7	-	近 畿 圏 振 興 税	× <td>× <td colspan="4">支 出 歳 入 差 引</td> </td>	× <td colspan="4">支 出 歳 入 差 引</td>	支 出 歳 入 差 引			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	32,651	3.5	-	中 部 圏 振 興 税	× <td>× <td colspan="4">支 出 歳 入 差 引</td> </td>	× <td colspan="4">支 出 歳 入 差 引</td>	支 出 歳 入 差 引			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内 固定資産税	446,045	47.8	-	財 政 健 全 化 等 特 別 税	× <td>× <td colspan="4">支 出 歳 入 差 引</td> </td>	× <td colspan="4">支 出 歳 入 差 引</td>	支 出 歳 入 差 引			
自動車取得税交付金	5,718	0.1	5,718	0.2	うち純固定資産税	430,990	46.2	-	指 数 表 選 定 特 別 税	○	○ <td colspan="4">支 出 歳 入 差 引</td>	支 出 歳 入 差 引			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	31,838	3.4	-	財 源 超 過 特 別 税	× <td>× <td colspan="4">支 出 歳 入 差 引</td> </td>	× <td colspan="4">支 出 歳 入 差 引</td>	支 出 歳 入 差 引			
自動車税環境性能割交付金	1,794	0.0	1,794	0.1	市町村たばこ税	41,764	4.5	-	-	-	-	支 出 歳 入 差 引			
地方特例交付金等	16,978	0.2	16,978	0.5	鉦産税	22	0.0	-	-	-	-	支 出 歳 入 差 引			
内 個人住民税減収補填特例交付金	3,731	0.1	3,731	0.1	特別土地保有税	-	-	-	-	-	-	支 出 歳 入 差 引			
自動車税減収補填特例交付金	772	0.0	772	0.0	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	支 出 歳 入 差 引			
軽自動車税減収補填特例交付金	200	0.0	200	0.0	目的税	9,850	1.1	-	-	-	-	支 出 歳 入 差 引			
子ども・子育て支援臨時交付金	12,275	0.2	12,275	0.4	法 定 目 的 税	9,850	1.1	-	-	-	-	支 出 歳 入 差 引			
地方交付税	2,701,168	38.6	2,217,020	64.9	内 入湯税	9,850	1.1	-	-	-	-	支 出 歳 入 差 引			
内 普通交付税	2,217,020	31.7	2,217,020	64.9	事業所税	-	-	-	-	-	-	支 出 歳 入 差 引			
特別交付税	250,354	3.6	-	-	都市計画画料	-	-	-	-	-	-	支 出 歳 入 差 引			
震災復興特別交付税	233,794	3.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	支 出 歳 入 差 引			
(一般財源計)	3,895,500	55.6	3,411,352	99.9	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	支 出 歳 入 差 引			
交通安全対策特別交付金	634	0.0	634	0.0	旧法による税計	933,412	100.0	-	-	-	-	支 出 歳 入 差 引			
分担金・負担金	16,269	0.2	-	-	合 計	933,412	100.0	-	-	-	-	支 出 歳 入 差 引			
使用料	73,990	1.1	1,622	0.0	内 議員公務災害	-	-	-	-	-	-	支 出 歳 入 差 引			
手数料	4,594	0.1	-	-	非常勤公務災害	-	-	-	-	-	-	支 出 歳 入 差 引			
国庫支出金	485,093	6.9	-	-	退職手当	-	-	-	-	-	-	支 出 歳 入 差 引			
国有提供交付金	-	-	-	-	事務機共同	-	-	-	-	-	-	支 出 歳 入 差 引			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	税務事務	-	-	-	-	-	-	支 出 歳 入 差 引			
都道府県支出金	499,844	7.1	-	-	老人福祉	-	-	-	-	-	-	支 出 歳 入 差 引			
財産収入	108,259	1.5	-	-	伝染病	-	-	-	-	-	-	支 出 歳 入 差 引			
寄附金	13,371	0.2	-	-	一部事務組合加入の状況	-	-	-	-	-	-	支 出 歳 入 差 引			
繰入金	419,408	6.0	-	-	特別職等	-	-	-	-	-	-	支 出 歳 入 差 引			
繰越金	269,480	3.8	-	-	定数	-	-	-	-	-	-	支 出 歳 入 差 引			
諸収入	147,550	2.1	54	0.0	適用開始年月日	-	-	-	-	-	-	支 出 歳 入 差 引			
地方債	1,069,600	15.3	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	-	-	-	-	-	-	支 出 歳 入 差 引			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	ラスパイレス指数	-	-	-	-	-	-	支 出 歳 入 差 引			
うち臨時財政対策債	115,000	1.6	-	-	一般職員	90	283,770	-	-	-	-	支 出 歳 入 差 引			
歳入合計	7,003,592	100.0	3,413,662	100.0	うち消防職員	-	-	-	-	-	-	支 出 歳 入 差 引			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	うち技能労務職員	-	-	-	-	-	-	支 出 歳 入 差 引			
うち臨時財政対策債	115,000	1.6	-	-	教育公務員	12	35,635	-	-	-	-	支 出 歳 入 差 引			
歳入合計	7,003,592	100.0	3,413,662	100.0	臨時職員	-	-	-	-	-	-	支 出 歳 入 差 引			
歳入合計	7,003,592	100.0	3,413,662	100.0	合計	102	319,405	-	-	-	-	支 出 歳 入 差 引			
歳入合計	7,003,592	100.0	3,413,662	100.0	歳入合計	102	319,405	-	-	-	-	支 出 歳 入 差 引			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	924,801	911,541		
人件費	923,926	13.8	868,146	830,420	23.5	議 会 費	72,913	1.1	-	72,913	基 準 財 政 需 要 額	3,144,590	3,117,913		
うち職員給	577,831	8.6	527,461	-	-	総 務 費	1,049,389	15.6	18,605	938,754	標 準 税 収 入 額 等	1,162,140	1,153,011		
扶助費	470,091	7.0	176,984	171,281	4.9	民 生 費	1,726,763	25.7	650,580	683,064	標 準 財 政 規 模	3,494,240	3,510,397		
公債	636,358	9.5	628,544	628,544	17.8	衛 生 費	599,562	8.9	5,228	581,753	財 政 力 指 数	0.29	0.29		
内 元利償還金	613,372	9.1	606,229	606,229	17.2	労 働 費	4,571	0.1	-	4,571	実 質 収 支 比 率 (%)	4.2	3.2		
一時借入金利息	22,986	0.3	22,315	22,315	0.6	農 林 水 産 業 費	590,209	8.8	38,530	289,834	公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.8	14.3		
(義務的経費計)	2,030,375	30.3	1,673,674	1,630,245	46.2	商 工 費	181,075	2.7	35,501	68,889	判 健 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-		
物件費	970,919	14.5	563,939	443,372	12.6	土 木 費	688,330	10.3	407,711	237,050	断 全 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-		
維持補修費	188,220	2.8	96,736	69,161	2.0	消 防 費	268,783	4.0	59,085	217,837	比 率 化 実 質 公 債 費 比 率 (%)	8.0	7.1		
補助費等	1,077,386	16.1	911,787	571,558	16.2	教 育 費	687,965	10.3	68,129	469,673	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	38.1	10.8		
うち一部事務組合負担金	553,996	8.3	553,996	303,636	8.6	災 害 復 旧 費	203,365	3.0	-	67,504	積 立 金 財 調	1,233,295	1,450,394		
繰出金	656,767	9.8	595,881	494,669	14.0	公 債 費	636,358	9.5	-	628,544	現 在 高 特 定 目 的	33,438	33,434		
積立金	296,582	4.4	286,736	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	1,572,186	1,471,456		
投資・出資金・貸付金	2,300	0.0	944	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	6,391,508	5,935,280		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	6,709,283	100.0	1,283,369	4,260,386	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 他 の 実 質 的 な も の	-	-		
投資的経費	1,486,734	22.2	130,689	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	3,209,005 千円	繰 公 合 計	769,905	会 国 実 質 収 支	612	-2,824	収 益 事 業 収 入	-	-		
うち人件費	8,241	0.1	8,241	経 常 収 支 比 率	90.9% (94.0%)	管 下 水 道	234,948	計 再 差 引 収 支	1,250	2,101	土 地 開 発 基 金 現 在 高	102,143	102,132		
普通建設事業費	1,283,369	19.1	63,185	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	事 上 水 道	113,138	の 被 保 険 者 数 (人)	88	-	徴 収 現 年 計	99.0	93.5		
うち補助	311,560	4.6	11,699	歳 入 一 般 財 源 等	4,554,695 千円	業 工 業 用 水 道	-	状 事 被 保 険 者 1 人 当 り	299	-	合 計	99.1	94.9		
うち単独	971,809	14.5	51,486	出 の 他	326,490	等 交 通	95,329	況 業	299	299	市 町 村 民 税	98.8	98.4		
災害復旧事業費	203,365	3.0	67,504	出 の 他	326,490	へ 国 民 健 康 保 険	95,329	況 業	299	299	純 固 定 資 産 税	98.8	91.6		
失業対策事業費	-	-	-	出 の 他	326,490	そ の 他	326,490	況 業	299	299	純 固 定 資 産 税	98.8	91.6		
歳入合計	7,003,592	100.0	3,413,662	出 の 他	326,490	出 の 他	326,490	況 業	299	299	純 固 定 資 産 税	98.8	91.6		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況		平成27年国調 3,577人 平成22年国調 3,989人 増減率 -10.3%	区分	住民基本台帳人口 3,300人 うち日本人 3,279人	うち日本人 3,378人	産業構造	都道府県名 07 福島県	団体名 4845 鮫川村	市町村類型 地方交付税種地 2-1	I-0			
歳入の状況 (単位:千円・%)		面積 131.34 km <sup>2</sup> 人口密度 27人	令2.1.1 平31.1.1 増減率 -2.7%	3,392人 増減率 -2.9%		区分 平成27年国調 平成22年国調							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)		指定団体等 の指定状況	令和元年度(千円)		平成30年度(千円)			
区分	決算額	構成比	超過課税分	旧新産 旧工特 旧産炭 山振 過疎 首都 近畿 中部 財政健全化等 指数表選定 財源超過	旧新産 旧工特 旧産炭 山振 過疎 首都 近畿 中部 財政健全化等 指数表選定 財源超過	区分	収入済額	構成比	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)		
地方税	277,408	7.3	277,408	14.6	普通税	277,408	100.0						
地方譲与税	49,348	1.3	49,348	2.6	法定普通税	277,408	100.0						
利子割交付金	197	0.0	197	0.0	市町村民税	120,734	43.5						
配当割交付金	974	0.0	974	0.1	個人均等割	5,513	2.0						
株式等譲渡所得割交付金	477	0.0	477	0.0	所得割	102,345	36.9						
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	5,017	1.8						
地方消費税交付金	58,538	1.5	58,538	3.1	法人税割	7,859	2.8						
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	138,036	49.8						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	131,773	47.5						
自動車取得税交付金	4,721	0.1	4,721	0.2	軽自動車税	14,232	5.1						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	4,406	1.6						
自動車税環境性能割交付金	1,481	0.0	1,481	0.1	特別土地保有税	-	-						
地方特例交付金等	6,675	0.2	6,675	0.4	法定外普通税	-	-						
内個人住民税減収補填特例交付金	1,375	0.0	1,375	0.1	目的税	-	-						
自動車税減収補填特例交付金	636	0.0	636	0.0	入湯税	-	-						
軽自動車税減収補填特例交付金	82	0.0	82	0.0	事業所税	-	-						
子ども・子育て支援臨時交付金	4,582	0.1	4,582	0.2	都市計画税	-	-						
地方交付税	1,788,196	47.0	1,498,645	78.9	水利地益税等	-	-						
内普通交付税	1,498,645	39.4	1,498,645	78.9	法定外目的税	-	-						
特別交付税	173,706	4.6	-	-	旧法による税	-	-						
震災復興特別交付税	115,845	3.0	-	-	合計	277,408	100.0						
(一般財源計)	2,188,015	57.6	1,898,464	100.0	内								
交通安全対策特別交付金	508	0.0	508	0.0	入湯税	-	-						
分担金・負担金	67,410	1.8	-	-	事業所税	-	-						
使用料	43,213	1.1	4	0.0	都市計画税	-	-						
手数料	1,929	0.1	-	-	水利地益税等	-	-						
国庫支出金	230,806	6.1	-	-	法定外目的税	-	-						
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-						
都道府県支出金	314,475	8.3	-	-	合計	277,408	100.0						
財産収入	6,999	0.2	-	-									
寄附金	3,836	0.1	-	-									
繰入金	479,386	12.6	-	-									
繰越金	196,953	5.2	-	-									
諸収入	91,327	2.4	18	0.0									
地方債	176,500	4.6	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	54,600	1.4	-	-									
歳入合計	3,801,357	100.0	1,898,994	100.0									
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)		目的別歳出の状況 (単位:千円・%)		区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)							
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	324,636	318,785
人件費	550,789	16.1	528,212	524,003	26.8	区 <td>(A)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <th>基準財政需要額</th> <th>1,824,888</th> <th>1,817,941</th>	(A)				基準財政需要額	1,824,888	1,817,941
うち職員給料	352,588	10.3	334,817	-	-	議会費	45,373	1.3	-	45,373	標準税収入額等	398,070	392,909
扶助費	219,673	6.4	77,335	75,000	3.8	総務費	681,773	19.9	40,949	588,818	標準財政規模	1,951,407	1,967,331
公債	356,478	10.4	343,287	343,287	17.6	民生費	676,395	19.8	80,977	588,818	財政力指数	0.18	0.17
内元利償還金	340,613	10.0	327,422	327,422	16.8	衛生費	341,217	10.0	2,036	330,295	実質収支比率(%)	6.5	9.0
元利償還金	15,865	0.5	15,865	15,865	0.8	労働費	109	0.0	-	109	公債費負担比率(%)	12.0	12.9
一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	352,538	10.3	45,395	224,596	健全実質赤字比率(%)	-	-
(義務的経費計)	1,126,940	33.0	948,834	942,290	48.2	農林水産業費	352,538	10.3	45,395	224,596	健全実質赤字比率(%)	-	-
物件費	551,896	16.1	379,466	321,878	16.5	農林水産業費	352,538	10.3	45,395	224,596	断全実質公債費比率(%)	6.5	6.3
維持補修費	12,579	0.4	10,078	9,969	0.5	農林水産業費	352,538	10.3	45,395	224,596	率化将来負担比率(%)	-	-
補助費等	571,471	16.7	407,046	272,565	14.0	農林水産業費	352,538	10.3	45,395	224,596	積立金高	482,310	564,136
うち一部事務組合負担金	278,448	8.1	278,448	169,959	8.7	農林水産業費	352,538	10.3	45,395	224,596	現在高	52,595	52,590
繰出金	315,152	9.2	284,028	150,849	7.7	農林水産業費	352,538	10.3	45,395	224,596	特定目的	1,284,520	1,376,756
積立金	296,753	8.7	294,065	-	-	農林水産業費	352,538	10.3	45,395	224,596	地方債現在高	2,731,810	2,895,923
投資・出資金・貸付金	15,500	0.5	8,000	-	-	農林水産業費	352,538	10.3	45,395	224,596	債務負担行為額 (支出予定額)	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	農林水産業費	352,538	10.3	45,395	224,596	物件等購入 保証・補償 その他	301	368
投資的経費	528,532	15.5	137,523	-	-	農林水産業費	352,538	10.3	45,395	224,596	収益事業収入	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-	農林水産業費	352,538	10.3	45,395	224,596	土地開発基金現在高	17,949	17,947
普通建設事業費	366,638	10.7	84,235	86.9%	89.4%	農林水産業費	352,538	10.3	45,395	224,596	合計	99.8	99.5
うち補助	191,561	5.6	27,741	-	-	農林水産業費	352,538	10.3	45,395	224,596	市町村民税	99.7	99.5
うち単独	174,079	5.1	56,396	-	-	農林水産業費	352,538	10.3	45,395	224,596	純固定資産税	99.9	99.9
災害復旧事業費	161,894	4.7	53,288	-	-	農林水産業費	352,538	10.3	45,395	224,596			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	農林水産業費	352,538	10.3	45,395	224,596			
歳出合計	3,418,823	100.0	2,469,040	2,851,574		農林水産業費	352,538	10.3	45,395	224,596			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和元年度 決算状況		平成27年国調 人口増減率	15,880人 17,775人 -10.7%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	IV-1	
		面積	115.71km <sup>2</sup> 137人	令2.1.1 平31.1.1	15,063人 15,375人 増減率 -2.0%	14,959人 15,280人 -2.1%	区分	平成27年国調	平成22年国調	07	5019	地方交付税種地	2-2
歳入の状況 (単位:千円・%)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等 の指定状況	令和元年度(千円)		平成30年度(千円)		
地方税	1,638,606	20.4	1,638,606	38.5	普通税	1,618,458	98.8	旧新産	○	8,043,149	7,562,692		
地方譲与税	102,517	1.3	102,517	2.4	法定普通税	1,618,458	98.8	旧工特	×	7,694,072	7,292,810		
利子割交付金	987	0.0	987	0.0	市町村民税	668,955	40.8	旧産炭	×	349,077	269,882		
配当割交付金	4,844	0.1	4,844	0.1	個人均等割	26,240	1.6	山振	○	188,378	39,760		
株式等譲渡所得割交付金	2,367	0.0	2,367	0.1	所得割	544,180	33.2	過疎	○	160,699	230,122		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	49,939	3.0	首都	×	-69,423	44,416		
地方消費税交付金	282,995	3.5	282,995	6.7	法人税割	48,596	3.0	近畿	×	50,000	39,000		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	785,503	47.9	中	×	-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	785,209	47.9	財政健全化等	×	300,000	195,598		
自動車取得税交付金	10,963	0.1	10,963	0.3	軽自動車税	55,733	3.4	指数表選定	○	-319,423	-112,182		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	108,267	6.6	財源超過	×				
自動車税環境性能割交付金	3,442	0.0	3,442	0.1	鉱産税	-	-						
地方特例交付金等	33,235	0.4	33,235	0.8	特別土地保有税	-	-						
個人住民税減収補填特例交付金	6,180	0.1	6,180	0.1	法定外普通税	-	-						
自動車税減収補填特例交付金	1,480	0.0	1,480	0.0	目的税	20,148	1.2						
軽自動車税減収補填特例交付金	385	0.0	385	0.0	法定目的税	20,148	1.2						
子ども・子育て支援臨時交付金	25,190	0.3	25,190	0.6	入湯税	20,148	1.2						
地方交付税	2,817,492	35.0	2,169,975	51.0	事業所税	-	-						
内普通交付税	2,169,975	27.0	2,169,975	51.0	都市計画税	-	-						
特別交付税	396,229	4.9	-	-	水利地益税等	-	-						
震災復興特別交付税	251,288	3.1	-	-	法定外目的税	-	-						
(一般財源計)	4,897,448	60.9	4,249,931	99.9	旧法による税	-	-						
交通安全対策特別交付金	1,412	0.0	1,412	0.0	合	1,638,606	100.0						
分担金・負担金	135,035	1.7	663	0.0									
使用料	57,649	0.7	2,405	0.1									
手数料	8,186	0.1	349	0.0									
国庫支出金	573,543	7.1	-	-									
国有提供交付金	-	-	-	-									
(特別区財調交付金)	-	-	-	-									
都道府県支出金	721,178	9.0	-	-									
財産収入	14,292	0.2	-	-									
寄附金	24,626	0.3	-	-									
繰入金	425,693	5.3	-	-									
繰越金	269,882	3.4	-	-									
諸収入	129,000	1.6	627	0.0									
地方債	785,205	9.8	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	179,305	2.2	-	-									
歳入合計	8,043,149	100.0	4,255,387	100.0									
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,633,040	1,606,045
人件費	1,296,688	16.9	1,236,781	1,198,434	27.0	議会費	91,602	1.2	-	91,602	基準財政需要額	3,804,428	3,742,965
うち職員給	728,898	9.5	702,224	-	-	総務費	1,151,257	15.0	119,075	1,016,317	標準収入額等	2,054,467	2,022,617
扶助費	1,002,504	13.0	291,980	257,766	5.8	民生費	2,203,238	28.6	88,803	1,238,300	標準財政規模	4,403,747	4,386,070
公債	611,173	7.9	602,044	602,044	13.6	衛生費	784,006	10.2	38,875	754,877	財政力指数	0.43	0.43
内元利償還金	588,172	7.6	579,043	579,043	13.1	労働費	2,401	0.0	-	1,854	実質収支比率(%)	3.6	5.2
一時借入金	23,001	0.3	23,001	23,001	0.5	農林水産業費	508,087	6.6	147,335	261,252	公債費負担比率(%)	10.3	10.4
内利息	-	-	-	-	-	商工費	155,167	2.0	2,637	2,637	健全実質赤字比率(%)	-	-
(義務的経費計)	2,910,365	37.8	2,130,805	2,058,244	46.4	土木費	373,574	4.9	220,218	218,565	断全実質公債費比率(%)	4.5	5.0
物件費	1,156,510	15.0	902,172	699,840	15.8	消防費	426,627	5.5	65,722	322,608	率化将来負担比率(%)	24.1	12.9
維持補修費	97,779	1.3	89,986	88,064	2.0	教育費	937,776	12.2	306,574	656,449	積立金高	884,402	1,134,402
補助費等	1,272,067	16.5	1,072,835	570,473	12.9	災害復旧費	449,161	5.8	-	222,789	調債	461,000	500,000
うち一部事務組合負担金	730,025	9.5	730,024	386,295	8.7	公債	611,176	7.9	-	602,047	特定目的	174,208	188,410
繰出金	633,425	8.2	533,846	493,397	11.1	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	7,162,328	6,965,295
積立金	121,426	1.6	111,010	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行為額 (支出予定額)	-	-
投資・出資金・貸付金	64,100	0.8	-	-	-	歳出合計	7,694,072	100.0	989,239	5,475,798	物件等購入 保証・補償 その他	110,076	650,907
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	合	732,839		38,507	38,507	収益事業収入	-	-
投資的経費	1,438,400	18.7	635,144	3,910,018千円	88.2%	管内水道	99,414		33,774	33,774	土地開発基金現在高	288,862	288,862
うち人件費	49,922	0.6	49,922	3,910,018千円	(91.9%)	宅地造成	2,632		2,237	2,237	徴収現・計	98.5	90.7
普通建設事業費	989,239	12.9	412,355	88.2%	(91.9%)	工業用水道	-		-	-	合計	98.5	90.7
うち補助	195,047	2.5	31,720	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)		等交	-		-	-	市町村民税	99.1	95.1
うち単独	649,357	8.4	294,074	歳入一般財源等		国民健康保険	131,677		80	2	純固定資産税	98.0	86.0
災害復旧事業費	449,161	5.8	222,789	出		その他	499,116		306	306			
失業対策事業費	-	-	-										
歳入合計	7,694,072	100.0	5,475,798										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況		平成27年国調 人口増減率 面積 人口密度	6,777人 7,231人 -6.3% 46.67km <sup>2</sup> 145人	区分	住民基本台帳人口 うち日本人	6,652人 6,571人 6,738人 6,667人 増減率 -1.3% -1.4%	産業構造	07 福島県	団体名 5027 玉川村	市町村類型 地方交付税種地	II-O 2-2		
歳入の状況 (単位:千円・%)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)			
地方税	743,291	14.7	743,291	34.2	普通税	743,114	100.0	第1次	424	688			
地方譲与税	55,567	1.1	55,567	2.6	法定普通税	743,114	100.0	第2次	12.4	19.3			
利子割交付金	412	0.0	412	0.0	市町村民税	282,054	37.9	第3次	1,416	1,405			
配当割交付金	2,026	0.0	2,026	0.1	個人均等割	11,771	1.6		41.3	39.5			
株式等譲渡所得割交付金	990	0.0	990	0.0	所得割	237,523	32.0		1,592	1,464			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	16,098	2.2		46.4	41.2			
地方消費税交付金	122,008	2.4	122,008	5.6	固定資産税	372,446	50.1						
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	356,513	48.0						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	25,123	3.4						
自動車取得税交付金	5,122	0.1	5,122	0.2	市町村たばこ税	63,491	8.5						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-						
自動車税環境性能割交付金	1,595	0.0	1,595	0.1	特別土地保有税	-	-						
地方特例交付金等	11,334	0.2	11,334	0.5	法定外普通税	-	-						
内個人住民税減収補填特例交付金	5,142	0.1	5,142	0.2	目的税	177	0.0						
自動車税減収補填特例交付金	685	0.0	685	0.0	法定外目的税	177	0.0						
軽自動車税減収補填特例交付金	164	0.0	164	0.0	入湯税	177	0.0						
子ども・子育て支援臨時交付金	5,343	0.1	5,343	0.2	事業所税	-	-						
地方交付税	2,391,995	47.2	1,213,911	55.9	都市計画税	-	-						
内普通交付税	1,213,911	24.0	1,213,911	55.9	水利地益税等	-	-						
特別交付税	1,043,662	20.6	-	-	法定外目的税	-	-						
震災復興特別交付税	134,422	2.7	-	-	旧法による税	-	-						
(一般財源計)	3,334,340	65.9	2,156,256	99.3	合計	743,291	100.0						
交通安全対策特別交付金	820	0.0	820	0.0									
分担金・負担金	8,532	0.2	7,522	0.3									
使用料	45,622	0.9	6,635	0.3									
手数料	3,293	0.1	-	-									
国庫支出金	388,451	7.7	-	-									
国有提供交付金	-	-	-	-									
(特別区財調交付金)	-	-	-	-									
都道府県支出金	393,735	7.8	-	-									
財産収入	6,253	0.1	830	0.0									
寄附金	82,003	1.6	-	-									
繰入金	260,837	5.2	-	-									
繰越金	179,945	3.6	-	-									
諸収入	107,811	2.1	5	0.0									
地方債	251,162	5.0	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	84,462	1.7	-	-									
歳入合計	5,062,804	100.0	2,172,068	100.0									
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)													
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	743,577	873,958
人件費	557,482	13.2	520,540	508,324	22.5	議会費	73,751	1.7	-	73,751	1,959,213	1,983,213	
うち職員給	316,031	7.5	285,722	-	-	総務費	906,118	21.5	91,169	767,450	933,856	1,106,540	
扶助費	496,498	11.8	159,899	143,960	6.4	民生費	1,038,429	24.6	41,597	500,557	2,232,229	2,311,451	
公債	373,805	8.9	360,782	360,782	16.0	衛生費	390,399	9.3	3,244	377,290	0.40	0.39	
内元利償還金	357,903	8.5	344,880	344,880	15.3	労働費	7,882	0.2	-	6	9.5	6.9	
一時借入金利息	15,902	0.4	15,902	15,902	0.7	農林水産業費	488,544	11.6	121,300	274,783	9.8	13.0	
(義務的経費計)	1,427,785	33.8	1,041,221	1,013,066	44.9	商工費	53,362	1.3	6,418	47,562	-	-	
物件費	804,693	19.1	503,689	406,344	18.0	土木費	145,987	3.5	55,928	89,224	-	-	
維持補修費	46,502	1.1	37,835	37,716	1.7	消防費	232,393	5.5	57,323	172,926	11.2	9.8	
補助費等	684,426	16.2	611,227	363,588	16.1	教育費	469,027	11.1	64,674	361,996	50.4	49.3	
うち一部事務組合負担金	322,811	7.7	322,811	176,508	7.8	災害復旧費	39,726	0.9	-	21,391	-	-	
繰出金	424,899	10.1	381,542	305,585	13.5	公債	373,805	8.9	-	360,782	573,477	493,477	
積立金	340,467	8.1	340,362	-	-	諸支出金	-	-	-	-	3,009	3,008	
投資・出資金・貸付金	9,272	0.2	9,272	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	806,867	805,209	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	4,219,423	100.0	441,653	3,047,718	3,110,256	3,216,997	
投資的経費	481,379	11.4	122,570	経常経費充当一般財源等計							債務負担行額(支出予定額)	-	-
うち人件費	10,191	0.2	10,191	2,126,299千円							物件等購入保証・補償その他	26,405	34,714
普通建設事業費	441,653	10.5	101,179	94.2% (97.9%)							実質的なもの	-	-
うち補助	213,431	5.1	48,858	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)							収益事業収入	-	-
うち単独	227,170	5.4	52,269	歳入一般財源等							土地開発基金現在高	101,841	101,834
災害復旧事業費	39,726	0.9	21,391	3,692,263千円							徴収率年計	98.9	96.1
失業対策事業費	-	-	-	出のその他							合計	98.4	95.0
歳入合計	4,219,423	100.0	3,047,718								市町村民税	99.1	97.0
											純固定資産税	98.5	94.6
												98.2	93.5

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況		平成27年国調 人口増減率 面積 人口密度	6,505人 6,921人 -6.0% 93.42km <sup>2</sup> 70人	区分	住民基本台帳人口 うち日本人	6,036人 5,891人 6,151人 6,003人 -1.9% -1.9%	産業構造	都道府県名 07 福島県	団体名 5035 平田村	市町村類型 地方交付税種地	II-1 2-2	
歳入の状況 (単位：千円・%)				市町村税の状況 (単位：千円・%)				区分		令和元年度(千円) 平成30年度(千円)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等 構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産 旧工特 低開発 旧産炭 山振 過疎 首都 近畿 中部 財政健全化等 指数表選定 財源超過	歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質単年度収支 繰上立債還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)
地方税	644,183	13.8	644,183	24.5	普通税	644,183	100.0	×	4,684,044	4,085,457		
地方譲与税	66,924	1.4	66,924	2.5	法定普通税	644,183	100.0	×	4,370,789	3,871,550		
利子割交付金	354	0.0	354	0.0	市町村民税	239,237	37.1	×	313,255	213,907		
配当割交付金	1,758	0.0	1,758	0.1	個人均等割	10,245	1.6	×	92,499	20,464		
株式等譲渡所得割交付金	864	0.0	864	0.0	所得割	200,589	31.1	×	220,756	193,443		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	11,638	1.8	×	27,313	-44,240		
地方消費税交付金	110,450	2.4	110,450	4.2	法人税割	16,765	2.6	×	100,068	57		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	340,203	52.8	×	-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	338,389	52.5	×	-	-		
自動車取得税交付金	7,015	0.1	7,015	0.3	軽自動車税	26,169	4.1	×	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	38,574	6.0	×	-	-		
自動車税環境性能割交付金	2,201	0.0	2,201	0.1	鉱産税	-	-	×	-	-		
地方特例交付金等	17,937	0.4	17,937	0.7	特別土地保有税	-	-	×	-	-		
個人住民税減収補填特例交付金	2,160	0.0	2,160	0.1	法定外普通税	-	-	×	-	-		
自動車税減収補填特例交付金	946	0.0	946	0.0	目的税	-	-	×	-	-		
軽自動車税減収補填特例交付金	161	0.0	161	0.0	入湯税	-	-	×	-	-		
子ども・子育て支援臨時交付金	14,670	0.3	14,670	0.6	事業所税	-	-	×	-	-		
地方交付税	1,965,493	42.0	1,749,467	66.5	都市計画税	-	-	×	-	-		
内普通交付税	1,749,467	37.3	1,749,467	66.5	水利地益税等	-	-	×	-	-		
特別交付税	142,716	3.0	-	-	法定外目的税	-	-	×	-	-		
震災復興特別交付税	73,310	1.6	-	-	旧法による税	-	-	×	-	-		
(一般財源計)	2,817,179	60.1	2,601,153	98.9	合計	644,183	100.0	×	-	-		
交通安全対策特別交付金	607	0.0	607	0.0	議員公務災害	-	-	○	180,000	-44,183		
分担金・負担金	9,698	0.2	8,220	0.3	非常勤公務災害	-	-	○	221,008	-		
使用料	32,414	0.7	1,838	0.1	退職手当	-	-	○	-	-		
手数料	3,362	0.1	-	-	事務機共同	-	-	×	-	-		
国庫支出金	321,286	6.9	-	-	税務事務	-	-	×	76	221,008	2,908	
国有提供交付金	-	-	-	-	老人福祉	-	-	×	-	-		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	伝染病	-	-	×	-	-		
都道府県支出金	269,124	5.7	-	-	一部事務組合加入の状況	-	-	○	76	221,008	2,908	
財産収入	29,411	0.6	17,305	0.7	特別職等	-	-	○	-	-		
寄附金	12,011	0.3	-	-	定数	-	-	○	-	-		
繰入金	198,859	4.2	-	-	適用開始年月日	-	-	○	-	-		
繰越金	213,907	4.6	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	-	-	○	-	-		
諸収入	21,759	0.5	109	0.0	ラスパイレス指数	-	-	○	83	241,952	2,915	
地方債	754,427	16.1	-	-	一般職員	-	-	○	-	-		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	うち消防職員	-	-	○	-	-		
うち臨時財政対策債	88,027	1.9	-	-	うち技能労務員	-	-	○	-	-		
歳入合計	4,684,044	100.0	2,629,232	100.0	教職	-	-	○	7	20,944	2,992	
					臨時職	-	-	○	-	-		
					合計	-	-	○	83	241,952	2,915	
					歳入歳出	-	-	○	-	-		
					歳入	-	-	○	-	-		
					歳出	-	-	○	-	-		
					歳入歳出	-	-	○	-	-		
					歳入	-	-	○	-	-		
					歳出	-	-	○	-	-		
					歳入歳出	-	-	○	-	-		
					歳入	-	-	○	-	-		
					歳出	-	-	○	-	-		
					歳入歳出	-	-	○	-	-		
					歳入	-	-	○	-	-		
					歳出	-	-	○	-	-		
					歳入歳出	-	-	○	-	-		
					歳入	-	-	○	-	-		
					歳出	-	-	○	-	-		
					歳入歳出	-	-	○	-	-		
					歳入	-	-	○	-	-		
					歳出	-	-	○	-	-		
					歳入歳出	-	-	○	-	-		
					歳入	-	-	○	-	-		
					歳出	-	-	○	-	-		
					歳入歳出	-	-	○	-	-		
					歳入	-	-	○	-	-		
					歳出	-	-	○	-	-		
					歳入歳出	-	-	○	-	-		
					歳入	-	-	○	-	-		
					歳出	-	-	○	-	-		
					歳入歳出	-	-	○	-	-		
					歳入	-	-	○	-	-		
					歳出	-	-	○	-	-		
					歳入歳出	-	-	○	-	-		
					歳入	-	-	○	-	-		
					歳出	-	-	○	-	-		
					歳入歳出	-	-	○	-	-		
					歳入	-	-	○	-	-		
					歳出	-	-	○	-	-		
					歳入歳出	-	-	○	-	-		
					歳入	-	-	○	-	-		
					歳出	-	-	○	-	-		
					歳入歳出	-	-	○	-	-		
					歳入	-	-	○	-	-		
					歳出	-	-	○	-	-		
					歳入歳出	-	-	○	-	-		
					歳入	-	-	○	-	-		
					歳出	-	-	○	-	-		
					歳入歳出	-	-	○	-	-		
					歳入	-	-	○	-	-		
					歳出	-	-	○	-	-		
					歳入歳出	-	-	○	-	-		
					歳入	-	-	○	-	-		
					歳出	-	-	○	-	-		
					歳入歳出	-	-	○	-	-		
					歳入	-	-	○	-	-		
					歳出	-	-	○	-	-		
					歳入歳出	-	-	○	-	-		
					歳入	-	-	○	-	-		
					歳出	-	-	○	-	-		
					歳入歳出	-	-	○	-	-		
					歳入	-	-	○	-	-		
					歳出	-	-	○	-	-		
					歳入歳出	-	-	○	-	-		
					歳入	-	-	○	-	-		
					歳出	-	-	○	-	-		
					歳入歳出	-	-	○	-	-		
					歳入	-	-	○	-	-		
					歳出	-	-	○	-	-		
					歳入歳出	-	-	○	-	-		
					歳入	-	-	○	-	-		
					歳出	-	-	○	-	-		
					歳入歳出	-	-	○	-	-		
					歳入	-	-	○	-	-		
					歳出	-	-	○	-	-		
					歳入歳出	-	-	○	-	-		
					歳入	-	-	○	-	-		
					歳出	-	-	○	-	-		
					歳入歳出	-	-	○	-	-		
					歳入	-	-	○	-	-		
					歳出	-	-	○	-	-		
					歳入歳出	-	-	○	-	-		
					歳入	-	-	○	-	-		
					歳出	-	-	○	-	-		
					歳入歳出	-	-	○	-	-		
					歳入	-	-	○	-	-		
					歳出	-	-	○	-	-		
					歳入歳出	-	-	○	-	-		
					歳入	-	-	○	-	-		
					歳出	-	-	○	-	-		
					歳入歳出	-	-	○	-	-		
					歳入							

令和元年度 決算状況				平成27年国調 6,577人 平成22年国調 6,888人 増減率 -4.5%	区分	住民基本台帳人口 6,341人 うち日本人 6,299人	うち日本人 6,399人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-1	
歳入の状況 (単位:千円・%)				面積 37.43km <sup>2</sup> 人口密度 176人	令2.1.1 平31.1.1 増減率 -1.5%	6,440人 6,399人 -1.6%	区分	平成27年国調 315 9.4	平成22年国調 371 11.1	07	5043	浅川町	地方交付税種地	2-2	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分		令 和 元 年 度 (千 円)	平 成 3 0 年 度 (千 円)			
地 方 税	704,766	18.8	704,766	33.8	区 分	取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 構 造	歳 入 総 額		3,742,682	3,377,512		
地方譲与税	37,480	1.0	37,480	1.8	普 通 税	704,766	100.0	-	低 開 発 地 区 特 別 税	歳 入 歳 出 差 引		3,321,870	3,153,571		
利子割交付金	447	0.0	447	0.0	法 定 普 通 税	704,766	100.0	-	旧 産 炭 地 区 特 別 税	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		420,812	223,941		
配当割交付金	2,209	0.1	2,209	0.1	市 町 村 民 税	285,647	40.5	-	山 振 興 税	支 出 総 額		285,329	11,279		
株式等譲渡所得割交付金	1,084	0.0	1,084	0.1	内 個人均等割	10,598	1.5	-	過 疎 地 区 特 別 税	単 年 度 収 支		135,483	212,662		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所 得 割	236,218	33.5	-	首 都 圏 特 別 税	積 立 金 取 崩 し 額		-77,179	-37,103		
地方消費税交付金	112,113	3.0	112,113	5.4	法 人 均 等 割	12,027	1.7	-	近 畿 道 特 別 税	支 出 差 引		100,000	170,000		
ゴルフ場利用税交付金	1,270	0.0	1,270	0.1	法 人 均 等 割	26,804	3.8	-	中 部 道 特 別 税	繰 上 償 還 金		-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内 固定資産税	347,553	49.3	-	財 政 健 全 化 等 特 別 税	積 立 金 取 崩 し 額		340,000	190,000		
自動車取得税交付金	4,085	0.1	4,085	0.2	うち純固定資産税	347,549	49.3	-	指 数 表 選 定 特 別 税	支 出 差 引		-317,179	-57,103		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	20,718	2.9	-	財 源 超 過 特 別 税	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
自動車税環境性能割交付金	1,282	0.0	1,282	0.1	市町村たばこ税	50,848	7.2	-	一 般 職 員	58	165,822	2,859			
地方特例交付金等	17,495	0.5	17,495	0.8	特別土地保有税	-	-	-	うち消防職員	-	-	-	-	-	
内 個人住民税減収補填特例交付金	4,844	0.1	4,844	0.2	法定外普通税	-	-	-	うち技能労務職員	-	-	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	551	0.0	551	0.0	目 的 的 税	-	-	-	教 育 公 務 員	7	14,861	2,123			
軽自動車税減収補填特例交付金	139	0.0	139	0.0	入 湯 税	-	-	-	臨 時 職 員	-	-	-	-	-	
子ども・子育て支援臨時交付金	11,961	0.3	11,961	0.6	事 業 所 税	-	-	-	等 合 計	65	180,683	2,780			
地方交付税	1,413,808	37.8	1,413,808	57.3	都 市 計 画 税	-	-	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数			100.0			
内 普通交付税	1,193,713	31.9	1,193,713	57.3	水 利 地 益 税 等	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況						
特別交付税	136,764	3.7	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	特 別 職 等						
震災復興特別交付税	83,331	2.2	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	定 数						
(一般財源計)	2,296,039	61.3	2,075,944	99.6	合 計	704,766	100.0	-	適 用 開 始 年 月 日						
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	内 入 湯 税	-	-	-	一 般 職 員						
分担金・負担金	11,256	0.3	7,560	0.4	事 業 所 税	-	-	-	うち消防職員						
使用料	44,462	1.2	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	うち技能労務職員						
手数料	3,099	0.1	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	教 育 公 務 員						
国庫支出金	238,570	6.4	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	臨 時 職 員						
国有提供交付金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	等 合 計						
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合 計	704,766	100.0	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況						
都道府県支出金	242,775	6.5	-	-	内 入 湯 税	-	-	-	特 別 職 等						
財産収入	1,750	0.0	-	-	事 業 所 税	-	-	-	定 数						
寄附金	1,313	0.0	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	適 用 開 始 年 月 日						
繰入金	346,864	9.3	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)						
繰越金	223,941	6.0	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)						
繰上収入	49,133	1.3	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)						
地方債	283,480	7.6	-	-	合 計	704,766	100.0	-	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	内 入 湯 税	-	-	-	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)						
うち臨時財政対策債	76,880	2.1	-	-	事 業 所 税	-	-	-	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)						
歳入合計	3,742,682	100.0	2,083,504	100.0	都 市 計 画 税	-	-	-	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)						
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区 分		令 和 元 年 度 (千 円)	平 成 3 0 年 度 (千 円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	712,057	685,658		
人件費	566,843	17.1	523,857	510,549	23.6	議 会 費	75,665	2.3	-	75,640	基 準 財 政 需 要 額	1,907,450	1,880,441		
うち職員給料	330,636	10.0	294,021	-	-	総 務 費	520,632	15.7	39,840	477,431	標 準 税 収 入 額 等	901,276	864,826		
扶助費	306,216	9.2	123,120	120,090	5.6	民 生 費	744,544	22.4	21,388	486,915	標 準 財 政 規 模	2,171,869	2,156,066		
公債	232,927	7.0	232,927	232,927	10.8	衛 生 費	331,985	10.0	10,368	327,834	財 政 力 指 数	0.36	0.35		
内 元利償還金	217,432	6.5	217,432	217,432	10.1	労 働 費	5,711	0.2	1,237	5,651	実 質 収 支 比 率 (%)	6.2	9.9		
一時借入金	25	0.0	25	25	0.0	農 林 水 産 業 費	222,242	6.7	64,562	98,102	公 債 費 負 担 比 率 (%)	7.9	9.3		
(義務的経費計)	1,105,986	33.3	879,904	863,566	40.0	商 工 業 費	55,930	1.7	1,183	35,930	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-		
物件費	472,496	14.2	418,473	370,663	17.2	土 木 費	369,791	11.1	122,864	248,868	断 全 比 率 化	6.2	7.1		
維持補修費	40,208	1.2	38,169	34,226	1.6	消 防 費	265,636	8.0	115,934	154,003	率 化	19.1	9.8		
補助費等	544,138	16.4	482,313	270,259	12.5	教 育 費	346,853	10.4	23,563	340,265	積 立 金 高	590,000	830,000		
うち一部事務組合負担金	314,490	9.5	314,490	173,049	8.0	災 害 復 旧 費	149,954	4.5	-	60,243	財 政 調 整 債	40,000	40,000		
繰出金	432,620	13.0	395,526	234,500	10.9	公 債 費	232,927	7.0	-	232,927	現 在 高	783,813	770,867		
積立金	112,946	3.4	100,988	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	3,181,108	3,115,060		
投資・出資金・貸付金	62,583	1.9	41,683	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	3,321,870	100.0	400,939	2,543,809	保 証 ・ 補 償 他 の 実 質 的 な も の	15,494	21,000		
投資的経費	550,893	16.6	186,753	177,214	82.1%	合 計	483,217	14.5	483,217	7,700	取 益 事 業 収 入	-	-		
うち人件費	10,940	0.3	10,940	10,940	0.3	内 国 民 健 康 保 険 費	92,979	28.1	92,979	1,829	土 地 開 発 基 金 現 在 高	120,000	120,000		
普通建設事業費	400,939	12.1	126,510	126,510	3.7	管 宅 地 造 成	76,556	23.3	76,556	831	徴 収 現 年 計	99.2	96.6	99.1	96.1
うち補助	162,128	4.9	19,852	19,852	0.6	下 水 道	50,597	15.2	50,597	74	市 町 村 民 税	99.2	96.7	99.2	96.5
うち単独	230,271	6.9	106,418	106,418	3.1	業 上 水 道	-	-	-	-	純 固 定 資 産 税	98.9	95.9	98.8	95.0
災害復旧事業費	149,954	4.5	60,243	60,243	1.8	等 工 業 用 水 道	64,494	19.4	64,494	298					
失業対策事業費	-	-	-	-	-	へ 国 民 健 康 保 険	198,591	60.3	198,591	7,700					
歳出合計	3,321,870	100.0	2,543,809	2,964,621	89.2%	出 の そ の 他	-	-	-	-					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況		平成27年国調 5,373人 平成22年国調 6,030人 増減率 -10.9%	区分	住民基本台帳人口 5,174人 うち日本人 5,110人	うち日本人 5,249人	産 業 構 造			都道府県名 07 福島県	団体名 5051 古殿町	市町村類型 地方交付税種地	II-1 2-2	
歳入の状況 (単位:千円・%)		面積 163.29km <sup>2</sup> 人口密度 33人	令2.1.1 平31.1.1 増減率 -2.5%	5,307人 増減率 -2.6%	5,249人	区分	平成27年国調 440 15.9	平成22年国調 422 14.9	令和元年度(千円)		平成30年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	
地 方 税	520,042	10.6	520,042	20.4	普通税			旧新産	収 入 総 額		4,926,818	4,393,201	
地 方 譲 与 税	69,225	1.4	69,225	2.7	法定普通税			旧工特	歳 出 総 額		4,746,998	4,184,567	
利 子 割 交 付 金	312	0.0	312	0.0	市町村民税			低開発	歳 入 歳 出 差 引		179,820	208,634	
配 当 割 交 付 金	1,535	0.0	1,535	0.1	個人均等割			旧産炭	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		81,082	67,371	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	750	0.0	750	0.0	法人均等割			山振	支 實 質 収 支		98,738	141,263	
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	法人税割			過疎	単 年 度 収 支		-42,525	62,436	
地 方 消 費 税 交 付 金	92,295	1.9	92,295	3.6	固定資産税			近畿	積 立 金 取 崩 し 額		77,019	142,958	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	うち純固定資産税			中 部	積 立 金 取 崩 し 額		-	-	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	軽自動車税			財政健全化等	積 立 金 取 崩 し 額		149,752	100,000	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	6,427	0.1	6,427	0.3	市町村たばこ税			指数表選定	積 立 金 取 崩 し 額		-115,258	105,394	
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	特別土地保有税			財 源 超 過	支 實 質 収 支		-	-	
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	2,016	0.0	2,016	0.1	法定外普通税			一部事務組合加入の状況	区 分		職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)
地 方 特 例 交 付 金 等	13,801	0.3	13,801	0.5	法定外目的税			一 般 職 員	一 般 職 員		71	207,888	2,928
内 個人住民税減収補填特例交付金	1,939	0.0	1,939	0.1	入湯税			職 務 事 務 員	う ち 消 防 職 員		-	-	-
自 動 車 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	867	0.0	867	0.0	事業所税			非 常 勤 公 務 災 害	う ち 技 能 労 務 員		-	-	-
軽 自 動 車 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	126	0.0	126	0.0	都市計画画			退 職 手 当	教 育 公 務 員		7	20,699	2,957
子 ども ・ 子 育 て 支 援 臨 時 交 付 金	10,869	0.2	10,869	0.4	法定外目的税			事 務 機 共 同	臨 時 職 員		-	-	-
地 方 交 付 税	2,080,088	42.2	1,834,207	71.9	旧法による税			税 務 事 務	合 計		78	228,587	2,931
内 普 通 交 付 税	1,834,207	37.2	1,834,207	71.9	合 計			老 人 福 祉	ラ ス バ イ レ ス 指 数				98.9
特 別 交 付 税	150,415	3.1	-	-	目的税			伝 染 病	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(円)
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税	95,466	1.9	-	-	目的税			議 員 公 務 災 害	特 別 職 等				
( 一 般 財 源 計 )	2,786,491	56.6	2,540,610	99.6	入湯税			非 常 勤 公 務 災 害	市 区 町 村 長		1	27.04.01	7,580
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	599	0.0	599	0.0	事業所税			議 員 公 務 災 害	副 市 区 町 村 長		1	27.04.01	6,070
分 担 金 ・ 負 担 金	18,508	0.4	7,316	0.3	都市計画画			退 職 手 当	教 育 長		1	28.04.01	5,680
使 用 料	29,079	0.6	1,366	0.1	法定外目的税			事 務 機 共 同	議 会 議 長		1	28.03.31	3,040
手 数 料	3,338	0.1	-	-	旧法による税			税 務 事 務	議 会 副 議 長		1	28.03.31	2,390
国 庫 支 出 金	242,120	4.9	-	-	合 計			老 人 福 祉	議 会 議 員		10	28.03.31	2,230
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	合 計			伝 染 病	そ の 他				
( 特 別 区 財 調 交 付 金 )	-	-	-	-	合 計			伝 染 病	そ の 他				
都 道 府 県 支 出 金	336,080	6.8	-	-	合 計			伝 染 病	そ の 他				
財 産 収 入	28,728	0.6	127	0.0	合 計			伝 染 病	そ の 他				
寄 附 金	4,827	0.1	-	-	合 計			伝 染 病	そ の 他				
繰 入 金	316,268	6.4	-	-	合 計			伝 染 病	そ の 他				
繰 越 金	208,634	4.2	-	-	合 計			伝 染 病	そ の 他				
諸 収 入	48,006	1.0	-	-	合 計			伝 染 病	そ の 他				
地 方 債	904,140	18.4	-	-	合 計			伝 染 病	そ の 他				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合 計			伝 染 病	そ の 他				
うち臨時財政対策債	80,640	1.6	-	-	合 計			伝 染 病	そ の 他				
歳 入 合 計	4,926,818	100.0	2,550,018	100.0	合 計			伝 染 病	そ の 他				

  

性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)		区 分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
人 件 費	689,801	14.5	652,571	552,095	563,376
うち職員給料	421,157	8.9	392,370	2,388,405	2,349,024
扶 助 費	260,270	5.5	80,438	686,940	704,375
公 債	569,362	12.0	564,035	2,601,787	2,598,764
内 元 利 償 還 金	554,464	11.7	549,359	0.23	0.23
元 金	14,898	0.3	14,676	3.8	5.4
利 子	-	-	-	17.2	17.4
一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-
( 義 務 的 経 費 計 )	1,519,433	32.0	1,297,044	-	-
物 件 費	883,173	18.6	662,426	-	-
維 持 補 修 費	38,046	0.8	38,046	7.8	7.4
補 助 費 等	556,114	11.7	452,716	-	-
うち一部事務組合負担金	278,972	5.9	278,769	-	-
繰 出 金	388,261	8.2	336,860	993,683	1,066,416
積 立 金	93,887	2.0	77,554	675,109	669,435
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	-	-	-	1,067,292	1,216,515
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	5,754,739	5,405,063
投 資 的 経 費	1,268,084	26.7	236,803	30,767	40,527
うち人件費	5,901	0.1	5,901	-	-
普 通 建 設 事 業 費	1,196,371	25.2	197,080	71,336	160,098
内 うち補助	180,177	3.8	6,227	-	-
うち単独	857,804	18.1	153,063	-	-
災 害 復 旧 事 業 費	71,713	1.5	39,723	-	-
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-
歳 入 一 般 財 源 等	4,746,998	100.0	3,101,449	99.1	95.3
出 の そ の 他	-	-	-	99.0	96.1
出 の そ の 他	-	-	-	99.0	94.1

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和元年度 決算状況		平成27年国調 18,304人 平成22年国調 18,191人 増減率 0.6%	区分	住民基本台帳人口 17,008人	うち日本人 16,937人	産 業 構 造		都道府県名 07 福島県	団体名 5213 三春町	市町村類型 地方交付税種地	IV-1				
歳入の状況 (単位:千円・%)		面積 72.76km <sup>2</sup>	区分	17,199人	17,129人	平成27年国調	平成22年国調	令和元年度(千円)		平成30年度(千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第1次	658 7.4	733 8.3	区 分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)				
地方税	1,934,837	20.7	1,934,837	41.7	第2次	2,981 33.4	2,928 33.2	歳入総額		9,346,725	8,547,922				
地方譲与税	107,224	1.1	107,224	2.3	第3次	5,284 59.2	5,150 58.4	歳出総額		9,075,808	8,202,653				
利子割交付金	1,201	0.0	1,201	0.0	市町村税の状況 (単位:千円・%)		指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳入歳出差引	270,917	345,269				
配当割交付金	5,886	0.1	5,886	0.1	区 分	収入済額	構 成 比	超過課税分	歳入歳出差引	68,231	2,907				
株式等譲渡所得割交付金	2,874	0.0	2,874	0.1	普通	1,930,950	99.8	旧新産	翌年度に繰越すべき財源	202,686	342,362				
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法定普通	1,930,950	99.8	低開発	単年度収支	-139,676	-28,332				
地方消費税交付金	309,362	3.3	309,362	6.7	市町村民	849,613	43.9	旧産炭	積立金取崩し額	241,080	271,077				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	30,108	1.6	山振	積立金取崩し額	-	-				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	656,300	33.9	過疎	実質単年度収支	111,405	199,829				
自動車取得税交付金	11,784	0.1	11,784	0.3	法人均等割	55,201	2.9	首都	職員数(人)	149	437,963				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	108,004	5.6	近畿	給料月額(百円)	386,057	2,947				
自動車税環境性能割交付金	3,623	0.0	3,623	0.1	固定資産	928,346	48.0	中	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	-	-				
地方特例交付金等	46,955	0.5	46,955	1.0	うち純固定資産税	817,106	42.2	財政健全化等	うち消防職員	-	-				
内個人住民税減収補填特例交付金	11,397	0.1	11,397	0.2	軽自動車税	61,174	3.2	指数表選定	うち技能労務職員	-	-				
自動車税減収補填特例交付金	1,590	0.0	1,590	0.0	市町村たばこ税	91,817	4.7	財源超過	教 育 公 務 員	18	51,906				
軽自動車税減収補填特例交付金	452	0.0	452	0.0	鉦産	-	-		臨時職員	-	-				
子ども・子育て支援臨時交付金	33,516	0.4	33,516	0.7	特別土地保有税	-	-		合 計	149	437,963				
地方交付税	2,742,904	29.3	2,206,582	47.5	法定外普通税	-	-		ラ ス パ イ レ ス 指 数		95.9				
内普通交付税	2,206,582	23.6	2,206,582	47.5	目的税	3,887	0.2		一部事務組合加入の状況	特別職等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
特別交付税	261,001	2.8	-	-	法定外目的税	3,887	0.2		議員公務災害	し尿処理	○	市区町村長	1	22.04.01	7,950
震災復興特別交付税	275,321	2.9	-	-	入湯	3,887	0.2		非常勤公務災害	ごみ処理	○	副市区町村長	1	22.04.01	6,340
(一般財源計)	5,166,650	55.3	4,630,328	99.7	事業所	-	-		退職手当	火葬場	×	教 育 長	1	22.04.01	5,910
交通安全対策特別交付金	1,487	0.0	1,487	0.0	都市計画	-	-		事務機共同	常備消防	×	議 会 議 長	1	19.10.01	3,100
分担金・負担金	45,882	0.5	-	-	法定外目的税	-	-		税務事務	小学校	×	議 会 副 議 長	1	19.10.01	2,460
使用料	139,094	1.5	-	-	旧法による税	-	-		老人福祉	中学校	×	議 会 議 員	14	19.10.01	2,240
手数料	21,238	0.2	-	-	合 計	1,934,837	100.0		伝染病	その他	○				
国庫支出金	554,598	5.9	-	-											
国有提供交付金	-	-	-	-											
(特別区財調交付金)	-	-	-	-											
都道府県支出金	1,693,030	18.1	-	-											
財産収入	29,049	0.3	13,383	0.3											
寄附金	21,517	0.2	-	-											
繰入金	327,147	3.5	-	-											
繰越金	345,269	3.7	-	-											
諸収入	191,964	2.1	228	0.0											
地方債	809,800	8.7	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	-	-	-	-											
歳入合計	9,346,725	100.0	4,645,426	100.0											

  

性質別歳出の状況 (単位:千円・%)		目的別歳出の状況 (単位:千円・%)		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	1,918,550	1,897,490
人件費	1,199,215	13.2	1,101,122	1,076,714	23.2	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	4,128,768	4,067,486
うち職員給	791,025	8.7	708,227	-	-	議 会 費	105,005	1.2	-	105,005	標 準 税 収 入 額 等	2,415,940	2,393,102
扶助費	788,255	8.7	257,960	257,316	5.5	総 務 費	1,757,100	19.4	669,386	1,126,512	標 準 財 政 規 模	4,805,034	4,793,137
公債	623,675	6.9	620,638	620,638	13.4	民 生 費	3,215,438	35.4	140,333	1,169,861	財 政 力 指 数	0.45	0.44
内元利償還金	575,038	6.3	572,001	572,001	12.3	衛 生 費	805,595	8.9	17,634	647,566	実 質 収 支 比 率 (%)	4.2	7.1
一時借入金	108	0.0	108	108	0.0	労 働 費	354	0.0	-	354	公 債 費 負 担 比 率 (%)	10.8	11.3
(義務的経費計)	2,611,145	28.8	1,979,720	1,954,668	42.1	農 林 水 産 業 費	366,362	4.0	94,886	125,365	判 健 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
物件費	2,577,574	28.4	1,155,918	1,072,719	23.1	商 工 費	263,417	2.9	2,256	2,256	断 全 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
維持補修費	76,811	0.8	71,047	44,551	1.0	土 木 費	587,186	6.5	212,976	426,835	比 率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	8.7	8.5
補助費等	1,229,890	13.6	922,540	743,948	16.0	消 防 費	307,686	3.4	43,961	270,576	積 立 金 調	921,449	791,774
うち一部事務組合負担金	449,138	4.9	449,036	448,953	9.7	教 育 費	917,202	10.1	144,192	806,365	現 在 高	8,003	7,995
繰出金	633,756	7.0	537,630	537,630	11.6	災 害 復 旧 費	126,788	1.4	-	36,188	特 定 目 的	2,340,570	2,502,823
積立金	289,093	3.2	252,041	-	-	公 債 費	623,675	6.9	-	620,638	地 方 債 現 在 高	7,214,013	6,979,251
投資・出資金・貸付金	205,127	2.3	164,399	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	保 証 ・ 補 償 他	788,359	160,635
投資的経費	1,452,412	16.0	413,691	413,691	9.3	歳 出 合 計	9,075,808	100.0	1,325,624	5,496,986	実 質 的 な も の	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	4,353,516	千円	940,911	9,688	収 益 事 業 収 入	-	-
普通建設事業費	1,325,624	14.6	377,503	377,503	9.3	経 常 収 支 比 率	93.7%	(93.7%)	200,359	2,856	土 地 開 発 基 金 現 在 高	31,000	31,000
うち補助	155,316	1.7	18,594	18,594	-	繰 上 水 道 院	87,455	-	19,341	3,767	地 収 現 年 計	99.7	99.4
うち単独	1,170,308	12.9	358,909	358,909	-	業 上 水 道 等	-	-	-	-	市 町 村 民 税	99.7	99.3
災害復旧事業費	126,788	1.4	36,188	36,188	-	工 業 用 水 道 へ	124,481	-	124,481	-	純 固 定 資 産 税	99.7	99.5
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国 民 健 康 保 険	509,275	-	509,275	-			
歳入合計	9,346,725	100.0	4,645,426	4,645,426	9.3	出 の そ の 他	-	-	-	-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況		平成27年国調 人口増減率	10,475人 11,202人 -6.5%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	III-1					
歳入の状況 (単位:千円・%)		面積	125.18km <sup>2</sup>	令2.1.1	10,000人	9,858人	区分	平成27年国調	07	5221	地方交付税種地	2-2					
区 分		決算額	構成比	平成22年国調 人口密度	10,211人	10,084人	第1次	平成22年国調	福島県		小野町						
地方		1,044,642	17.9	84人	-2.1%	-2.2%	第2次	699	07		小野町						
地方譲与税		66,005	1.1				第3次	753	07		小野町						
利子割交付金		657	0.0					12.9	07		小野町						
配当割交付金		3,234	0.1					14.4	07		小野町						
株式等譲渡所得割交付金		1,583	0.0					2,124	07		小野町						
分離課税所得割交付金		-	-					39.3	07		小野町						
地方消費税交付金		184,864	3.2					2,581	07		小野町						
ゴルフ場利用税交付金		-	-					47.8	07		小野町						
特別地方消費税交付金		-	-						07		小野町						
自動車取得税交付金		6,633	0.1						07		小野町						
軽油引取税交付金		-	-						07		小野町						
自動車税環境性能割交付金		2,081	0.0						07		小野町						
地方特例交付金等		17,138	0.3						07		小野町						
個人住民税減収補填特例交付金		3,731	0.1						07		小野町						
自動車税減収補填特例交付金		895	0.0						07		小野町						
軽自動車税減収補填特例交付金		239	0.0						07		小野町						
子ども・子育て支援臨時交付金		12,273	0.2						07		小野町						
地方交付税		2,178,263	37.2						07		小野町						
内普通交付税		1,919,879	32.8						07		小野町						
内特別交付税		155,605	2.7						07		小野町						
内震災復興特別交付税		102,779	1.8						07		小野町						
(一般財源計)		3,505,100	59.9						07		小野町						
交通安全対策特別交付金		843	0.0						07		小野町						
分担金・負担金		1,126	0.0						07		小野町						
使用料		82,084	1.4						07		小野町						
手数料		9,253	0.2						07		小野町						
国庫支出金		433,905	7.4						07		小野町						
国有提供交付金		-	-						07		小野町						
(特別区財調交付金)		-	-						07		小野町						
都道府県支出金		558,924	9.6						07		小野町						
財産収入		21,038	0.4						07		小野町						
寄附金		15,975	0.3						07		小野町						
繰入金		273,082	4.7						07		小野町						
繰越金		174,573	3.0						07		小野町						
諸収入		77,242	1.3						07		小野町						
地方債		694,712	11.9						07		小野町						
うち減収補填債(特例分)		-	-						07		小野町						
うち臨時財政対策債		118,712	2.0						07		小野町						
歳入合計		5,847,857	100.0						07		小野町						
市町村税の状況 (単位:千円・%)		区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	旧工特	旧産炭	山振	過疎	首疎	近畿	中	財政健全化等	指数表選定	財源超過
普通		1,044,618	100.0	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
法定普通税		1,044,618	100.0	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
市町村民税		437,125	41.8	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
内個人均等割		17,311	1.7	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
内所得割		365,830	35.0	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
内法人均等割		26,428	2.5	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
内法人税割		27,556	2.6	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
内固定資産税		478,744	45.8	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
うち純固定資産税		477,064	45.7	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
内軽自動車税		36,573	3.5	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
内市町村たばこ税		92,176	8.8	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
内鉱産税		-	-	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
内特別土地保有税		-	-	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
内法定外普通税		-	-	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
内目的税		24	0.0	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
内法定目的税		24	0.0	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
内入湯税		24	0.0	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
内事業所税		-	-	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
内都市計画税		-	-	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
内水利地益税等		-	-	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
内法定外目的税		-	-	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
内旧法による税		-	-	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
合計		1,044,642	100.0	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
区 分		決算額	構成比	議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	14.04.01	7,900						
区 分		決算額	構成比	非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	14.04.01	6,320						
区 分		決算額	構成比	退職手当	○	火葬場	×	教 育 長	1	14.04.01	5,960						
区 分		決算額	構成比	事務機共同	×	常備消防	○	議 会 議 長	1	14.04.01	3,070						
区 分		決算額	構成比	税務事務	×	小学校	×	議 会 副 議 長	1	14.04.01	2,450						
区 分		決算額	構成比	老人福祉	×	中学校	×	議 会 議 員	10	14.04.01	2,250						
区 分		決算額	構成比	伝染病	○	その他	○										
区 分		決算額	構成比	一部事務組合加入の状況		特別職等		定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)							
区 分		決算額	構成比	議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	14.04.01	7,900						
区 分		決算額	構成比	非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	14.04.01	6,320						
区 分		決算額	構成比	退職手当	○	火葬場	×	教 育 長	1	14.04.01	5,960						
区 分		決算額	構成比	事務機共同	×	常備消防	○	議 会 議 長	1	14.04.01	3,070						
区 分		決算額	構成比	税務事務	×	小学校	×	議 会 副 議 長	1	14.04.01	2,450						
区 分		決算額	構成比	老人福祉	×	中学校	×	議 会 議 員	10	14.04.01	2,250						
区 分		決算額	構成比	伝染病	○	その他	○										
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)		区 分		決算額	構成比	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)	区 分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)							
人件費		946,754	16.9	893,532	878,212	26.0	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,041,900	1,046,974			
うち職員給		596,707	10.7	548,060	-	-	区 分	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	2,964,390	2,949,784			
扶助費		443,817	7.9	136,627	136,627	4.0	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	標準税収入額等	1,309,232	1,321,452			
公債		445,322	8.0	437,786	437,300	13.0	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	標準財政規模	3,347,823	3,428,995			
内元利償還金		417,799	7.5	410,629	410,143	12.2	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	財政力指数	0.35	0.34			
一時借入金		27,523	0.5	27,157	27,157	0.8	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	実質収支比率(%)	4.5	4.7			
内義務的経費計		1,835,893	32.9	1,467,945	1,452,139	43.0	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	公債費負担比率(%)	11.0	13.4			
物件費		904,426	16.2	735,761	498,612	14.8	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	健全実質赤字比率(%)	-	-			
維持補修費		31,242	0.6	22,172	22,172	0.7	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	断全実質公債費比率(%)	6.1	6.7			
補助費等		926,188	16.6	808,881	726,111	21.5	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	率化将来負担比率(%)	-	-			
うち一部事務組合負担金		376,580	6.7	352,411	336,660	10.0	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	積立金高	900,968	975,865			
繰出金		336,433	6.0	255,350	253,461	7.5	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	減特定目的	267,911	267,892			
積立金		124,307	2.2	87,686	-	-	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	現在高	2,388,461	2,462,358			
投資・出資金・貸付金		26,040	0.5	26,040	20,040	0.6	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	地方債現在高	5,450,081	5,173,168			
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	債務負担行為額(支出予定額)	-	-			
投資的経費		1,403,418	25.1	309,859	-	-	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	物件等購入	-	-			
うち人件費		-	-	-	-	-	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	保証・補償	-	-			
普通建設事業費		1,185,610	21.2	265,475	2,972,535	50.9	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	その他	392,413	131,294			
うち補助		485,250	8.7	32,255	88.1%	(91.3%)	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	実質的なもの	-	-			
うち単独		628,222	11.2	196,082	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	受益事業収入	-	-			
災害復旧事業費		217,808	3.9	44,384	-	-	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	土地開発基金現在高	25,118	25,118			
失業対策事業費		-	-	-	-	-	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	徴収現・計	98.7	95.2			
歳入一般財源等		5,847,857	100.0	3,713,694	3,973,604												



令和元年度 決算状況		平成27年国調 7,700人 -87.3%	975人 103.64km <sup>2</sup> 9人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-1		
歳入の状況 (単位:千円・%)				令2.1.1	6,845人	6,797人	区分	平成27年国調	平成22年国調	07	5426	地方交付税種地	2-2		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			第1次	9 1.2	244 6.8	区 分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	
地 方 税	2,268,335	15.1	2,268,335	82.6	区 分			第2次	520 69.9	1,211 33.8	令和元年度(千円)		平成30年度(千円)		
地方譲与税	54,358	0.4	54,358	2.0	区 分			第3次	215 28.9	2,129 59.4	令和元年度(千円)		平成30年度(千円)		
利子割交付金	450	0.0	450	0.0	区 分			旧新産	×	×	職員数(人)		給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
配当割交付金	2,363	0.0	2,363	0.1	区 分			旧工特	×	×	一般職員				
株式等譲渡所得割交付金	1,204	0.0	1,204	0.0	区 分			低開発	×	×	うち消防職員				
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	区 分			旧産炭	×	×	うち技能労務職員				
地方消費税交付金	139,561	0.9	139,561	5.1	区 分			山振	○	○	教 育 公 務 員		5	16,345	3,269
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	区 分			過疎	○	○	臨 時 職 員		-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	区 分			首都	×	×	合 計		105	311,245	2,964
自動車取得税交付金	5,863	0.0	5,863	0.2	区 分			近畿	×	×	ラ ス パ イ レ ス 指 数				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	区 分			中 部	×	×	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況				
自動車税環境性能割交付金	1,840	0.0	1,840	0.1	区 分			財政健全化等	×	×	特 別 職 等				
地方特例交付金等	10,855	0.1	10,855	0.4	区 分			指数表選定	×	×	定 数				
個人住民税減収補填特例交付金	2,499	0.0	2,499	0.1	区 分			財源超過	×	×	適用開始年月日				
自動車税減収補填特例交付金	790	0.0	790	0.0	区 分			議員公務災害	○	○	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
軽自動車税減収補填特例交付金	127	0.0	127	0.0	区 分			非常勤公務災害	○	○					
子ども・子育て支援臨時交付金	7,439	0.0	7,439	0.3	区 分			退職手当	○	○					
地方交付税	2,654,775	17.7	244,780	8.9	区 分			事務機共同	×	×					
内普通交付税	244,780	1.6	244,780	8.9	区 分			税務事務	×	×					
特別交付税	110,846	0.7	-	-	区 分			老人福祉	×	×					
震災復興特別交付税	2,299,149	15.3	-	-	区 分			伝 染 病	×	×					
(一般財源計)	5,139,604	34.2	2,729,609	99.4	区 分			その他	○	○					
交通安全対策特別交付金	748	0.0	748	0.0	区 分										
分担金・負担金	9,797	0.1	-	-	区 分										
使用料	65,916	0.4	2,229	0.1	区 分										
手数料	4,785	0.0	-	-	区 分										
国庫支出金	3,125,418	20.8	-	-	区 分										
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	区 分										
都道府県支出金	2,085,190	13.9	-	-	区 分										
財産収入	32,632	0.2	7,399	0.3	区 分										
寄附金	40,810	0.3	-	-	区 分										
繰入金	2,990,058	19.9	-	-	区 分										
繰越金	1,164,299	7.8	-	-	区 分										
諸収入	360,034	2.4	6,243	0.2	区 分										
地方債	-	-	-	-	区 分										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	区 分										
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	区 分										
歳入合計	15,019,291	100.0	2,746,228	100.0	区 分										
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	2,044,623	1,849,950		
人件費	893,280	7.3	382,334	329,489	12.0	議 会 費	75,808	0.6	-	75,808	基 準 財 政 需 要 額	2,285,488	2,190,303		
うち職員給料	584,185	4.8	245,979	-	-	総 務 費	4,088,978	33.5	666,619	1,992,692	標 準 税 収 入 額 等	2,682,538	2,414,013		
扶助費	353,445	2.9	104,281	94,649	3.4	民 生 費	941,398	7.7	4,885	551,492	標 準 財 政 規 模	3,047,409	2,946,802		
公債	153,584	1.3	153,355	153,355	5.6	衛 生 費	360,145	2.9	100,695	235,453	財 政 力 指 数	0.87	0.85		
内元利償還金	146,328	1.2	146,099	146,099	5.3	労 働 費	23,235	0.2	-	10,053	実 質 収 支 比 率 (%)	9.7	25.1		
一時借入金	7,256	0.1	7,256	7,256	0.3	農 林 水 産 業 費	2,888,529	23.7	2,187,252	838,134	公 債 費 負 担 比 率 (%)	1.8	2.1		
内利息	-	-	-	-	-	商 工 費	1,124,204	9.2	521,288	393,013	判 断 全 率 化	-	-		
(義務的経費計)	1,400,309	11.5	639,970	577,493	21.0	土 木 費	1,505,828	12.3	804,376	718,451	健 全 率 化	-	-		
物件費	1,951,773	16.0	1,006,567	588,805	21.4	消 防 費	215,259	1.8	10,625	200,844	積 立 金 高	5,411,743	4,830,964		
維持補修費	236,504	1.9	104,610	64,074	2.3	教 育 費	577,749	4.7	29,850	276,886	現 在 高	82,906	82,898		
補助費等	1,192,470	9.8	661,393	439,369	16.0	災 害 復 旧 費	256,859	2.1	-	215,610	特 定 目 的	10,055,984	10,588,705		
うち一部事務組合負担金	258,464	2.1	258,464	222,807	8.1	公 債 費	153,584	1.3	-	153,355	地 方 債 現 在 高	828,894	975,222		
繰出金	661,028	5.4	528,226	440,039	16.0	諸 支 出 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額	-	-		
積立金	2,153,043	17.6	1,284,536	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	(支出予定額)	1,016,344	1,566,308		
投資・出資金・貸付金	34,000	0.3	-	-	-	歳 出 合 計	12,211,576	100.0	4,325,590	5,661,791	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 他	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	会 国 実 質 収 支	747,315	6.1	172,818	172,818	取 益 事 業 収 入	-	-		
投資的経費	4,582,449	37.5	1,436,489	1,436,489	9.6	計 再 差 引 収 支	302,443	2.5	164,486	164,486	土 地 開 発 基 金 現 在 高	300,000	500,000		
うち人件費	89,260	0.7	66,759	-	-	業 上 水 道	52,678	0.4	1,285	1,285	徴 収 現 ・ 計	98.7	98.1	98.5	98.0
普通建設事業費	4,325,590	35.4	1,220,879	1,220,879	8.1	等 宅 地 造 成	33,609	0.3	2,132	2,132	市 町 村 民 税	96.4	95.0	95.5	94.0
うち補助	3,600,714	29.5	904,248	904,248	6.7	へ 国 民 健 康 保 険	113,919	0.9	12	12	純 固 定 資 産 税	99.8	99.6	99.8	99.8
うち単独	724,876	5.9	316,631	316,631	2.4	出 の 他	244,548	2.0	451	451					
災害復旧事業費	256,859	2.1	215,610	215,610	1.7										
失業対策事業費	-	-	-	-	-										
歳出合計	12,211,576	100.0	5,661,791	5,661,791	46.3										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況		平成27年国調 人口増減率	平成22年国調 面積 人口密度	0人 16,001人 -100.0%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-O					
歳入の状況 (単位:千円・%)					令2.1.1	12,728人	12,667人	区分	平成27年国調	平成22年国調	07	5434	地方交付税種地	2-2					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	平31.1.1	13,030人	12,967人	第1次	-	415	福島県		富岡町						
地方税	2,248,377	10.0	2,248,377	72.0	増減率	-2.3%	-2.3%	第2次	-	5.3	区		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)					
地方譲与税	61,467	0.3	61,467	2.0	市町村税の状況 (単位:千円・%)			第3次	-	30.0	歳入総額		22,418,520	26,859,133					
利子割交付金	614	0.0	614	0.0	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	歳入総額		17,987,348	19,955,250					
配当割交付金	2,963	0.0	2,963	0.1	普通	2,248,377	100.0	-	旧工特	○	歳入歳出差引		4,431,172	6,903,883					
株式等譲渡所得割交付金	1,430	0.0	1,430	0.0	法定普通	2,248,377	100.0	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源		3,361,994	1,402,977					
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	市町村民	891,451	39.6	-	山振	×	単年度収支		1,069,178	5,500,906					
地方消費税交付金	269,532	1.2	269,532	8.6	個人均等割	18,004	0.8	-	過疎	×	積立金取崩し額		3,468	3,420					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	所得割	666,140	29.6	-	首都	×	積立金取崩し額		1,531,749	41,791					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	55,143	2.5	-	近畿	×	実質単年度収支		-4,431,728	3,465,530					
自動車取得税交付金	7,031	0.0	7,031	0.2	法人税割	152,164	6.8	-	中部	×	区		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,261,093	56.1	-	財政健全化等	×	一般職員		126	375,732	2,982				
自動車税環境性能割交付金	1,389	0.0	1,389	0.0	うち純固定資産税	1,258,667	56.0	-	指数表選定	×	うち消防職員		-	-	-				
地方特例交付金等	6,281	0.0	6,281	0.2	軽自動車税	22,165	1.0	-	財源超過	×	うち技能労務職員		-	-	-				
内個人住民税減収補填特例交付金	5,068	0.0	5,068	0.2	市町村たばこ税	73,668	3.3	-	-	-	教員		13	36,647	2,819				
自動車税減収補填特例交付金	949	0.0	949	0.0	特別土地保有税	-	-	-	-	-	臨時職員		-	-	-				
軽自動車税減収補填特例交付金	172	0.0	172	0.0	法定外普通税	-	-	-	-	-	合		139	412,379	2,967				
子ども・子育て支援臨時交付金	92	0.0	92	0.0	目的税	-	-	-	-	-	ラスパイレス指数		-	-	-				
地方交付税	2,143,481	9.6	446,007	14.3	法定外目的税	-	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
内普通交付税	446,007	2.0	446,007	14.3	入湯税	-	-	-	-	-	議員公務災害		○	し尿処理	○	市区町村長	1	30.04.01	7,743
特別交付税	93,592	0.4	-	-	事業所税	-	-	-	-	-	非常勤公務災害		○	ごみ処理	○	副市区町村長	2	30.04.01	6,118
震災復興特別交付税	1,603,882	7.2	-	-	都市計画税	-	-	-	-	-	退職手当		○	火葬場	○	教員	1	30.04.01	5,795
(一般財源計)	4,742,565	21.2	3,045,091	97.5	法定外目的税	-	-	-	-	-	事務機共同		×	常備消防	○	議会議長	1	15.04.01	3,080
交通安全対策特別交付金	722	0.0	722	0.0	旧法による税	-	-	-	-	-	税務事務		×	小学校	×	議会副議長	1	15.04.01	2,590
分担金・負担金	15,474	0.1	-	-	合	2,248,377	100.0	-	-	-	老人福祉		×	中学校	×	議会議員	8	15.04.01	2,380
使用料	53,521	0.2	1,935	0.1	議員公務災害	-	-	-	-	-	伝染病		×	その他	○	-	-	-	
手数料	7,776	0.0	-	-	非常勤公務災害	-	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
国庫支出金	4,443,841	19.8	-	-	退職手当	-	-	-	-	-	議員公務災害		○	し尿処理	○	市区町村長	1	30.04.01	7,743
国有提供交付金	-	-	-	-	事務機共同	-	-	-	-	-	非常勤公務災害		○	ごみ処理	○	副市区町村長	2	30.04.01	6,118
都道府県支出金	935,448	4.2	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	退職手当		○	火葬場	○	教員	1	30.04.01	5,795
財産収入	82,155	0.4	61,011	2.0	合	2,248,377	100.0	-	-	-	税務事務		×	小学校	×	議会副議長	1	15.04.01	2,590
寄附金	48,604	0.2	-	-	議員公務災害	-	-	-	-	-	老人福祉		×	中学校	×	議会議員	8	15.04.01	2,380
繰入金	7,683,466	34.3	-	-	非常勤公務災害	-	-	-	-	-	伝染病		×	その他	○	-	-	-	
繰越金	4,103,883	18.3	-	-	退職手当	-	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
諸収入	299,365	1.3	13,300	0.4	事務機共同	-	-	-	-	-	議員公務災害		○	し尿処理	○	市区町村長	1	30.04.01	7,743
地方債	1,700	0.0	-	-	税務事務	-	-	-	-	-	非常勤公務災害		○	ごみ処理	○	副市区町村長	2	30.04.01	6,118
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	退職手当		○	火葬場	○	教員	1	30.04.01	5,795
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	合	2,248,377	100.0	-	-	-	税務事務		×	小学校	×	議会副議長	1	15.04.01	2,590
歳入合計	22,418,520	100.0	3,122,059	100.0	議員公務災害	-	-	-	-	-	老人福祉		×	中学校	×	議会議員	8	15.04.01	2,380
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	2,668,848	2,608,643						
人件費	1,288,096	7.2	841,108	705,921	22.6	議会費	100,024	0.6	-	100,024	基準財政需要額	3,117,601	3,076,724						
うち職員給料	766,468	4.3	409,622	-	-	総務費	6,908,995	38.4	9,640	4,823,159	標準収入額等	3,476,343	3,395,261						
扶助費	670,683	3.7	220,209	192,916	6.2	民生費	1,936,358	10.8	18,685	1,163,760	標準財政規模	4,160,820	4,190,937						
公債	106,269	0.6	106,269	106,269	3.4	衛生費	383,051	2.1	8,475	300,315	財政力指数	0.86	0.86						
内元利償還金	95,147	0.5	95,147	95,147	3.0	労働費	3	0.0	-	3	実質収支比率(%)	25.7	131.3						
一時借入金利息	11,122	0.1	11,122	11,122	0.4	農林水産業費	1,933,328	10.7	927,369	394,836	公債費負担比率(%)	0.8	1.0						
(義務的経費計)	2,065,048	11.5	1,167,586	1,005,106	32.2	商工費	1,514,126	8.4	856,928	240,309	健全実質赤字比率(%)	-	-						
物件費	2,309,435	12.8	1,019,823	467,525	15.0	土木費	2,437,155	13.5	1,337,086	1,056,795	断全連結実質赤字比率(%)	-	-						
維持補修費	714,211	4.0	134,702	70,841	2.3	消費費	1,099,078	6.1	454,948	401,145	比率化将来負担比率(%)	3.2	4.6						
補助費等	1,804,366	10.0	1,131,616	568,931	18.2	教育費	1,106,570	6.2	333,918	513,201	積立金高	8,113,192	6,841,473						
うち一部事務組合負担金	400,335	2.2	400,335	344,205	11.0	災害復旧費	462,391	2.6	-	219,576	現在高	284,135	284,132						
繰出金	1,332,678	7.4	1,199,249	996,877	31.9	公債	106,269	0.6	-	106,269	特定目的	17,989,949	18,860,189						
積立金	5,270,170	29.3	3,670,766	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	686,488	779,935						
投資・出資金・貸付金	82,000	0.5	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行額(支出予定額)	-	-						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	17,987,348	100.0	3,947,049	9,319,392	物件等購入保証・補償その他	3,037,862	2,750,074						
投資的経費	4,409,440	24.5	995,650	995,650	24.5	国民健康保険	204,260	1.1	-	-	実質的なもの	-	-						
うち人件費	70,694	0.4	70,694	70,694	0.4	国民健康保険	204,260	1.1	-	-	収益事業収入	-	-						
普通建設事業費	3,947,049	21.9	776,074	776,074	21.9	国民健康保険	204,260	1.1	-	-	土地開発基金現在高	247,978	247,967						
うち補助	3,290,748	18.3	304,612	304,612	18.3	国民健康保険	204,260	1.1	-	-	徴収率年計	99.4	98.5						
うち単独	646,462	3.6	461,623	461,623	3.6	国民健康保険	204,260	1.1	-	-	市町村民税	99.2	98.6						
災害復旧事業費	462,391	2.6	219,576	219,576	2.6	国民健康保険	204,260	1.1	-	-	純固定資産税	99.6	98.4						
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	204,260	1.1	-	-	純固定資産税	99.6	98.4						
歳出合計	17,987,348	100.0	9,319,392	13,750,564	100.0	国民健康保険	204,260	1.1	-	-	純固定資産税	99.6	98.4						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和元年度 決算状況				平成27年国調 2,021人 平成22年国調 2,820人 増減率 -28.3%	区分	住民基本台帳人口 2,577人	うち日本人 2,526人	産 業 構 造			都道府県名 07 福島県	団体名 5442 川内村	市町村類型 地方交付税種地	I-2
歳入の状況 (単位:千円・%)				面積 197.35 km <sup>2</sup>	区分	2,654人	2,613人	平成27年国調	平成22年国調	07 福島県		5442 川内村	地方交付税種地	2-2
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			第1次	132 11.5	250 19.7	令和元年度(千円)		平成30年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分	取 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧新産	×	職員数(人)		給料月額(百円)	一人当たり平均給料(百円)
地方税	443,724	5.8	443,724	25.8	普通	443,724	100.0	-	低開発	×	56	168,728	3,013	
地方譲与税	35,106	0.5	35,106	2.0	法定普通	443,724	100.0	-	旧産炭	×	-	-	-	
利子割交付金	122	0.0	122	0.0	市町村民	132,686	29.9	-	山振	○	-	-	-	
配当割交付金	657	0.0	657	0.0	個人均等割	3,802	0.9	-	過疎	○	-	-	-	
株式等譲渡所得割交付金	339	0.0	339	0.0	所得割	101,727	22.9	-	首都	×	-	-	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	10,208	2.3	-	近畿	×	-	-	-	
地方消費税交付金	43,801	0.6	43,801	2.5	固定資産税	16,949	3.8	-	中部	×	-	-	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	284,539	64.1	-	財政健全化等	×	-	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	272,992	61.5	-	指数表選定	○	-	-	-	
自動車取得税交付金	3,416	0.0	3,416	0.2	市町村たばこ税	10,277	2.3	-	財源超過	×	-	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	特別土地保有税	16,208	3.7	-	-	-	-	-	-	
自動車税環境性能割交付金	1,071	0.0	1,071	0.1	法定外普通税	14	0.0	-	-	-	-	-	-	
地方特例交付金等	3,877	0.1	3,877	0.2	目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	591	0.0	591	0.0	入湯税	-	-	-	議員公務災害	○	1	28.12.01	7,030	
自動車税減収補填特例交付金	461	0.0	461	0.0	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害	○	1	28.12.01	5,620	
軽自動車税減収補填特例交付金	56	0.0	56	0.0	都市計画税	-	-	-	退職手当	○	1	28.12.01	5,080	
子ども・子育て支援臨時交付金	2,769	0.0	2,769	0.2	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	×	1	28.12.01	2,700	
地方交付税	2,019,480	26.5	1,084,573	63.1	法定外目的税	-	-	-	税務事務	×	1	28.12.01	2,320	
内普通交付税	1,084,573	14.2	1,084,573	63.1	旧法による税	-	-	-	老人福祉	×	8	28.12.01	2,180	
特別交付税	404,940	5.3	-	-	合計	443,724	100.0	-	伝染病	×	-	-	-	
震災復興特別交付税	529,967	6.9	-	-	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
(一般財源計)	2,551,593	33.4	1,616,686	94.0	区内				し尿処理	○	市区町村長	1	28.12.01	7,030
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	区外				ごみ処理	○	副市区町村長	1	28.12.01	5,620
分担金・負担金	1,752	0.0	-	-	区内				火葬場	×	教 育 長	1	28.12.01	5,080
使用料	64,213	0.8	25,473	1.5	区外				常備消防	×	議 会 議 長	1	28.12.01	2,700
手数料	1,641	0.0	-	-	区内				小学校	×	議 会 副 議 長	1	28.12.01	2,320
国庫支出金	1,788,461	23.4	-	-	区外				中学校	×	議 会 議 員	8	28.12.01	2,180
国有提供交付金(特別区財調交付金)	10,687	0.1	10,687	0.6	区内				その他	○	-	-	-	
都道府県支出金	1,222,676	16.0	-	-	区内				議員公務災害	○	1	28.12.01	7,030	
財産収入	79,572	1.0	66,692	3.9	区外				非常勤公務災害	○	1	28.12.01	5,620	
寄附金	16,574	0.2	-	-	区内				退職手当	○	1	28.12.01	5,080	
繰入金	1,155,290	15.1	-	-	区外				事務機共同	×	1	28.12.01	2,700	
繰越金	334,497	4.4	-	-	区内				税務事務	×	1	28.12.01	2,320	
諸収入	113,974	1.5	-	-	区外				老人福祉	×	8	28.12.01	2,180	
地方債	288,436	3.8	-	-	区内				伝染病	×	-	-	-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	区外				一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
うち臨時財政対策債	58,036	0.8	-	-	区内				し尿処理	○	市区町村長	1	28.12.01	7,030
歳入合計	7,629,366	100.0	1,719,538	100.0	区外				ごみ処理	○	副市区町村長	1	28.12.01	5,620
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区 分		令和元年度(千円)		平成30年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	465,491	453,136	
人件費	528,546	7.8	517,217	472,952	26.6	区 分	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	1,551,430	1,535,113		
うち職員給料	314,966	4.7	307,094	-	-	議 会 費	61,386	0.9	-	-	598,148	581,564		
扶助費	118,500	1.8	38,537	34,364	1.9	総 務 費	641,181	9.5	53,717	521,011	1,740,757	1,739,801		
公債	304,560	4.5	304,560	304,560	17.1	民 生 費	937,007	13.8	1,998	320,856	0.30	0.30		
内元利償還金	298,405	4.4	298,405	298,405	16.8	衛 生 費	114,139	1.7	-	110,101	実質収支比率(%)	2.1	9.6	
一時借入金利息	6,155	0.1	6,155	6,155	0.3	労 働 費	22,713	0.3	-	3	公債費負担比率(%)	8.9	11.0	
(義務的経費計)	951,606	14.1	860,314	811,876	45.7	農 林 水 産 業 費	1,147,091	16.9	838,925	414,258	健全実質赤字比率(%)	-	-	
物件費	1,128,405	16.7	415,904	342,478	19.3	商 工 費	369,436	5.5	191,942	111,515	断全連結実質赤字比率(%)	-	-	
維持補修費	61,338	0.9	57,642	51,837	2.9	土 木 費	490,807	7.3	249,090	139,979	比率実質公債費比率(%)	8.0	6.7	
補助費等	380,029	5.6	278,886	196,488	11.1	消 防 費	126,641	1.9	19,529	110,258	率化将来負担比率(%)	-	-	
うち一部事務組合負担金	118,073	1.7	118,073	109,725	6.2	教 育 費	2,307,863	34.1	728,575	358,011	積立金高	1,195,148	1,110,867	
繰出金	311,705	4.6	280,595	228,163	12.8	災 害 復 旧 費	245,614	3.6	-	125,022	調 債	9,146	9,146	
積立金	1,604,770	23.7	4,606	-	-	公 債 費	304,560	4.5	-	304,560	特 定 目 的	3,319,265	2,794,721	
投資・出資金・貸付金	1,195	0.0	1,195	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	2,025,243	2,035,212	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行額(支出予定額)	-	-	
投資的経費	2,329,390	34.4	677,818	677,818	34.4	歳 出 合 計	6,768,438	100.0	2,083,776	2,576,960	保 証 ・ 補 償 他	1,207,757	18,000	
うち人件費	52,237	0.8	52,237	1,630,842	千円	会 国 実 質 収 支	314,233	4.6	57,730	67,857	取 益 事 業 収 入	-	-	
普通建設事業費	2,083,776	30.8	552,796	91.7%	(94.8%)	計 再 差 引 収 支	82,191	1.2	436	436	土 地 開 発 基 金 現 在 高	60,000	60,000	
うち補助	1,607,171	23.7	375,974	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	の 被 保 険 者 数 (人)	2,528	-	691	9	徴 収 現 ・ 計	99.1	96.0	
うち単独	461,392	6.8	161,609	国民健康保険	74,242	1人当り	155,272	2.3	69	69	合 計	97.6	90.4	
災害復旧事業費	245,614	3.6	125,022	歳入一般財源等	3,437,888	千円	出のその他	155,272	2.3	480	市 町 村 民 税	99.7	98.8	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	純 固 定 資 産 税	99.7	99.1	
歳入合計	7,629,366	100.0	1,719,538	100.0	100.0	1,719,538	100.0	-	-	-	-	-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和元年度 決算状況		平成27年国調 人口増減率	平成22年国調 面積	0人 6,932人 -100.0%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-O
歳入の状況 (単位: 千円・%)					令2.1.1	5,911人	5,884人	区分	平成27年国調	平成22年国調	07	5469	地方交付税種地	2-2
区	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	平31.1.1	6,025人	5,997人	第1次	-	263	福島県	双葉町		
地方	1,149,729	3.8	1,149,729	62.0	増減率	-1.9%	-1.9%	第2次	-	7.9				
地方譲与税	41,126	0.1	41,126	2.2	市町村税の状況 (単位: 千円・%)					指定団体等				
利子割交付金	215	0.0	215	0.0	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×				
配当割交付金	1,010	0.0	1,010	0.1	普通	1,149,729	100.0	-	低開発	○				
株式等譲渡所得割交付金	476	0.0	476	0.0	法定普通	1,149,729	100.0	-	旧産炭	×				
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	市町村民	172,768	15.0	-	山振	×				
地方消費税交付金	107,242	0.4	107,242	5.8	個人均等割	990	0.1	-	過疎	×				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	所得割	117,557	10.2	-	首都	×				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	12,750	1.1	-	近畿	×				
自動車取得税交付金	4,463	0.0	4,463	0.2	賦	41,471	3.6	-	中部	×				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	970,607	84.4	-	財政健全化等	×				
自動車税環境性能割交付金	1,400	0.0	1,400	0.1	うち純固定資産税	969,940	84.4	-	指数表選定	×				
地方特例交付金等	2,650	0.0	2,650	0.1	軽自動車税	6,354	0.6	-	財源超過	×				
内個人住民税減収補填特例交付金	1,996	0.0	1,996	0.1	市町村たばこ税	-	-	-						
自動車税減収補填特例交付金	602	0.0	602	0.0	特別土地保有税	-	-	-						
軽自動車税減収補填特例交付金	52	0.0	52	0.0	法定外普通税	-	-	-						
子ども・子育て支援臨時交付金	-	-	-	-	目的税	-	-	-						
地方交付税	4,623,219	15.4	542,663	29.2	賦	1,149,729	100.0	-						
内普通交付税	542,663	1.8	542,663	29.2	入湯税	-	-	-						
特別交付税	36,852	0.1	-	-	事業所税	-	-	-						
賦震災復興特別交付税	4,043,704	13.4	-	-	都市計画税	-	-	-						
(一般財源計)	5,931,530	19.7	1,850,974	99.7	賦	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-						
分担金・負担金	8	0.0	-	-	旧法による税	-	-	-						
使用料	8,878	0.0	4,149	0.2	合	1,149,729	100.0	-						
手数料	1,440	0.0	300	0.0										
国庫支出金	10,628,201	35.3	-	-										
国有提供交付金	-	-	-	-										
(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	3,465,325	11.5	-	-										
財産収入	294,911	1.0	-	-										
寄附金	25,655	0.1	-	-										
繰入金	8,421,921	28.0	-	-										
繰越金	1,081,608	3.6	-	-										
繰上り入金	247,468	0.8	389	0.0										
地方債	-	-	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	-	-	-	-										
歳入合計	30,106,945	100.0	1,855,812	100.0										
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)					目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)					区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	
区	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,318,390	1,313,141	
人件費	834,962	2.9	210,558	205,175	11.1	議会費	58,513	0.2	普通建設事業費	42,801	基準財政需要額	1,862,693	1,833,429	
うち職員給	562,902	2.0	124,707	-	-	総務費	20,547,249	71.7	6,598,719	5,668,442	標準税収入額等	1,710,401	1,715,212	
扶助費	290,781	1.0	97,653	76,489	4.1	民生費	2,278,525	8.0	27,753	614,697	標準財政規模	2,386,230	2,408,708	
公債	216,867	0.8	216,867	216,867	11.7	衛生費	538,415	1.9	-	270,328	財政力指数	0.72	0.71	
内元利償還金	200,054	0.7	200,054	200,054	10.8	労働費	3	0.0	-	3	実質収支比率(%)	52.5	31.2	
賦一時借入金	16,813	0.1	16,813	16,813	0.9	農林水産業費	127,549	0.4	12,152	52,786	公債費負担比率(%)	2.4	3.8	
(義務的経費計)	1,342,610	4.7	525,078	498,531	26.9	商工費	112,922	0.4	-	61,477	健全実質赤字比率(%)	-	-	
物件費	1,639,588	5.7	608,900	311,723	16.8	土木費	3,839,967	13.4	3,267,171	375,198	断全実質公債費比率(%)	6.9	7.7	
維持補修費	2,610	0.0	2,209	701	0.0	消防費	163,093	0.6	1,738	76,002	率化将来負担比率(%)	-	-	
補助費等	1,705,234	6.0	656,769	286,045	15.4	教育費	292,327	1.0	8,020	108,664	積立金高	3,123,939	3,238,499	
うち一部事務組合負担金	199,254	0.7	129,254	125,298	6.8	災害復旧費	479,714	1.7	-	248,885	調債	667	667	
繰出金	787,689	2.7	489,823	396,243	21.4	公債	216,867	0.8	-	216,867	現在高	65,864,729	60,390,087	
積立金	12,762,146	44.5	3,736,314	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	1,824,672	2,024,726	
投資・出資金・貸付金	20,000	0.1	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行為額	2,663,532	5,218,589	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	28,655,144	100.0	9,915,553	7,736,150	(支出予定額)	61,804	74,768	
投資的経費	10,395,267	36.3	1,717,057	1,493,243	8.7	会国民健康保険	917,482	3.2	24,196	11,088	物件等購入	-	-	
うち人件費	-	-	-	-	-	計	448,787	1.6	2,151	1,174	保証・補償	-	-	
普通建設事業費	9,915,553	34.6	1,468,172	80.5%	(80.5%)	管下水道	99,827	0.3	-	-	その他	-	-	
うち補助	9,805,616	34.2	1,397,426	(減収補填債(特例分)	70,746	事業用水道	29,966	0.1	-	-	実質的なもの	-	-	
うち単独	109,937	0.4	70,746	及び臨時財政対策債除く)	-	業用水道	-	-	-	-	収益事業収入	-	-	
賦災害復旧事業費	479,714	1.7	248,885	歳入一般財源等	88,165	等交通	-	-	-	-	土地開発基金現在高	220,700	220,700	
失業対策事業費	-	-	-	出のその他	250,737	国民健康保険	88,165	1.0	84	84	合計	98.8	98.4	
歳出合計	28,655,144	100.0	7,736,150	9,187,951	31.9%	へ	88,165	0.3	1人当り	1人当り	市町村民税	92.3	92.3	
						出のその他	250,737	0.9	状況	状況	純固定資産税	100.0	100.0	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況		平成27年国調 人口増減率	0人 20,905人 -100.0%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-O
		面積 人口密度	223.14 km <sup>2</sup> 0人	令2.1.1 平31.1.1	17,166人 17,613人	17,122人 17,569人	区分	平成27年国調	平成22年国調	07	5477	地方交付税種地	2-2
歳入の状況 (単位:千円・%)							第1次	-	881	福島県		浪江町	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			第2次	9.1	令和元年度(千円)		平成30年度(千円)	
地方税	828,213	2.1	828,213	20.8	区分	収入済額	構成比	超過課税分	3,174				
地方譲与税	123,940	0.3	123,940	3.1	普通税	828,213	100.0	-	32.9				
利子割交付金	517	0.0	517	0.0	法定普通税	828,213	100.0	-	5,582				
配当割交付金	2,403	0.0	2,403	0.1	市町村民税	498,692	60.2	-	57.9				
株式等譲渡所得割交付金	1,127	0.0	1,127	0.0	内個人均等割	3,369	0.4	-					
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	346,392	41.8	-					
地方消費税交付金	324,868	0.8	324,868	8.2	法人均等割	41,407	5.0	-					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	107,524	13.0	-					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	233,671	28.2	-					
自動車取得税交付金	13,325	0.0	13,325	0.3	うち純固定資産税	214,171	25.9	-					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	22,948	2.8	-					
自動車税環境性能割交付金	4,184	0.0	4,184	0.1	市町村たばこ税	72,902	8.8	-					
地方特例交付金等	9,479	0.0	9,479	0.2	特別土地保有税	-	-	-					
内個人住民税減収補填特例交付金	6,757	0.0	6,757	0.2	法定外普通税	-	-	-					
自動車税減収補填特例交付金	1,798	0.0	1,798	0.0	目的税	-	-	-					
軽自動車税減収補填特例交付金	167	0.0	167	0.0	内入湯税	-	-	-					
子ども・子育て支援臨時交付金	757	0.0	757	0.0	事業所税	-	-	-					
地方交付税	7,272,678	18.8	2,663,657	67.0	都市計画税	-	-	-					
内普通交付税	2,663,657	6.9	2,663,657	67.0	水利地益税等	-	-	-					
特別交付税	206,759	0.5	-	-	法定外目的税	-	-	-					
震災復興特別交付税	4,402,262	11.4	-	-	旧法による税	-	-	-					
(一般財源計)	8,580,734	22.2	3,971,713	99.9	合計	828,213	100.0	-					
交通安全対策特別交付金	663	0.0	663	0.0	議員公務災害	-	-	○					
分担金・負担金	17,178	0.0	-	-	非常勤公務災害	-	-	○					
使用料	42,488	0.1	3,118	0.1	退職手当	-	-	○					
手数料	13,090	0.0	70	0.0	事務機共同	-	-	×					
国庫支出金	13,560,260	35.1	-	-	税務事務	-	-	×					
国有提供交付金	-	-	-	-	老人福祉	-	-	×					
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	伝染病	-	-	×					
都道府県支出金	2,393,847	6.2	-	-	一部事務組合加入の状況								
財産収入	173,432	0.4	-	-	特別職等								
寄附金	70,414	0.2	-	-	定数								
繰入金	10,551,608	27.3	-	-	適用開始年月日								
繰越金	1,738,016	4.5	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)								
諸収入	1,541,435	4.0	787	0.0	ラスパイレス指数								
地方債	3,400	0.0	-	-	一般職員	173	496,164						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	うち消防職員	-	-						
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	うち技能労務員	1	*						
歳入合計	38,686,565	100.0	3,976,351	100.0	教職臨時職員	-	-						
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	1,572,761	1,636,195
人件費	1,454,283	4.0	1,365,598	1,050,031	26.4	議会費	112,974	0.3	-	112,974	基準財政需要額	4,240,152	4,201,019
うち職員給	950,289	2.6	882,701	-	-	総務費	16,098,555	44.2	161,654	5,234,879	標準収入額等	1,970,734	2,052,647
扶助費	683,422	1.9	182,222	150,538	3.8	民生費	2,333,692	6.4	34,576	1,349,416	標準財政規模	4,854,654	4,801,377
公債	416,786	1.1	416,786	416,786	10.5	衛生費	981,899	2.7	35,359	408,387	財政力指数	0.41	0.44
内元利償還金	395,431	1.1	395,431	395,431	9.9	労働費	30,612	0.1	19,780	1,934	実質収支比率(%)	22.2	18.2
一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	4,175,051	11.5	3,335,847	261,725	公債費負担比率(%)	3.4	3.6
(義務的経費計)	2,554,491	7.0	1,964,606	1,617,355	40.7	商工費	6,832,636	18.8	6,032,461	736,156	健全実質赤字比率(%)	-	-
物件費	2,835,471	7.8	880,104	478,424	12.0	土木費	3,546,948	9.7	2,362,215	637,274	断全連結実質赤字比率(%)	-	-
維持補修費	18,714	0.1	17,790	16,964	0.4	消費費	1,423,087	3.9	399,097	458,834	比率化将来負担比率(%)	-	-
補助費等	3,169,524	8.7	1,307,942	649,019	16.3	教育費	339,220	0.9	28,259	238,278	積立金高	3,320,206	2,819,882
うち一部事務組合負担金	535,238	1.5	535,238	526,368	13.2	災害復旧費	149,030	0.4	-	84,524	調債	501,791	501,490
繰出金	1,518,679	4.2	1,127,265	1,127,265	28.3	公債	416,786	1.1	-	416,786	現在高	37,560,513	34,813,851
積立金	13,760,003	37.8	3,928,046	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	2,335,375	2,727,406
投資・出資金・貸付金	25,330	0.1	330	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行額(支出予定額)	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	36,440,490	100.0	12,409,248	9,941,167	物件等購入保証・補償その他	1,494,226	2,212,076
投資的経費	12,558,278	34.5	715,084	3,889,027	9.8	国会実質収支	236,846		236,846	236,846	収益事業収入	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-	国民健康保険	313,265		313,265	313,265	土地開発基金現在高	491,666	491,585
普通建設事業費	12,409,248	34.1	630,560	97.8%	(97.8%)	国民健康保険	71		71	71	徴収率・計	99.4	98.8
うち補助	12,065,947	33.1	513,069	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		国民健康保険	71		71	71	合計	99.2	98.9
うち単独	343,301	0.9	117,491	歳入一般財源等		国民健康保険	71		71	71	市町村民税	99.8	98.4
災害復旧事業費	149,030	0.4	84,524	出のその他		国民健康保険	71		71	71	純固定資産税	100.0	97.6
失業対策事業費	-	-	-			国民健康保険	71		71	71			
歳出合計	36,440,490	100.0	9,941,167	12,187,242		国民健康保険	71		71	71			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)





令和元年度 決算状況		平成27年国調 人口増減率	8,218人 8,224人 -0.1%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	II-1		
歳入の状況 (単位:千円・%)		面積	46.70km <sup>2</sup>	令2.1.1	7,980人	7,923人	区分	平成27年国調	07	5612	新地町	地方交付税種地		
区 分		決算額	構成比	平成22年国調	増減率	-0.4%	-0.6%	平成22年国調	福島県		2-2			
第1次		437	514											
第2次		10.8	13.3											
第3次		1,475	1,347											
		36.3	34.8											
		2,153	2,011											
		53.0	51.9											
歳入の状況 (単位:千円・%)				令和元年度(千円)		平成30年度(千円)								
区 分		決算額	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)		指定団体等 の指定状況		収入		歳入総額		8,318,080	12,039,416	
地方譲与税		2,175,782	26.2	普通税		旧新産×		歳入総額		歳入総額		7,826,830	11,705,965	
地方譲与税		92,797	1.1	法定普通税		旧工特×		歳入歳出差引		歳入歳出差引		491,250	333,451	
利子割交付金		539	0.0	市町村民税		旧産炭×		翌年度に繰越すべき財源		翌年度に繰越すべき財源		147,761	48,985	
配当割交付金		2,665	0.0	個人均等割		山振×		単年度収支		単年度収支		343,489	284,466	
株式等譲渡所得割交付金		1,308	0.0	所得割		過疎×		繰上立金		繰上立金		59,023	-86,016	
分離課税所得割交付金		-	-	法人均等割		首都×		積立金取崩し額		積立金取崩し額		142,798	185,623	
地方消費税交付金		142,011	1.7	法人税割		近畿×		実質単年度収支		実質単年度収支		-	-	
ゴルフ場利用税交付金		-	-	固定資産税		中 部 ×		区 分		職員数(人)		114	343,596	
特別地方消費税交付金		-	-	うち純固定資産税		財政健全化等		一般職員		給料月額(百円)		-	-	
自動車取得税交付金		5,762	0.1	軽自動車税		指数表選定		うち消防職員		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		-	-	
軽油引取税交付金		-	-	市町村たばこ税		財源超過		うち技能労務職員		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		9	28,485	
自動車税環境性能割交付金		1,808	0.0	鉦産税				教 育 公 務 員		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		2	*	
地方特例交付金等		40,199	0.5	特別土地保有税				臨 時 職 員		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		-	-	
個人住民税減収補填特例交付金		8,234	0.1	法定外普通税				合 計		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		116	351,788	
自動車税減収補填特例交付金		777	0.0	目的税				ラ ス パ イ レ ス 指 数		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		-	-	
軽自動車税減収補填特例交付金		197	0.0	入湯税				一部事務組合加入の状況		特別職等		定 数	適用開始年月日	
子ども・子育て支援臨時交付金		30,991	0.4	事業所税				議員公務災害		市 区 町 村 長		1	17.04.01	
地方交付税		1,242,379	14.9	都市計画税				非常勤公務災害		副 市 区 町 村 長		1	17.04.01	
内普通交付税		209,064	2.5	水利地益税等				退職手当		教 育 長		1	17.04.01	
特別交付税		143,845	1.7	法定外目的税				事務機共同		議 会 議 長		1	8.04.01	
震災復興特別交付税		889,470	10.7	旧法による税				税務事務		議 会 副 議 長		1	8.04.01	
(一般財源計)		3,705,250	44.5	合 計		2,175,782		老人福祉		議 会 議 員		10	8.04.01	
交通安全対策特別交付金		948	0.0					伝 染 病						
分担金・負担金		265	0.0											
使用料		143,136	1.7											
手数料		4,522	0.1											
国庫支出金		446,174	5.4											
国有提供交付金		-	-											
(特別区財調交付金)		-	-											
都道府県支出金		493,177	5.9											
財産収入		58,044	0.7											
寄附金		5,914	0.1											
繰入金		2,531,425	30.4											
繰越金		333,451	4.0											
諸収入		137,505	1.7											
地方債		458,269	5.5											
うち減収補填債(特例分)		-	-											
うち臨時財政対策債		85,669	1.0											
歳入合計		8,318,080	100.0	2,687,943		100.0								
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区 分		令和元年度(千円)		平成30年度(千円)		
区 分		決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	2,305,032	1,908,826
人件費		959,082	12.3	882,966	877,401	31.6	区 分	78,964	1.0	-	78,964	基準財政需要額	2,501,098	2,336,723
うち職員給		622,022	7.9	549,169	-	-	議 会 費	876,653	11.2	37,333	775,171	標準税収入額等	2,990,253	2,470,422
扶助費		396,274	5.1	179,847	163,683	5.9	総 務 費	1,068,598	13.7	7,093	703,488	標準財政規模	3,284,986	3,140,253
公債		418,826	5.4	381,279	381,279	13.7	民 生 費	495,677	6.3	6,474	476,259	財政力指数	0.85	0.81
内元利償還金		383,684	4.9	351,817	351,817	12.7	衛 生 費	9,722	0.1	-	3,463	実質収支比率(%)	10.5	9.1
元金		35,142	0.4	29,462	29,462	1.1	労 働 費	557,361	7.1	270,175	237,862	公債費負担比率(%)	8.8	8.6
一時借入金		-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	92,574	1.2	2,206	64,062	健全実質赤字比率(%)	-	-
利息		-	-	-	-	-	商 工 費	3,192,629	40.8	2,411,928	426,581	断全連結実質赤字比率(%)	-	-
(義務的経費計)		1,774,182	22.7	1,444,092	1,422,363	51.3	土 木 費	289,729	3.7	101,947	187,829	比率化将来負担比率(%)	-	-
物件費		975,962	12.5	698,054	468,709	16.9	消 防 費	664,343	8.5	200,532	430,572	積立金高	3,321,628	3,178,830
維持補修費		44,127	0.6	29,748	17,371	0.6	教 育 費	74,351	0.9	-	46,442	減 債 債	53,653	53,647
補助費等		852,467	10.9	683,856	465,479	16.8	災 害 復 旧 費	418,826	5.4	-	381,279	現在高	6,199,268	8,433,815
うち一部事務組合負担金		234,277	3.0	230,866	225,426	8.1	公 債 費	7,403	0.1	7,403	7,403	地方債現在高	5,603,272	5,528,687
繰出金		561,856	7.2	499,679	302,881	10.9	諸 支 出 金	-	-	-	-	債務負担行額(支出予定額)	-	-
積立金		427,442	5.5	143,906	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	7,826,830	100.0	3,045,091	3,819,375	物件等購入	-	-
投資・出資金・貸付金		71,352	0.9	37,112	-	-	歳 出 合 計	782,655	9.9	31,823	31,823	保 証 ・ 補 償 他	482,513	874,745
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	会 国 実 質 収 支	210,160	27.1	1,049	1,049	再 差 引 収 支	-	-
投資的経費		3,119,442	39.9	282,928	2,676,803	96.5%	計 画 保 險 者 数 ( 人 )	207,194	26.7	1,717	1,717	加 入 世 帯 数 ( 世 帯 )	1,049	1,049
うち人件費		42,346	0.5	42,346	42,346	0.5	の 被 保 険 者 数 ( 人 )	10,639	1.3	94	94	保 険 者 数 ( 人 )	94	94
普通建設事業費		3,045,091	38.9	236,486	236,486	2.8	へ 国 民 健 康 保 険	91,068	11.6	1	1	保 険 給 付 費	379	379
うち補助		2,720,643	34.8	72,869	72,869	0.9	出 の 他	243,524	3.0	-	-	徴 収 現 年 計	99.5	98.8
うち単独		324,448	4.1	163,617	163,617	2.0	の 他	-	-	-	-	市 町 村 民 税	98.7	97.1
災害復旧事業費		74,351	0.9	46,442	46,442	0.6	の 他	-	-	-	-	純 固 定 資 産 税	99.6	99.7
失業対策事業費		-	-	-	-	-	の 他	-	-	-	-		99.7	99.4
歳出合計		7,826,830	100.0	3,819,375	4,310,625	55.1	の 他	-	-	-	-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

